

JA 共済連の現状

2010

Disclosure



ひと・いえ・くるまの総合保障

JA共済は、「相互扶助（助け合い）」を事業理念としています。

～人と人との「絆」を深めたい～

「一人は万人のために、万人は一人のために」

日本の農村では、古くから共同体をつくり、お互いに支え合い、助け合って暮らしを営んできました。日常の農作業はもちろん、自然災害や火事などの災害時には、共同体全体で救済・援助を行ないました。そうした歴史を背景に、農家組合員が協力して農業生産力の増進と経済的・社会的地位の向上をはかること、そして、協同による事業活動を通じて、農家組合員の幸福と利益を実現することを目的に「農業協同組合（JA）」は生まれました。

JAの共済事業は、こうした相互扶助（助け合い）を事業理念として、自主的・民主的に運営されており、人間性の尊重や地域社会づくりへの貢献をめざしています。

JA共済の役割と事業実施のかたち

- JA共済は、JAの行なうさまざまな事業の一環として、組合員・利用者の皆さまと共済契約を締結することによって、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。
- JAとJA共済連は、共同で共済契約を締結し、それぞれの役割を担いながら、一体となって保障提供を行なっています。



JA共済連の概要 (平成22年3月末現在)

名 称

全国共済農業協同組合連合会 (略称:全共連 / 愛称:JA共済連)
National Mutual Insurance Federation of Agricultural Cooperatives

創 立

昭和26年(1951年)1月31日

所在地

〒102-8630 東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル
TEL.03-5215-9100(総務部)

(全共連ビル建築期間中)

〒107-8530 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー東館
TEL.03-5215-9100(総務部)

会員数

873会員(正会員825、准会員48)

※JA730、県信連36、県経済連8、県厚生連35、
その他連合会14、全国連2、准会員48

総代定数

215 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび
連合会から選挙される総代定数 213、
正会員たる全国連から選挙される総代定数 2

役員数

経営管理委員23名、監事5名、理事11名(平成22年7月30日現在)

職員数

6,300名 一般職員:男子4,267名・女子1,576名、
常勤嘱託:457名

資産状況 総資産 44兆6,632億円

負債状況 共済契約準備金 41兆9,552億円

純資産状況 出資金 1,287億円

保有契約高 生命総合共済 170兆3,158億円

建物更生共済 150兆 58億円

JA共済連の現状 2010 2010年8月発行
全国共済農業協同組合連合会 編集担当:広報部

*本誌は「農業協同組合法(第54条の3)」にもとづいて作成したディスクロー
ジャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

目次

トップメッセージ 3

I 2009年度の業績 8

事業活動のご報告(平成21年度の事業トピックス)	9
事業概況(平成21年度の業績ハイライト)	11
資産の運用状況(平成21年度の運用ハイライト)	15
資産・負債等の状況	17
収支の状況	18
健全性を表す指標	19

II JA共済連の運営について 22

内部統制システム構築に関する基本方針	23
コンプライアンス・リスク管理の取り組み	24
コンプライアンス(法令等遵守)の徹底	25
個人情報保護	27
反社会的勢力への対応について	28
利益相反管理方針の概要について	28
リスク管理への取り組み	29
信頼性向上への取り組み	33
保険法施行にかかる対応	34

III 事業活動 36

ひと・いえ・くるまの総合保障	37
ご契約について	41
JA共済 しあわせ夢くらぶ	44
ダイレクトサービス	45
農業者への取り組み	47
コンサルティング力の向上に向けて	48

IV 地域貢献活動への取り組み 50

交通事故対策活動	51
災害救援/健康増進/在宅介護支援活動	54
文化支援/環境保全活動	57

V 組織概要 58

JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ	59
JA共済の役割	60
JA共済連の組織概要	61
JA共済連の組織機構図	65
JA共済連および子会社等の概況	67
JA共済Q&A	69
JA共済のあゆみ	72

JA共済連データ編 74

業績	75
経営諸指標	84
財務諸表	89
運用資産諸表	101
その他諸表	117
JA共済連および子会社の状況(連結)	123
JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要	133
(参考)JA共済事業実績の概要	135

共済用語の解説

農業協同組合法施行規則にもとづく索引

J A 共 済 は、「 組 合 員 ・ 利 用 者 の 皆 さ ま の 視 点 に

刊 行 の ご あ い さ つ

日頃よりJA共済事業をお引き立ていただき、厚くお礼申し上げます。

私どもの経営方針、事業概況、財務状況などを皆さまにわかりやすくお知らせするために、ディスクロージャー誌「JA共済連の現状2010」を作成いたしました。

本誌をご覧いただき、JA共済事業に対する一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。



経営管理委員会会長
安田 舜一郎

代表理事理事長
横井 義則

はじめに

平成21年度の国内経済は、堅調なアジア向け輸出や各種経済対策の効果もあり、金融危機からの世界経済の回復に歩

調を合わせゆるやかな上昇に向かいましたが、未だ本格的な景気回復には至っておりません。

一方、国内農業は、内外の諸情勢の変化を受け大きな転換期を迎えています。JA

立った事業展開の一層の徹底」をはかります。

グループは、一体となって、多様化する組合員のニーズに応えつつ消費者の『食の安全・安心』を確保し、地域農業・社会に活力を取り戻すために「農業の復権・地域の再生」を活動方針に掲げ、そのための「JA経営の変革」を進めていくこととしています。

おりしも国連は、平成21年12月の総会で平成24年を「国際協同組合理年」とすることを決議しました。こうした機会を活かし、金融危機をもたらした過度な市場優先主義の経済活動でなく、協同の力で共生的な社会経済活動を行なうことが人々の暮らしの安定と平和な社会を築くうえで大きな力となり得ることを再確認していく取り組みが必要であると考えます。

共済事業は、JAの行なう非営利の協同組合事業として、『一人は万人のために、万人は一人のために』の理念のもと、組合員・利用者の皆さまが、事業開始以来60年間にわたる相互扶助(助け合い)の道を着実に歩んでまいりました。

事業環境は急激に変化しておりますが、JA共済は、これからも組合員・利用者の皆さまが安心して事業利用できるよう、多様なニーズに対応した仕組み・サービスを提

供するとともに、誠実な事業活動を行なうてまいります。

21年度の取り組みと事業展開

事業推進

平成21年度は、前3か年計画(19~21年)の総仕上げの年度にあたり、『3Q訪問プロジェクトの徹底実践を通じた「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供と盤石な事業基盤の構築』をスローガンに、積極的な事業推進を展開しました。

その結果、生命共済の新契約実績は、仕組改訂により積立型終身共済が好調だったこと、また前年に引き続き一時払生存型養老生命共済が好調だったこと等により全国目標を達成しました。

共済金の支払いについては、満期共済金・事故共済金を合わせて3兆7,460億円となり、組合員・利用者の皆さまの生活保障や、地震や風水害などによる自然災害等からの復興にお役立ていただくことができました。

平成22年度は今次3か年計画(22~24年)の初年度にあたります。『「安心」と「信頼」で地域をつなぐJA共済~組合員・利用者との100%コミュニケーションをめざして~』をスローガンに、皆さまのニーズに的確に対応した総合保障の提供に取り組んでまいります。

契約者・利用者の皆さまの保護の強化に向けた取り組み

利用者保護の強化などを目的とした「保険法」の平成22年4月1日施行にあわせて、新たな契約ルールに従って共済約款を改訂するとともに、支払処理の迅速化、共済仕組みの簡素化、「ご契約のしおり・約款」の平明化、契約者向け資材の改善など、契約者・利用者の皆さまの保護の強化に向けた取り組みを行ないました。

なお、新たな共済仕組みの開発につきましては、引き続き多様な保障ニーズを的確に把握した、魅力あるわかりやすい仕組みの開発を進め、より一層きめ細やかな生活総合保障の提供に努めてまいります。また、「食の安全・安心」への関心の高まりなど農業を取り巻く環境変化に対応するため、食・農関連リスクに対する保障提供に

ついても、JAグループ全体で検討を進めてまいります。

経営の健全性・信頼性の確保に向けた取り組み

資金運用につきましては、資金の大半が将来の共済金の支払いに備えて積み立てている責任準備金であることから、共済金の万全な支払いを履行すべく、長期安定的な収益の確保をはかるため、円貨建債券への投資などの円金利資産を主体とした運用を行なっております。あわせて、株式や外貨建債券などによる収益向上をはかる運用にも各資産の特性を踏まえ市場動向や価格変動リスクに留意しつつ取り組んでまいりました。

平成21年度においては、資金運用環境の改善に伴う有価証券の評価差額の増加および将来の共済金などの支払いに備えるために必要な諸準備金の積み立てなどにより、経営の健全性指標である支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は、952.7%(前年度860.4%)となり、十分な支払担保力を確保しております。

平成22年度も、引き続き国債等信用力の高い円金利資産中心の運用を基本とし

つつ、株式や外貨建債券などにつきましては、より一層リスク管理を強化することにより機動的な運用をはかり、収益性の向上に取り組むこととしております。

いう共済事業の使命を軸として事業の方向性を定め、将来にわたって安定した運営に取り組んでまいります。

連合会統合10年を迎えて

平成21年度は、「都道府県共済連」と「全国共済連(全共連)」が平成12年4月に一斉統合し、「全国共済農業協同組合連合会(JA共済連)全国本部・都道府県本部」が誕生して10年目を迎えた節目の年でした。

連合会の統合により、これまで連合会間で重複していた機能を取り除き、効果的・効率的な事業活動を進めてまいりました。例えば、資金運用の一元化による効率的な運用や運用体制の強化、業務の効率化による要員・経費の削減などを実現しました。さらに、連合会がひとつになったことにより「契約者向けサービスの充実」や「事業実施体制の見直し」などを行なってまいりました。

今後も、「相互扶助の理念のもとに、組合員・利用者の皆さまへ最良の『安心』と『満足』を提供し、豊かで安心して暮らすことができる地域社会づくりに貢献する」と

おわりに

JA共済は、これからも組合員・利用者の皆さまが安心して事業利用できるよう、事業推進においてはフェイス・トゥ・フェイスによる説明責任をしっかりと果たし、きめ細やかな保障・サービスを提供するとともに、コンプライアンスを徹底し、ていねいかつ誠実な事業活動を行なうことで最良の「安心」と「満足」の実践に努めてまいります。

2010年8月

JA共済の事業展開の基本的考え方

～「安心」と「信頼」で地域をつなぐJA共済～

JA共済は「組合員・利用者視点に立った事業展開の一層の徹底」をはかり、組合員・利用者との100%コミュニケーションをめざします。

JA共済は、「平成22年度から24年度 JA共済3か年計画」における基本方向を次のとおり掲げ、組合員・利用者の皆さまの視点に立った事業展開の一層の徹底をはかります。

- 組合員・利用者および地域住民とのつながりの強化を通じた事業基盤の維持・拡大
- JAの共済事業実施体制および連合会のJA支援機能等の強化
- さらなる事業基盤の維持・拡大に向けた新たな事業展開

平成22年度は、JA共済3か年計画の着実な実践に向けて、次の8点を重点に取り組みます。

1 地域特性に応じた推進活動の強化と生活全般における保障拡充

3Q訪問活動の定着をはかるため、3Q訪問活動世帯数目標の設定等明確な訪問計画の策定とその実践を行なうとともに全国統一キャンペーンを実施します。また、3Q訪問活動を通じたクロスセル、満期継続管理および保全活動の徹底・強化をはかります。

さらに、新たな事業量目標設定・評価方式の導入を進めるとともに、地域特性に応じた推進活動(エリア戦略)を展開します。これらにより生活全般にかかる未保障・低保障分野の解消をはかります。

2 ニーズを的確に捉えた簡潔でわかりやすい仕組みの提供

平成22年4月実施の仕組改訂として、医療共済、定期医療共済および全入院特約を「医療共済」に一本化するとともに、手術保障の見直し等支払事由のわかりやすさを向上させます。また、平成23年4月実施の仕組開発に向けた検討を進めます。

3 サービス・利便性等の向上

組合員・利用者の方々に、より満足して共済事業を利用いただくために、契約者直送対象帳票の拡充、共済事務関係帳票のペーパーレス化等により事務の簡素化をはかり、窓口対応力を強化します。

また、利用者サービスの向上をはかるため、さらなる引受処理日数および支払処理日数の短縮に取り組むとともに、自動車共済における各種契約者サービスの強化に向けた検討を進めます。

4 信頼性の向上

保険法の趣旨を踏まえた組合員・利用者の方々への的確な対応として、共済金等の適正かつ迅速な支払処理を徹底するとともに、新たな契約ルールに沿った諸規定および事務手続き等にもとづいた適切な事業活動を実施します。

5 連合会のJA支援機能の強化

JA本店が担う企画・管理機能の向上やJA支店体制の強化およびJAの共済部門職員の活動内容の高度化や育成強化等、JAの共済事業実施体制の拡充を支援するとともに、連合会の専門機能の強化および連合会職員のスキルアップ・専門性の向上に取り組みます。

6 地域貢献活動を通じたJA・JA共済の理解の促進

農村地域における交通事故防止対策活動(「地域の安全・安心プロジェクト」)の強化、組合員組織等における協同活動の促進および地域の環境保全活動の実施により、豊かで安心して暮らせる地域社会づくりに貢献します。

また、系統・一般メディアおよびインターネット等の多様なメディアの効果的活用により、広報活動を積極的に展開します。

7 連合会の健全性確保と安定的資金運用の取り組み

経営の健全性確保のため、契約者還元と会員還元とのバランスをはかりつつ、継続的なリスク対応力の強化をはかります。

また、資金運用においては、共済資金の特性(長期の利率固定型共済が中心)を踏まえ、円金利資産を基本とした長期安定収益基盤の維持・強化に取り組みます。

8 さらなる事業基盤の維持・拡大に向けた新たな事業展開

インターネットを活用した情報やサービスの提供等の拡充を検討するとともに、都市部へ転居した組合員子弟に対する3Q訪問活動等を支援するための、ふるさとと都市をつなぐネットワークの構築に向けた試行実施を行ないます。

また、土日営業店舗における共済相談機能の拡充、ファーマーズマーケットにおける共済相談窓口開設等、集客型チャネルの確立に向けた試行的取り組みを行なうとともに、企業・法人の農業進出や生産活動・農業経営にかかるリスク(食・農関連リスク)への保障提供について、JAグループ全体で対応します。



2009年度の業績

「安心」と「満足」を提供するための

取り組みをより一層強化していきます。

事業活動のご報告 (平成21年度の事業トピックス)	…	9
事業概況 (平成21年度の業績ハイライト)	…	11
資産の運用状況 (平成21年度の運用ハイライト)	…	15
資産・負債等の状況	…	17
収支の状況	…	18
健全性を表す指標	…	19

事業活動のご報告(平成21年度の事業トピックス)

JA共済の願いは、組合員・利用者をはじめとする地域社会における皆さま一人ひとりの健康としあわせです。共済による保障だけでなく、人を取り巻くものすべてを大切にしたいと考えています。

皆さまの期待と信頼にお応えするために、JA共済ならではの活動に積極的に取り組んでいます。

組合員・利用者の皆さまとのつながりの強化

関連 P.4参照

JA共済では、「安心は会うことから始まります」を合言葉に、3Q訪問プロジェクト〔全戸(個)訪問活動〕を展開してきました。

この取り組みを通じて、組合員・利用者の皆さまのもとへ軒一軒伺い、コミュニケーションの強化をはかり、組合員・利用者の皆さまのライフスタイルの変化やニーズを踏まえた保障提供活動に取り組んできました。

JA共済の使命である「安心」と「満足」の提供に向け、平成22年度以降も、3Q訪問活動を継続実施し、組合員・利用者の皆さまとのつながりを強化していきます。



保険法施行にかかる対応

詳細 P.34参照

平成22年4月1日に施行された保険法はJA共済にも適用されることから、諸規程および事務手続・システム等の実務を、保険法の規定に沿って全般的に見直しました。

また、これらの内容を組合員・利用者の皆さまにご理解いただくための説明資料をお配りするなど、周知活動にも取り組んでいます。

さらに「ご契約のしおり・約款」や、重要事項説明書・意向確認書等のご契約者さま向け資料・帳票を改善するなど、保険法制定の趣旨・背景である利用者保護を十分に踏まえた業務品質の向上にも取り組みました。



組合員・利用者の皆さまの声を反映した仕組みの開発

関連 P.37参照

JA共済では、組合員・利用者の皆さま一人ひとりのニーズにあった「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供に努めています。そのために平成11年度から毎年、日頃JAをご利用いただいている全国約1,000名の組合員・利用者の皆さまにモニターとなっていただき、毎年“生活保障に対する意識”や“サービス向上に対するご意見・ご要望”などをお伺いしています。

これまで、延べ約18,000名の組合員・利用者の皆さまからのご意見をお聞かせいただき、それを次のような仕組開発に反映しています。

【「組合員・利用者の皆さまの声」を反映させ開発した仕組み(一例)】

- 医療共済
- 『がんばるけアスマイル』(引受緩和型定期医療共済)
- 『たくわエール』(一時払生存型養老生命共済)

農業者への取り組みの強化

[詳細 P.47参照](#)

農業者の皆さまの安定した農業経営支援を目的として、農業を営むうえでのリスクを回避・軽減するための仕組みの提案を通じて、農業経営の実態に即した保障ニーズへの対応に取り組んでいます。また、農業者ご自身が、農業を営むうえでのリスクを把握し、回避・軽減策を検討する際に参考となる資料をJAグループで作成し、リスクに関する啓発活動も行なっています。



ライフアドバイザー(LA)の養成と推進体制の強化

[詳細 P.48参照](#)

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまの幅広いニーズに対応できる知識を持つ専門スタッフであり、平成22年3月末現在、全国で22,389人が活動しています。

JA共済では、個々のライフアドバイザーの幅広く高度な知識の修得、能力向上をはかると同時に、組合員・利用者の皆さまのお役に立つ活動をめざして各種研修を実施しています。

また、専用の携帯端末機「LActive(ラクティブ)」を活用し、高度な専門性を持った十分なサービスで皆さまのニーズやご要望にお応えしています。

自動車共済のサービス体制の強化

[関連 P.45参照](#)

組合員・利用者の皆さまに信頼される自動車共済をめざし、サービス体制を充実させるため、専任の事故処理担当者(自動車共済審査員)の育成と専門能力の向上をはかる取り組みを行なっています。

また、損害調査体制については、全国で約5,800人の事故処理担当者(約530人の自動車鑑定士を含む)を配置するとともに、約1,100か所のサービス拠点、24時間・365日の事故受付など体制強化に努めています(平成22年4月1日現在)。さらに、夜間休日現場急行サービスやレッカーサービス、ロードサービスなども実施し、ご契約者さまの利便性の向上をはかっています。

JA共済事業の信頼性向上への取り組み

[詳細 P.33、P.41参照](#)

ご契約の一部に共済金の支払い等の適正な運用が行なわれていなかったことから、改善計画を平成18年1月に策定し、組合員・利用者の皆さまへの説明対応の強化、共済金支払前の確認の徹底およびシステムチェック機能の改善等を着実に進めてきました。現在では、改善計画に掲げた取り組みが日常業務として定着し、共済金支払適正化に向けた体制を構築しています。

また、平成20年4月から、ご契約者さまのニーズに内容に沿ったものとなっているかどうかをご契約時にご確認いただく「意向確認制度」を実施しています。

事業概況 (平成21年度の業績ハイライト)

平成21年度の日本経済は、国内外における景気対策が功を奏し、アジア向けを中心とした輸出の持続的な伸びに加え、リーマン・ショック以降急速に悪化した生産も底打ちし増加を続けたことから、実質GDP成長率がプラスに転じるなど、持ち直しの動きが続くこととなりました。しかし、企業は先行きに対する慎重な姿勢を崩しておらず、設備投資は弱く、雇用・所得環境も厳しい状況が続くなど、本格的な景気回復までには至りませんでした。

農業をめぐる情勢については、農業者の減少・高齢化、農業生産額・農家所得の低下といった傾向が続いています。

また、農政面では、WTO・EPA交渉が今後本格化しかねない状況にあるとともに、平成22年3月には

「新たな食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、食料自給率目標を50%に引き上げることに加え、戸別所得補償制度や農業・農村の6次産業化など、「食」と「地域」の再生に向けた新たな政策の方向が示されており、わが国の農業政策は大転換期に突入しています。

このような事業環境下において、JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの最良の保障・価格・サービスの提供を通じて、「絆の強化と仲間づくり」の取り組みを強化し、組織・事業基盤の維持・拡大をはかる「JA共済3か年計画」の最終年度として、その実現に向け精力的に事業推進に取り組み、次のとおりの成果を得ることができました。

主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	59,725	56,254	60,225	64,986	65,834
経常利益	872	2,546	2,355	713	2,389
基礎利益	2,444	4,357	4,393	4,436	4,758
当期剰余金	396	1,023	937	257	1,146
剰余金の配当の金額 (会員配当額)	出資配当金	21	21	21	21
	事業分量配当金	19	22	29	29
出資金	1,288	1,288	1,288	1,287	1,287
出資口数(千口)	1,288	1,288	1,288	1,287	1,287
純資産額(純資産の部合計)	20,635	22,726	19,642	15,660	19,489
総資産額(資産の部合計)	435,632	441,096	435,174	432,104	446,632
うち特別勘定資産(百万円)	65	90	87	83	89
責任準備金残高	398,789	400,043	397,346	399,903	408,506
貸付金残高	27,090	28,149	28,221	28,186	27,108
有価証券残高	385,750	385,930	381,282	367,234	385,889
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率(%)	840.1	885.7	879.1	860.4	952.7
職員数(人)	6,334	6,217	6,167	6,248	6,300
保有契約高	3,602,845	3,516,814	3,409,480	3,301,901	3,203,310

※1 平成17年度の純資産額(純資産の部合計)には、資本の部の合計の金額を記載しています。

※2 保有契約高は長期共済(生命総合共済、建物更生共済、財産形成貯蓄共済)の各保有契約高の合計です。

※3 JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

※4 平成17年度から平成20年度の基礎利益は、平成21年度より変更した算出方法にもとづき再計算した値です。変更前の算出方法にもとづき計算し開示した基礎利益は平成17年度が2,304億円、平成18年度が4,216億円、平成19年度が4,187億円、平成20年度が4,226億円です。

JA共済の主な加入状況

生命総合共済(保有契約)

加入件数
1,391万件

保障共済金額
170兆3,158億円



建物更生共済(保有契約)

加入件数
1,148万件

保障共済金額
150兆58億円



自動車共済(保有契約)

加入件数
849万件

自賠責共済(保有契約)

加入台数
703万台

JA共済は生活総合保障を展開しています。

長期共済 新契約高

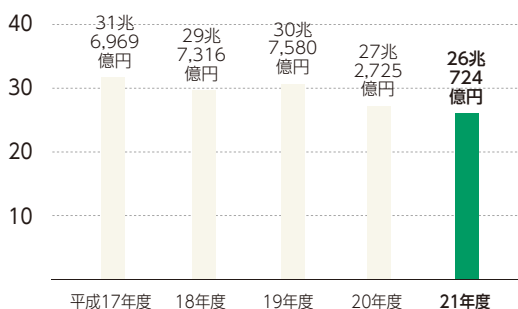
● 保障共済金額

26兆724億円

長期共済の新契約高は、満期共済金額4兆199億円(前年度比108.6%)、保障共済金額26兆724億円(前年度比95.6%)となりました。

● 長期共済 新契約高の推移

(単位:兆円)



長期共済 保有契約高

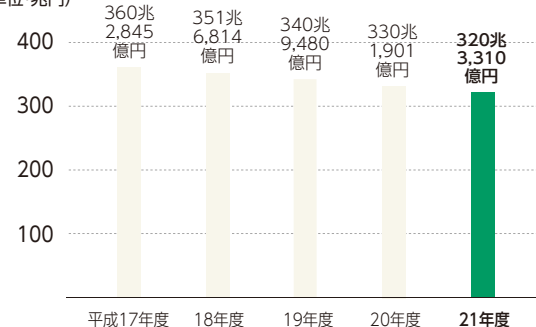
● 保障共済金額

320兆3,310億円

長期共済の保有契約高は、満期共済金額49兆667億円(前年度比99.2%)、保障共済金額320兆3,310億円(前年度比97.0%)となりました。

● 長期共済 保有契約高の推移

(単位:兆円)



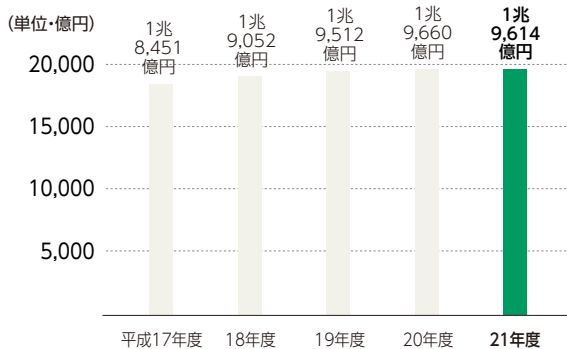
年金共済 保有契約高

● 年金年額

1兆9,614億円

年金共済の新契約高は、年金年額1,340億円(前年度比94.6%)、また、保有契約高は年金年額1兆9,614億円(前年度比99.8%)となりました。

● 年金共済 保有契約高の推移

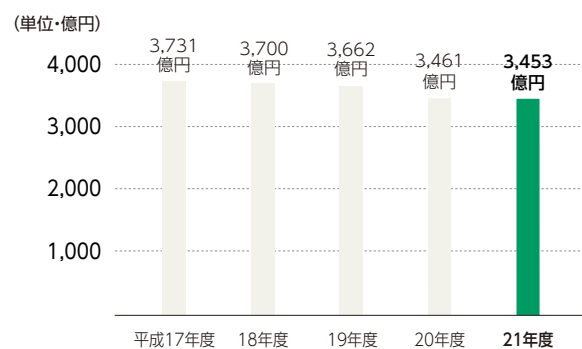


短期共済 新契約高

3,453億円

短期共済の新契約高は、契約件数2,614万件(前年度比99.5%)、JA共済連が収納した共済掛金は3,453億円(前年度比99.8%)となりました。

● 短期共済 新契約高の推移

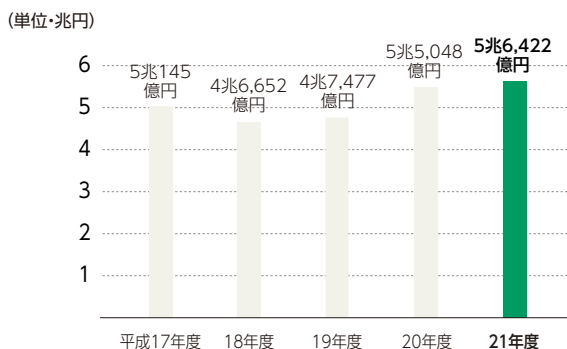


共済掛金

5兆6,422億円

JA共済連が収納した共済掛金は、長期共済、短期共済、団体共済、建物短期再共済の合計(概算)で、5兆6,422億円となりました。

● 共済掛金の推移

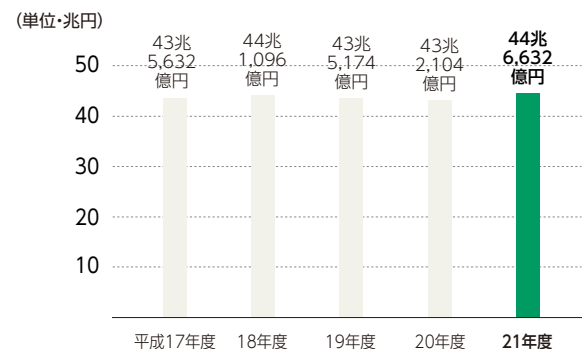


総資産

44兆6,632億円

総資産は、44兆6,632億円(前年度比103.4%)となりました。このうち、ご契約者の皆さまへの共済金等の支払いに備え積み立てている共済契約準備金は41兆9,552億円となり、総資産の93.9%を占めています。

● 総資産の推移



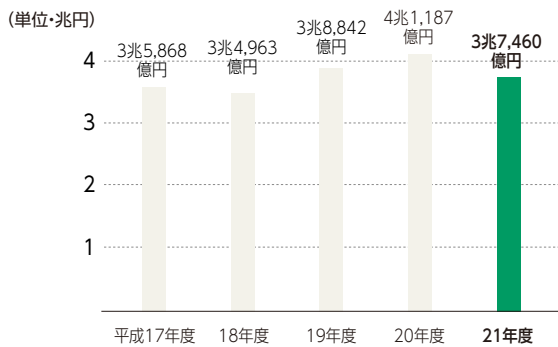
共済金支払額

3兆7,460億円

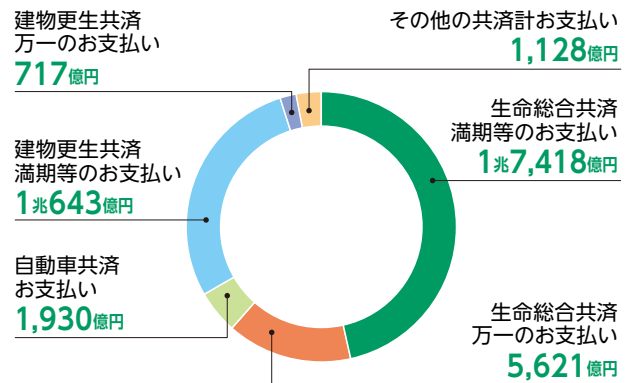
共済金支払額は、総額で3兆7,460億円(前年度比91.0%)となりました。

内訳は、満期共済金2兆8,432億円(前年度比88.4%)、事故共済金9,028億円(前年度比100.2%)となっています。

● 共済金支払額の推移



● 共済金支払額の内訳



● 平成21年度の建物更生共済における自然災害共済金の支払額

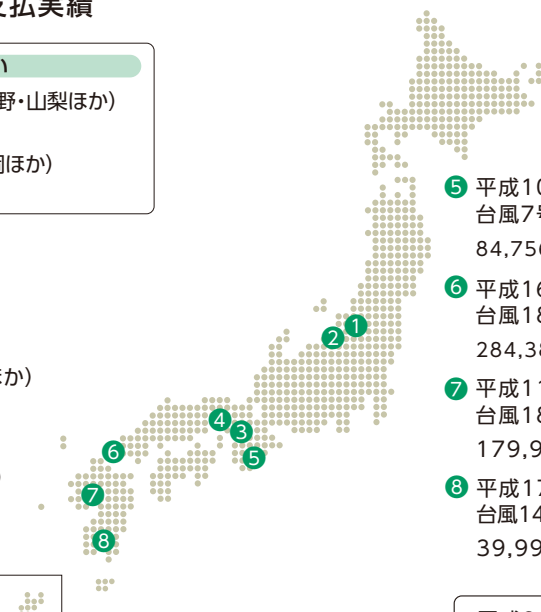
293億円 (前年度比157.8%)

● 主な自然災害に対する共済金支払実績

平成21年度のお支払い

- 平成21年8月 静岡県駿河湾地震(静岡・長野・山梨ほか)
10,174件 / **54億6千万円**
- 平成21年10月 台風18号(愛知・三重・静岡ほか)
20,030件 / **80億3千万円**

- 平成16年10月 新潟県中越地震(新潟・群馬・福島ほか)
87,641件 / **773億5千万円**
- 平成19年7月 平成19年新潟県中越沖地震(新潟・長野ほか)
32,136件 / **316億6千万円**
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)
101,535件 / **1,188億8千万円**
- 平成16年10月 台風23号(兵庫・岡山・京都ほか)
78,495件 / **404億5千万円**



- 平成10年9月 台風7号(奈良・三重・和歌山ほか)
84,756件 / **270億5千万円**
- 平成16年9月 台風18号(山口・熊本・福岡ほか)
284,389件 / **1,080億6千万円**
- 平成11年9月 台風18号(熊本・山口・鹿児島ほか)
179,978件 / **636億9千万円**
- 平成17年9月 台風14号と前線による大雨(宮崎・鹿児島・大分ほか)
39,990件 / **293億4千万円**

平成3年9月 台風19号(全国)
438,406件 / **1,488億2千万円**

資産の運用状況(平成21年度の運用ハイライト)

運用環境

国内長期金利(10年国債利回り)は、年度始1.33%で始まり、景気底入れ期待の台頭から株式相場が上昇したことを受け6月には1.55%まで上昇しました。その後は、財政悪化懸念などから上昇する場面や、株式相場や米国債券相場の動向などに左右され、12月には1.21%まで低下する場面もみられましたが、総じて狭い範囲での推移となり、1.39%で年度末を迎えました。

国内株式相場(日経平均株価)は、年度始8,351.91円の年度安値で始まり、日米での景気の持ち直しの動きなどを背景に上昇基調での推移が続きました。その後は、為替相場の急速な円高進行などから下落

する場面もみられましたが、企業業績の改善期待や米国株式相場の上昇などから再び上昇基調で推移し、11,089.94円で年度末を迎えました。

為替相場(円/ドル)は、年度始98.89円で始まり、日本経済に対する先行き懸念などから4月には100.77円まで円安が進みました。その後は、米国経済見通しの下方修正などからドル安基調に転じ、11月には86.30円まで円高が進みました。しかし、日銀の追加金融緩和策、米国株式相場の年初来高値更新などを背景にドル買いが優勢となり、93.04円で年度末を迎えました。

	平成20年度末	平成21年度末
長期金利(10年国債利回り)	1.34%	1.39%
株式相場(日経平均株価)	8,109.53円	11,089.94円
為替相場(円/ドルレート)	98.23円	93.04円

運用方針

JA共済連の資金運用については、資金の大半が長期の固定金利資金であり、また毎年度責任準備金を積み増す必要があることから、責任準備金対応債券^(注)を中心に安定的な収益を確保すべく、中長期的な視点から取り組んでいます。

具体的には、長期安定収益基盤の維持・強化をはかるため円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行なうなかで、収益性向上に向けた株式・外貨建債券等への取り組み、資産の健全化・収益性向上に向けたポートフォリオの改善をはかっています。

(注)責任準備金対応債券とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであり、移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

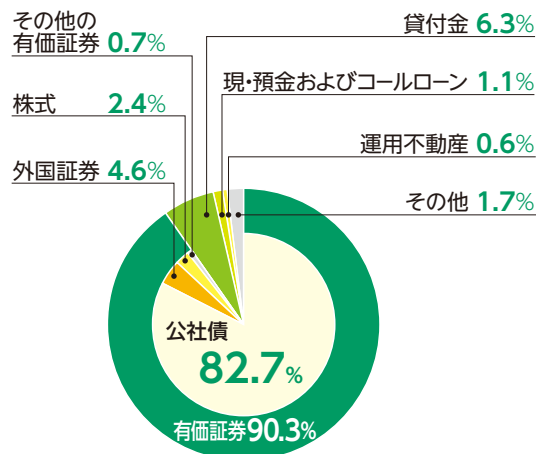
運用実績の概要

長期安定収益基盤の維持・強化に向けて、国債等信用力の高い円金利資産を中心とした運用に取り組みました。また、株式・外貨建債券等の運用については、市場動向や価格変動リスクを踏まえた取得・売却により収益向上に取り組みました。

● 運用資産

42兆7,172億円

● 運用資産の内訳



公社債

国債、地方債および政府保証債を中心に安定的に取得するとともに、収益性向上に向けて社債を取得しました。

平成21年度末の保有額は35兆3,060億円、運用資産に対する構成比は82.7%となっています。

貸付金

貸付金については、信用リスクを勘案した適正な収益確保を基本として、多様な資金需要に対応するとともに、債権保全が懸念される貸付先に対しては、保全強化・回収に努めました。

平成21年度末の保有額は2兆7,108億円、運用資産に対する構成比は6.3%となっています。

株式(国内株式)

個別銘柄の調査・分析にもとづき、中長期的に成長が期待される銘柄を取得する一方、企業の成長性が期待できないと判断した銘柄や相対的に割高と判断した銘柄を売却しました。

平成21年度末の保有額は1兆150億円、運用資産に対する構成比は2.4%となっています。

外国証券

円建外債と外貨建債券・外国投資信託などがありますが、投資環境の変動によるリスクを抑制しつつ、より効率的な運用をめざして取り組みました。

平成21年度末の保有額は1兆9,549億円、運用資産に対する構成比は4.6%となっています。

資産・負債等の状況

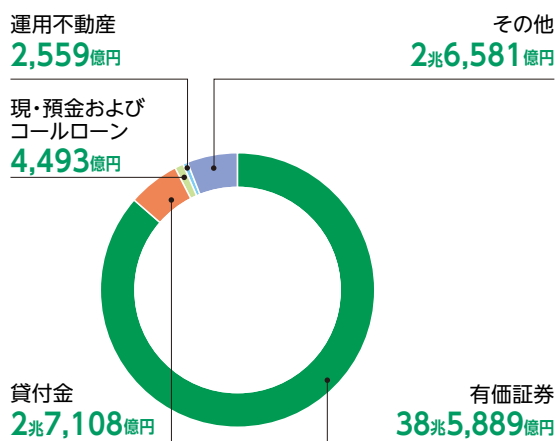
資産

総資産は、前年度より1兆4,528億円(3.4%)増加し、44兆6,632億円となりました。このうち有価証券は38兆5,889億円(総資産に占める割合86.4%)、貸付金は2兆7,108億円(同6.1%)、運用不動産は2,559億円(同0.6%)となりました

● 貸借対照表

科 目	平成20年度末	平成21年度末
現・預金	1,827	1,323
コールローン	5,450	3,170
金銭の信託	251	30
金銭債権	7,187	7,092
有価証券	367,234	385,889
貸付金	28,186	27,108
運用不動産	2,624	2,559
未収共済掛金	2,389	2,305
未収再保険勘定	104	146
その他資産	1,921	2,007
業務用固定資産	922	1,011
資本貸付金	1,000	1,000
外部出資	3,265	3,259
繰延税金資産	10,002	9,862
貸倒引当金	△241	△116
外部出資等損失引当金	△22	△16
資産の部合計	432,104	446,632

● 資産の内訳(平成21年度末)



負債・純資産

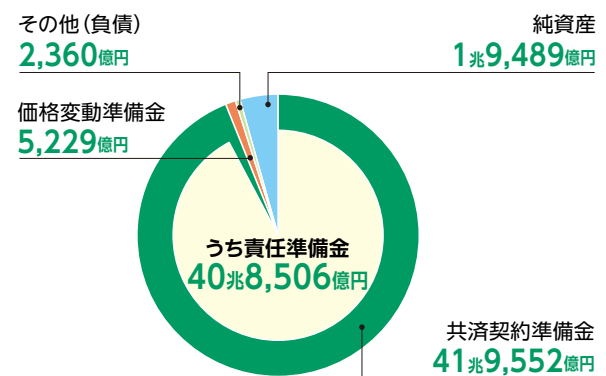
負債の合計は、前年度より1兆699億円(2.6%)増加し、42兆7,143億円となり、このうち責任準備金は、前年度より8,603億円(2.2%)増加し、40兆8,506億円となりました。

純資産の合計は、1兆9,489億円となりました。

(単位:億円)

科 目	平成20年度末	平成21年度末
共済契約準備金	410,400	419,552
うち責任準備金	399,903	408,506
未払再保険勘定	139	140
代理店勘定	1	1
共済資金	66	67
その他負債	834	1,744
諸引当金	422	406
価格変動準備金	4,579	5,229
負債の部合計	416,443	427,143
出資金	1,287	1,287
利益剰余金	14,978	16,074
利益準備金	2,397	2,466
その他利益剰余金	12,581	13,607
処分未済持分	△0	-
会員資本合計	16,266	17,361
その他有価証券評価差額金	△605	2,127
評価・換算差額等合計	△605	2,127
純資産の部合計	15,660	19,489
負債及び純資産の部合計	432,104	446,632

● 負債・純資産の内訳(平成21年度末)



収支の状況

経常損益

経常収益は、前年度より847億円(1.3%)増加し、6兆5,834億円となりました。このうち直接事業収益は、受入共済掛金の増加に伴い、前年度より1,317億円(2.4%)増加し、5兆6,602億円となりました。

経常費用は、前年度より828億円(1.3%)減少し、6兆3,445億円となりました。このうち、財産運用費用は、資金運用環境の改善に伴い、有価証券売却損および有価証券評価損が減少したことから、前年度より3,973億円(90.8%)減少し、404億円となりました。

また、共済契約準備金繰入額は、責任準備金繰入額の増加に伴い、前年度より5,869億円(174.5%)増加し、9,232億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度より1,676億円(235.0%)増加し、2,389億円となりました。

特別損益

特別利益は、前年度より822億円(84.5%)減少し、151億円となり、特別損失は、前年度より1億円(7.6%)減少し、17億円となりました。

当期剰余金

経常利益に、特別損益、法人税等を加減した当期剰余金は、前年度より889億円(345.6%)増加し、1,146億円となりました。

剰余金処分量

当期末処分剰余金1,534億円のうち、各会員に対して21億円を出資配当金として(出資配当率は年1.70%)、49億円を事業分量配当金として配当しています。さらに、共済契約特別積立金などの任意積立金への積み立てが1,228億円となっています。

● 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成20年度	平成21年度
経常収益	64,986	65,834
直接事業収益	55,284	56,602
共済契約準備金戻入額	1,070	1,031
財産運用収益	8,588	8,098
その他経常収益	43	102
経常費用	64,273	63,445
直接事業費用	54,968	51,545
共済契約準備金繰入額	3,363	9,232
財産運用費用	4,377	404
価格変動準備金繰入額	—	650
事業普及費	239	235
事業管理費	1,073	1,073
その他経常費用	251	301
経常利益	713	2,389
特別利益	973	151
特別損失	18	17
税引前当期剰余	1,667	2,522
法人税、住民税及び事業税	475	1,310
法人税等調整額	△56	△947
契約者割戻準備金繰入額	991	1,013
当期剰余金	257	1,146
前期繰越剰余金	136	109
災害救援積立金取崩額	2	2
交通事故対策基金取崩額	38	71
経営基盤整備積立金取崩額	171	204
当期末処分剰余金	605	1,534

● 剰余金処分計算書

(単位:億円)

科目	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	605	1,534
剰余金処分量	495	1,408
利益準備金	69	108
任意積立金	374	1,228
出資配当金	21	21
事業分量配当金	29	49
次期繰越剰余金	109	125

健全性を表す指標

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の状況

平成21年度末のJA共済連の支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は952.7%となっており、十分な支払余力を確保しています。

● 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

952.7%

(単位:億円)

	平成20年度末	平成21年度末	増減
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	65,477	72,702	7,224
リスクの合計額(B)	15,220	15,261	41
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	860.4%	952.7%	92.3%

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(巨大災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標の1つです。

JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

なお、この比率が200%を下回った場合には、行政庁によって経営の健全性の回復をはかるための措置がとられます。

実質純資産額

平成21年度末のJA共済連の実質純資産額は7兆6,332億円、対総資産比率は17.1%となっており、高水準を確保しています。

● 実質純資産額

7兆6,332億円

(単位:億円)

	平成20年度末	平成21年度末	増減
実質純資産額	69,938	76,332	6,393
対総資産比率	16.2%	17.1%	0.9%

実質純資産額

実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出します。

基礎利益

平成21年度のJA共済連の基礎利益は4,758億円となっており、健全な経営状態を維持しています。

(単位:億円)

● 基礎利益

4,758 億円

	平成20年度	平成21年度	増減
基礎利益	4,436	4,758	322
費差損益	1,660	1,653	△6
利差損益	△4,585	△4,139	446
危険差損益	7,361	7,244	△117

※1 共済事業は、長期間にわたってご契約者の皆さまに保障を提供していますので、保障を確実に履行するためには、共済掛金(予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率)の設定にあたって、あらかじめ適度の安全性を確保し、将来のリスクに備えていく必要があります。このため、この予定の率と決算による実績との差額が必ず発生することになります。これが基礎利益です。

※2 平成20年度の基礎利益および費差損益は、平成21年度より変更した算出方法にもとづき再計算した値です。変更前の算出方法にもとづき計算し開示した基礎利益は4,226億円、費差損益は1,451億円です。

基礎利益

基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出されます。

この基礎利益の額は、ご契約者さまへの割りもどしや、万一の事態に備えた異常危険準備金などの準備金への積み立て、税金の支払い、会員への配当などにあてています。

オンバランス・ソルベンシー・マージンの状況

JA共済連では、将来における備えをより万全にするために、自己資本や準備金の充実をはかってきており、平成21年度末におけるオンバランス・ソルベンシー・マージンは6兆3,198億円(平成20年度末は5兆9,882億円)となっています。

● オンバランス・ソルベンシー・マージン

6兆3,198 億円

オンバランス・ソルベンシー・マージン

オンバランス・ソルベンシー・マージンとは、貸借対照表の純資産の部に計上されている利益準備金などに加え、負債の部に計上されている異常危険準備金などを含めたものです(評価益などは含めません)。

いいかえれば、株式の評価益などに左右されない、リスク対応力を示すものです。

再保険の取り組み

再保険とは、共済団体や保険会社が引き受けている共済・保険契約上の責任(リスク)の一部(または全部)を、国内外の他の保険会社等に移転する保険取引のことをいいます。

JA共済連では、大規模自然災害が発生した場合でも健全な経営が維持できるよう、リスク分散の一環

として再保険を実施しています。

なお、再保険先の選定については、再保険契約実績や第三者機関による信用力(格付け)等に関する情報を総合的に評価・判断したうえで、慎重に選定しています。

資産の自己査定

資産の自己査定とは、保有する資産について自らそれぞれのリスクを検証・分析し、そのリスクの度合と回収可能性に応じて償却・引当を行ない、経営の健全性・透明性を確保していくためのルールです。

JA共済連では、農林水産省が公表している「共済事

業実施機関に係る検査マニュアル」に準拠した「資産査定規程」「資産査定実施要領」という2つの基準を設定。この基準にもとづき、資産全体(仮払・繰延消費税、繰延税金資産などを除きます)に対して適正な自己査定と厳格な償却・引当を実施しています。

● 分類区分の定義および分類区分ごとの償却・引当の概要

分類区分	定義	償却・引当の概要
非分類	回収の危険性または価値のき損の危険性について問題のない資産	貸付金などについて、一般貸倒引当金(貸付金残高等×予想損失率)計上
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満身に満たされないため、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権などの資産	※予想損失率は、貸倒実績率にもとづき、債務者の区分に応じて算出
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産	貸付金などについて、個別貸倒引当金等(債務者の区分に応じた必要額)計上
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産	個別貸倒引当金計上または直接償却

自己査定の実施結果

平成21年度決算における自己査定結果は、次のとおりです。

● 査定結果

査定対象資産43兆6,921億円のうち、非分類資産については43兆6,563億円(構成比99.9%)となっています。

一方、分類資産は357億円であり、うちⅡ分類は306億円、Ⅲ分類は16億円、Ⅳ分類は34億円となっています。

● 償却・引当結果

非分類およびⅡ分類資産に対する引当額として、一般貸倒引当金を116億円、Ⅲ分類資産に対する引当額として、個別貸倒引当金等を16億円計上しています。Ⅳ分類資産については、その全額(34億円)を個別貸倒引当金および直接償却により処理しています。

責任準備金の十分な積み増し

JA共済連では、経営の健全性を確保するため、不良債権の償却などを実行したうえで、将来の共済金の支払いに必要な責任準備金の積み立てを適正に行なっています。

また、責任準備金として、毎年、異常危険準備金の

● 責任準備金

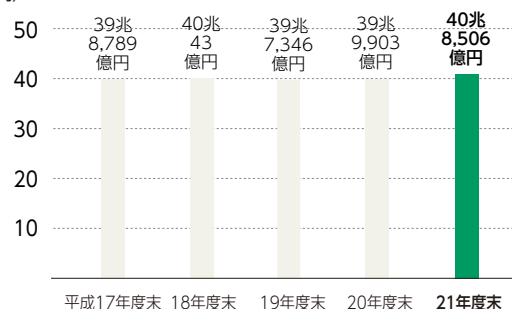
40兆8,506億円

※ 総資産の「9割以上」を責任準備金にあてています。

積み増しとともに再保険も実施し、巨大災害などに備えています。

● 責任準備金の推移

(単位:兆円)





JA共済連の運営について

経営の健全性の向上に努め、

さらなる安心の提供をめざしています。

内部統制システム構築に関する基本方針	…	23
コンプライアンス・リスク管理の取り組み	…	24
コンプライアンス(法令等遵守)の徹底	…	25
個人情報保護	…	27
反社会的勢力への対応について	…	28
利益相反管理方針の概要について	…	28
リスク管理への取り組み	…	29
信頼性向上への取り組み	…	33
保険法施行にかかる対応	…	34

内部統制システム構築に関する基本方針

JA共済は、相互扶助の理念を事業活動の原点とし、つねに組合員・利用者の皆さまの信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供することを使命としています。JA共済連は、この使命の達成に向けて、法令・定款等を遵守することを経営姿勢の基本に置き、業務の適正性を確保する取り組みを行なっています。その具体策として、経営管理委員会において次のとおり「JA共済連 内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、この方針にしたがって内部統制システムを適切に構築・運用しています。

1 経営管理委員、理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) JA共済連は、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス重視の組織風土を醸成するとともに、コンプライアンスを円滑かつ効果的に実施するための組織体制および運営方法を定める。
- (2) JA共済連は、コンプライアンス態勢を推進するため、理事長をコンプライアンス統括責任者とするとともに、コンプライアンスを統括する部署を設置し、コンプライアンスに関する取り組みを企画・立案・調整・推進する。また、内部通報の仕組みとしてコンプライアンス・ホットラインを整備するとともに、コンプライアンス改善委員会を設置し、コンプライアンス推進および関連事項の研究・審議を行なう。
- (3) JA共済連は、被監査部門から独立した内部監査部門により、実効性のある内部監査を実施し、適宜理事に報告するとともに、内部監査の実施状況やその結果を経営管理委員会に報告する。

2 経営管理委員および理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

JA共済連は、文書管理規則を制定し、経営管理委員および理事の職務執行にかかる情報を適切に保存・管理する。

3 損失の危険の管理(リスク管理)に関する規程およびその他の体制

- (1) JA共済連は、リスク管理基本方針を制定し、各種リスクを体系的・組織的に管理する。
- (2) JA共済連は、リスク管理基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、体系的にリスク管理を行なう。またそれぞれの管理方針・管理規程・管理担当部門を定め、適切なリスクの把握やコントロールを行なう。

4 経営管理委員および理事の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- (1) JA共済連は、経営管理委員会において業務執行上の基本方針や重要事項の決定を行なうとともに、理事会において業務執行方針の決定や日常業務を迅速・的確に執行する。

- (2) JA共済連は、経営管理委員会規程および理事会規程を制定し、各々の議決事項や報告事項を定めるとともに、組織規程を制定し、業務組織、分掌業務および職務権限を明確にすることで、業務の組織的かつ能率的運営をはかる。

- (3) JA共済連は、中長期の事業計画および毎事業年度の事業計画を策定するとともに、これらの計画の達成状況の検証を行ない、その結果を経営管理委員会および理事会に報告する。

5 子会社における業務の適正を確保するための体制

- (1) JA共済連は、子会社管理規程を制定し、子会社に関する設立、出資および管理の基本原則ならびに管理体制を明確にすることで、子会社の健全経営を保持する。
- (2) JA共済連は、子会社に関する管理の基本原則および管理体制にしたがい、子会社に対し必要な助言・指導等を行なうとともに、子会社の経営状況等について経営管理委員会および理事会に報告する。
- (3) JA共済連は、子会社に対しコンプライアンスの徹底を指導し、コンプライアンス重視の企業風土を育成する。

6 監事の職務を補助すべき職員に関する体制

JA共済連は、監事の職務を補助するため、監事会事務局を設置する。

7 経営管理委員、理事および職員から監事への報告に関する体制

経営管理委員、理事および職員は、監事の求めに応じていつでも事業の報告を行なう。

8 監事監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 監事は、経営管理委員会および理事会に出席し、必要に応じて意見を述べる。
- (2) 監事は、経営管理委員会会長および代表理事等との定期的会合をもち、JA共済連が対処すべき課題、監事監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて必要とされる要請を行なう。
- (3) 監事は、内部監査部門と緊密な連携を保ち、内部監査の結果を十分に活用する。

コンプライアンス・リスク管理の取り組み

JA共済連では、全国のJAと連携し、JA共済として統一的な対応を実現するために「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定め、JA共済コンプライアンス点検などを実施しています。

JA共済事業に携わるすべての役職員が、この方針のもとに、JA共済の信頼性の維持・向上をはかり、組合員・利用者の皆さまに、さらに「安心・信頼・満足」をご提供できるよう努めています。

JA共済コンプライアンス・リスク管理方針により、他事業との連携も強化しています

1 JAの役割

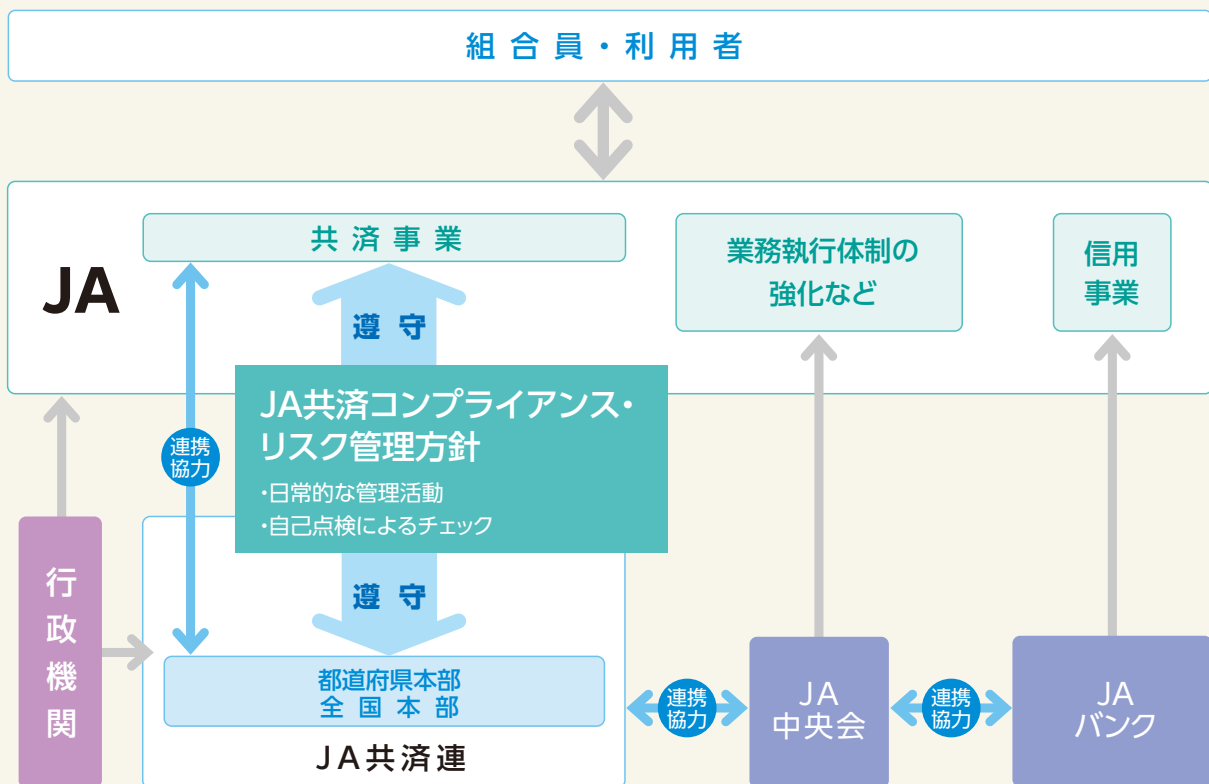
JAは、JA共済の推進、引き受け、掛金収納、契約保全、共済金支払いなど共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針にもとづくJA共済連の指導を遵守します。

2 JA共済連の役割

JA共済連は、JA共済のコンプライアンスおよびリスク管理に関する総合的な取組施策を企画するとともに、共済事業を実施するうえで本方針を遵守し、また、本方針にもとづくJAにおけるコンプライアンスおよびリスク管理の取り組みを支援、指導します。

3 JA中央会との連携

JA共済連は、JA共済連の役割を的確に果たすために、JA中央会（全国中央会および都道府県中央会）と密接な連携をはかっています。



コンプライアンス（法令等遵守）の徹底

JA共済事業は、社会性の強い事業であり、組合員・利用者の皆さまをはじめ地域社会との信頼関係を維持強化するため、コンプライアンスを重視した業務運営に努めています。

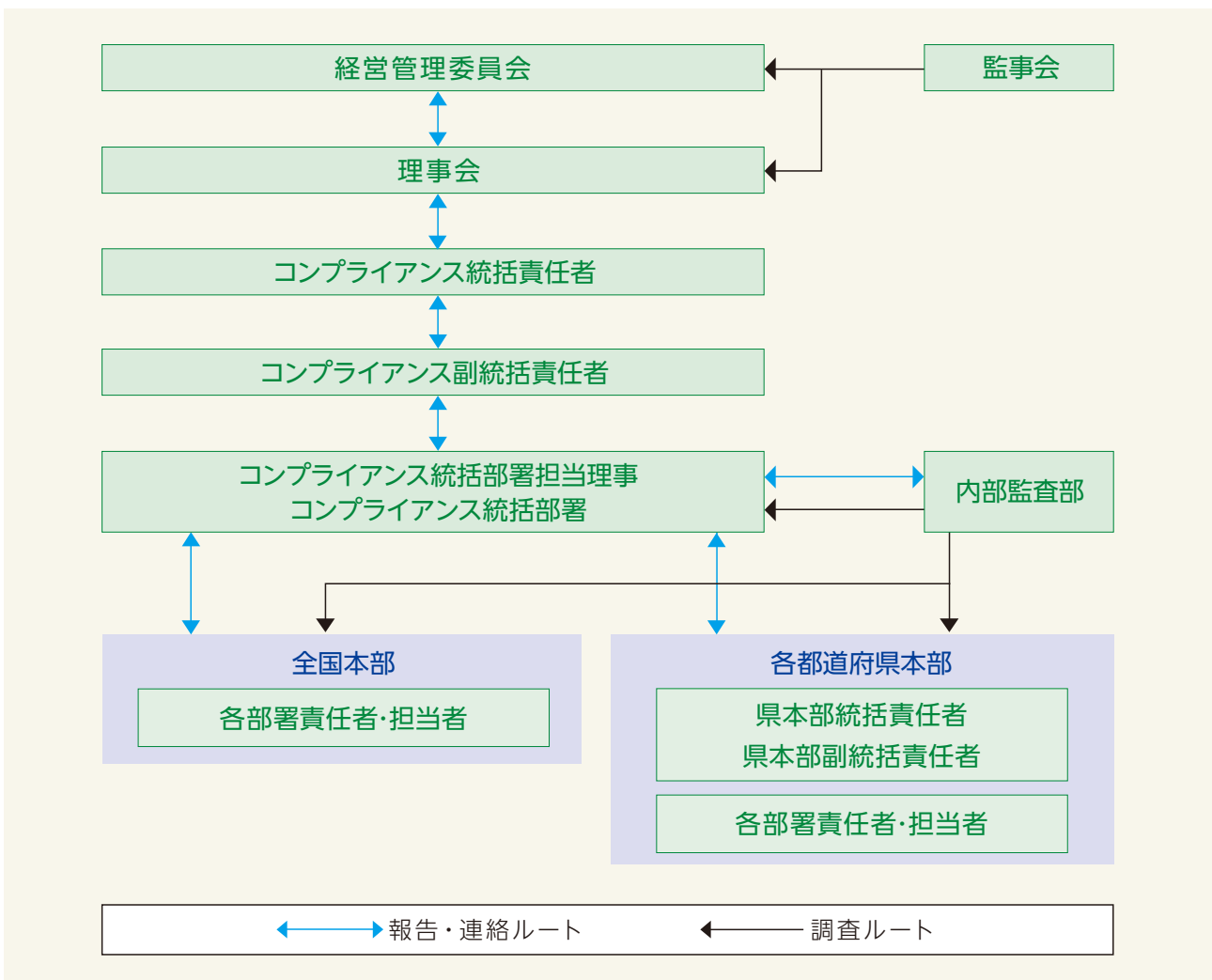
また、JA共済連では、コンプライアンスに関する重要事項については経営管理委員会の承認を受けるなど、経営管理委員会が積極的に関与する体制をとっています。

JA共済連におけるコンプライアンス態勢

コンプライアンス態勢を推進するため、コンプライアンス統括責任者を置くとともに、全体的な企画立案から調整、推進などを行なう専任のコンプライアンス統括部署を設置しています。

さらに、各都道府県本部には県本部統括責任者（県

本部長）を置き、各部署単位にコンプライアンス責任者（部長）と担当者（課長）を配置。各職場の日常業務において、役職員一人ひとりが法令等に則った業務を実施するよう努めています。



コンプライアンスの実践に向けて

コンプライアンスの実践にあたって独自の『コンプライアンス・マニュアル』を作成し、全役職員に配付しています。これは、全役職員がコンプライアンスを正しく理解し、実践していくための指針であり、全職員を対象とした研修もこれにもとづいて実施しています。

また、共済推進のコンプライアンスについては、『共済推進コンプライアンス・ハンドブック』を作成し、JAでの共済推進研修会などを通じて、周知徹底をはかっています。

勧誘方針の策定・公表

JA共済連では、組合員・利用者の皆さまからより一層のご信頼をいただけるよう、JA共済の勧誘にあたっての方針を定め、公表しています。

金融商品の勧誘方針

金融商品販売法の趣旨に則り、共済の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層のご信頼をいただけるよう努めてまいります。

- 1 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な共済の勧誘と情報の提供を行いません。
- 2 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- 3 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
- 4 お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問、電話による勧誘は行いません。
- 5 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行なえるよう役職員の研修の充実に努めます。

※JAにおける金融商品の勧誘方針につきましては、JAごとに定めていますので、お近くのJAにご確認ください。

個人情報保護

JA共済連では、共済契約に関する組合員・利用者の皆さまの個人情報をお預かりしています。

これらの情報の取り扱いにはつねに細心の注意を払い、セキュリティポリシーにもとづき、情報の適切な管理に関する各種の規則を定め、漏えい防止などを含む厳格な管理を実施しています。

守秘義務遵守の徹底

JA共済連では、全役職員に『コンプライアンス・マニュアル』を配付するとともに、組合員・利用者の皆さまのプライバシーに関する情報の守秘義務を遵守するよう周知徹底をはかっています。

さらに、組合員・利用者の皆さまからより一層のご信頼をいただけるよう、個人情報の取り扱いに関する方針を定め、公表しています。

個人情報保護方針

JA共済連では、個人情報の保護に関する法律等の関係法令を遵守し、組合員・利用者等の皆さまからご信頼をいただけるよう、組合員・利用者等の皆さまに関する情報の適正な管理・利用と保護に努め、目的以外の利用を行いません。

1 ご契約内容、申込書記載事項やその他の取得させていただいた組合員・利用者等の皆さまの個人情報については、共済契約引受の判断、共済金等の支払い、共済契約の継続・維持管理、各種サービス・商品の提供・充実・開発・研究を行なうために利用します。また、保健医療等の機微(センシティブ)情報については、共済事業の適切な業務運営の確保に必要な範囲で取り扱います。

2 共済契約等に必要の情報として組合員・利用者等の皆さまの住所・氏名・生年月日の他、健康状態、職業等について取得します。

3 主に共済契約申込書やアンケートにより、組合員・利用者等の皆さまの情報を取得します。また、インターネット・はがき等で情報を取得する場合があります。

4 組合員・利用者等の皆さまの情報を正確かつ最新なものにするために、適切な措置を講じます。また、組合員・利用者等の皆さまの情報への不正なアクセス等が行なわれることを防止するため、必要と考えられる対策を講じます。

5 あらかじめ組合員・利用者等の皆さまの同意がある場合、共済事業の健全な運営のために必要な場合、情報の利用目的のために業務を委託する場合、各種サービスを提供するにあたり必要と考えられる場合、法令により必要と判断される場合、公共または組合員・利用者等の皆さまの利益のために必要と考えられる場合、再保険取引のために必要な場合において、必要な範囲で組合員・利用者等の皆さまの情報を第三者に提供することがあります。

6 組合員・利用者等の皆さまからご自身に関する情報の開示・訂正の依頼があった場合は、本人であることを確認したうえで、特別の理由がない限り回答・訂正いたします。

7 個人情報の取り扱いについての苦情への適切な対応を行ない、問題の解決に努めます。なお、個人情報の取り扱いや開示等の手続等に関する質問、苦情に関しての受付窓口は以下のとおりです。

- 全国共済農業協同組合連合会 全国本部
JA共済相談受付センター(TEL. 0120-536-093)

※JA共済連の個人情報保護方針は上記のとおりです。また、個人情報および保有個人データの利用目的は上記**1**のとおりです。なお、JAの個人情報保護方針等につきましては、ご利用のJAにてご確認ください。

反社会的勢力への対応について

JA共済連は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、以下のとおり、確固たる信念をもって、断固とした姿勢で臨むため、基本方針として「反社会的勢力への対応について」を定めています。

1 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体で対応します。

2 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行ない、緊密な連携関係を構築します。

3 取引を含めた関係遮断

反社会的勢力に対しては、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

4 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行なうこととし、あらゆる民事上の法的対抗手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

5 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行ないません。

6 JA共済連の組織体制

JA共済連は、この方針を実現するために、コンプライアンス規程に定めるコンプライアンス組織体制にもとづき対応します。

利益相反管理方針の概要について

JA共済連は、ご利用者さまのお取引に際して、ご利用者さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等にもとづき適正に業務を遂行いたします。

■ 対象となる組織と取引

JA共済連または子金融機関等がご利用者さまと行なう取引のうち、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引(対象取引)を対象として利益相反管理を行ないます。

なお、対象となる子金融機関等は、共栄火災海上保険株式会社、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社です。

■ 対象取引の種類および特定

JA共済連は、ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある取引として以下に該当する取引を利益相反管理の対象といたします。

- 1 ご利用者さまの不利益のもと、JA共済連または子金融機関等が利益を得る可能性がある場合
- 2 ご利用者さまよりも他のご利用者さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合
- 3 ご利用者さまとの関係を通じて入手した情報を、JA共済連または子金融機関等が不当に利用して利益を得る可能性がある場合
- 4 その他ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれのある場合

なお、対象取引に該当するか否かの特定においては、JA共済連および子金融機関等の業務内容や規模、特性等を勘案するとともに、個別具体的な事情に応じて決定いたします。

■ 対象取引の管理方法

JA共済連は、利益相反管理の方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し組み合わせることにより管理を行ないます。

- 1 対象取引を行なう部門と当該ご利用者さまとの取引を行なう部門を分離する方法
- 2 対象取引または当該ご利用者さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- 3 対象取引に伴い、当該ご利用者さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該ご利用者さまに適切に開示する方法(本会または子金融機関等が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)
- 4 その他対象取引を適切に管理するための方法

■ 利益相反管理体制の整備

JA共済連は、適正な利益相反管理の遂行のため、営業部門から独立した利益相反管理統括部署の設置を行ない、JA共済連および子金融機関等の情報を含めて集約するとともに、対象取引の特定および管理を一元的に行ないます。

また、これらの管理体制を定期的に検証するとともに、役職員に対して研修を実施し利益相反の防止に努めます。

なお、JA共済連にかかる利益相反管理方針はこのとおりですが、JAにおける利益相反管理方針等につきましては、ご利用のJAにてご確認ください。

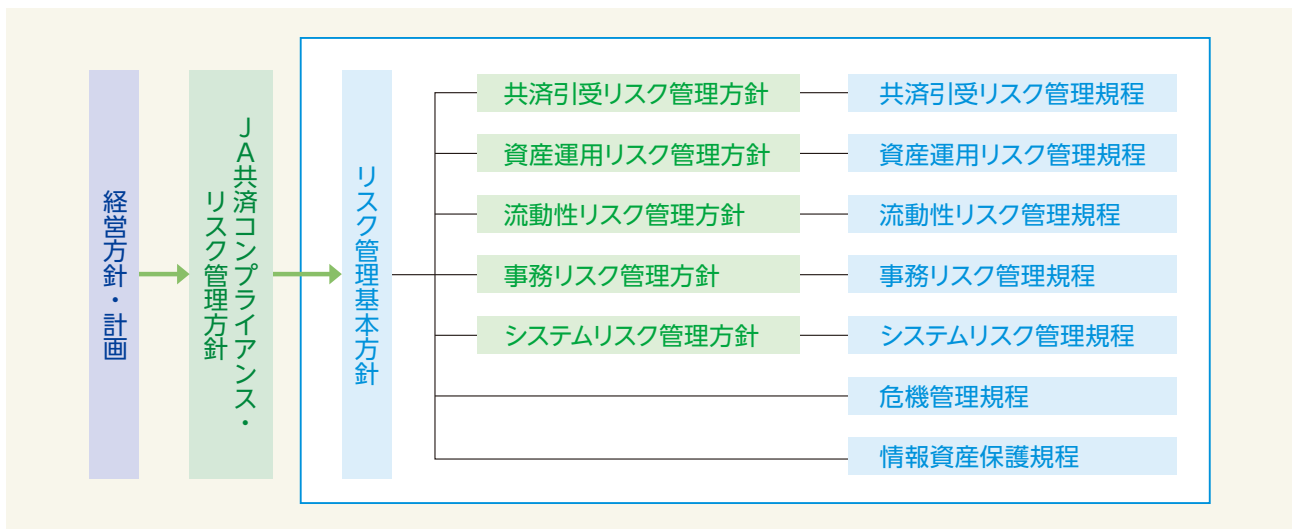
リスク管理への取り組み

JA共済連では、各種リスクを組織的に管理するため、「リスク管理基本方針」を制定し、一貫性のある適正な処置をはかっています。

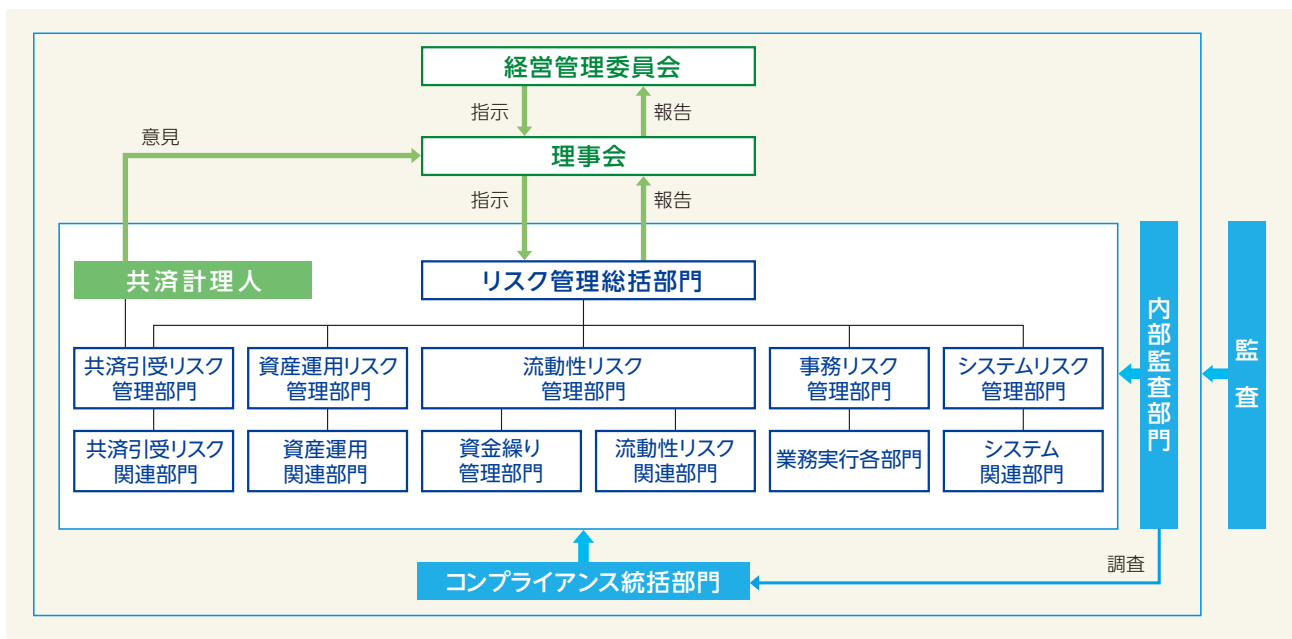
この基本方針のもと、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」に区分し、体系的な管理を実施しています。

体制面では、リスク管理部を設置し、これを「リスク管理総括部門」と位置づけ、総合的に管理するとともに、各リスクごとにそれぞれ担当部門を定め、適切なリスクの把握やコントロールを行なっています。

リスク管理にかかる内部基準体系



リスク管理体制



5つのリスク	
保有リスク分類	リスク特性
共済引受リスク	経済情勢や共済事故の発生率などが、共済掛金率設定時の予測に反して変動することなどによって損失を被るリスク
資産運用リスク	保有する運用資産の価値が変動することによって損失を被るリスク（市場リスク・信用リスク・不動産運用リスクに分類されます。）
流動性リスク	解約返れい金の一時的な増加や巨大災害での資金流出などにより、必要な資金確保のために、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることによって損失を被るリスク
事務リスク	内部管理体制の不備や、役職員が適正な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことによって損失を被るリスク
システムリスク	コンピュータシステムのダウン、あるいは誤作動・システム不備、不正に使用されることなどによって損失を被るリスク

共済引受リスク管理

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率などが、共済掛金率設定時の予測に反して変動することなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、共済仕組み、共済引受、共済推進、共済契約準備金の積み立て、自己資本状況、出再保険状況など、さまざまな面からリスクを把握し、関連部門が連携して管理を行なう体制としています。

また、共済引受リスクの管理は資産運用リスクの管理と密接な関係があることをふまえ、責任準備金（負債）と責任準備金対応債券（資産）のデュレーションが一定の幅のなかで一致しているかなど資産運用リスク管理部門と連携しながら管理を行なっています。

デュレーション

デュレーションとは、資産や負債をキャッシュフロー面で見ると平均の回収（満期）期間（年）を示す指標です。また、この指標は金利の変化に対する資産・負債の価格弾力性という金利感応度の意味合いもあわせ持っています。

資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する運用資産の価値が変動することによって損失を被るリスクのことで、市場リスク・信用リスク・不動産運用リスクに分類されます。

JA共済連では、共済契約の万全な履行を確保するため、長期にわたる収益の安定化・向上をはかるとともに、過度なリスク負担の抑制に努めています。

● 市場リスク

市場リスクとは、金利・株価・為替などの市場価格の変動によって運用資産の価値が変動し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、市場リスク管理として、想定以上の損失の発生を未然に防止するために、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行なうとともに、

市場VaRを用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行なっています。

また、過去の相場動向などにもとづき市場環境が大幅に悪化した場合を想定したストレス・テストを実施し、運用資産への影響について検証するとともに、負債特性を考慮したリスク管理を行なっています。

市場VaR(市場バリュー・アット・リスク)

市場VaRとは、保有する有価証券などのポートフォリオについて、市場環境の変動により、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

● 信用リスク

信用リスクとは、貸付金や社債などについて、信用供与先の財務状況の悪化などによって運用資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、信用リスク管理として、貸付先の信用度に応じて信用格付けを付与するとともに、案件ごとに厳正な審査を実施しています。

また、特定の企業または企業グループに与信が集中することを回避することを目的とした与信限度額の設定などによる管理を行なっています。

さらに、**信用VaR**を用いて運用資産のリスク量を計測し、許容範囲内に収まるように適切な管理を行なっています。

信用VaR(信用バリュー・アット・リスク)

信用VaRとは、保有する貸付金や社債などのポートフォリオについて、信用状況の悪化などにより、今後発生する可能性のある最大損失額を計測したものです。

● 不動産運用リスク

不動産運用リスクとは、賃貸料等の変動などにより収益が減少する、あるいは市況変動により不動産価値が下落して損失を被るリスクです。

JA共済連では、不動産運用リスクの管理として、運

用利回りや含み損率にかかる警戒域を設定し、該当物件を要管理不動産として重点的に管理するほか、賃貸先などについて個別案件ごとに厳正な審査を実施しています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、解約返れい金の一時的な増加や巨大災害での資金流出などにより、必要な資金確保のために、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることによって損失を被るリスクのことです。

流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクに分類されます。

● 資金繰りリスク

資金繰りリスクの管理では、日々の資金繰りの状況を「平常時」「要注意時」「懸念時」「危機時」「巨大災害時」に区分し、資金繰りの状況に応じて迅速かつ適切な対応ができるよう体制を整備しています。

● 市場流動性リスク

市場流動性リスクの管理では、短期間のうちに現金化が容易な資産などを一定額以上保有するように限度額を設定し、管理を行なっています。

※資産運用にかかる市場流動性リスクを含みます。

事務リスク管理

事務リスクとは、内部管理体制の不備や、役職員が適正な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、事務リスクについて、その発生原因を「内部業務・事務手続き要因」「人的要因」「システム要因」「外生的要因」に区分。その管理を、事務リスク管理部門、内部監査部門が中心となり、コンプライアンス部門、システムリスク管理部門などと連携しあいながら行なっています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、あるいは誤作動・システム不備、不正に使用されることなどによって損失を被るリスクのことです。

JA共済連では、**情報資産**をさまざまな脅威から適切に保護するために、情報システムの企画・開発、運用、利用にあたって必要な安全対策の基準として「システムリスク管理規程」を定め、システムリスクに対する管理体制の充実ならびに管理業務の適正な遂行をはかっています。

また、大規模災害が発生した場合に備えて「危機管理計画」を策定し、万全の安全対策を整えています。

情報資産

情報資産とは、情報および情報システムのことをいいます。情報とは、JA共済連が保有する一切のデータなどをいい、情報システムとは、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、各種データファイルおよびシステム開発・運用のために必要な仕様書などをいいます。

信頼性向上への取り組み

JA共済では、組合員・利用者の皆さまに最良の「安心」と「満足」を提供するためのさまざまな取り組みを継続して行なっています。今後も、利便性の向上、適切な情報やわかりやすい仕組みの提供など、より組合員・利用者の皆さまの視点に立った取り組みを通じて、さらなる信頼性の向上に努めていきます。

組合員・利用者の皆さまへの説明態勢の整備

1 ご契約者さまへの情報提供・注意喚起の充実

- 「3Q訪問プロジェクト」などによって組合員・利用者さまのお宅に伺った際に、共済金のご請求漏れがないか確認・説明をさせていただいています。【平成20年10月～】
- ご契約者さまから共済金を漏れなくご請求いただくため、「安心パンフレット」（自動車共済）に『ご自身の保障』と『ご契約のお車の保障』にかかる共済金お支払いまでの流れを掲載しました。【平成20年10月実施】
- ご加入時にお渡しする「ご契約のしおり」に、共済金のご請求に関する注意事項として、ご請求漏れを未然に防止するための確認項目を掲載しました（生命総合共済）。【平成21年4月実施】
- フォルダ登録をいただいているご契約者さまへ毎年お送りしている「フォルダ契約案内書」に同封された冊子に、共済金のご請求漏れが生じやすい事例を掲載しました。【平成21年4月実施】

2 共済金等をお支払いできない場合の診断書取得費用相当額の取り扱い（生命・傷害共済）

ご請求いただいたにもかかわらず、共済金のお支払対象外となった場合には、ご請求者さまに「診断書取得費用相当額」をお支払いしています（所定の要件を満たす必要があります）。【平成20年11月～】

わかりやすい仕組みの提供

1 共済約款の平明化の取り組み

平成22年4月1日に施行された保険法に対応した共済約款の規定整備にあわせ、ご契約の内容を理解しやすい平易で明確な共済約款とすることを目的として、規定構成や表現の改善、文字や冊子サイズの拡大などに取り組みました。【平成22年4月実施】

2 仕組みの見直し

組合員・利用者の皆さまにとって「わかりやすい仕組み」とするために次の取り組みを行ないました。

- 生命共済の仕組改訂において、定額定期生命共済、三大疾病前払付終身共済などを廃止することにより仕組みの簡素化をはかりました。【平成21年4月実施】
- 複数あった医療保障仕組みを「医療共済」に一本化し、手術保障範囲を公的医療保険制度と連動させるなど、よりわかりやすく充実した保障内容にしました。【平成22年4月実施】

3 仕組開発管理会議の開催

JA共済連では、仕組開発部門、引受・支払部門およびシステム部門等の担当役員・部長をメンバーとした「仕組開発管理会議」を開催し、仕組開発段階から共済金支払いの適正化などに向けた取り組みを行なっています。【平成18年4月～】

保険法施行にかかる対応

保険法は、主に共済・保険の利用者の保護を目的に制定された、共済契約や保険契約に関する一般的なルールを定めた法律で、平成22年4月1日に施行されました。

JA共済では、保険法の施行にあわせ、共済約款等の諸規程および事務手続・システム等の実務について、法律に則した変更・見直しを行ないました。

また、保険法の施行を契機に、組合員・利用者の皆さまの視点に立ち、わかりやすさ・理解しやすさの向上の観点から、「ご契約のしおり・約款」および各種の帳票・資材の改善、推進担当者の研修内容の見直しに取り組みました。

< 保険法のポイント >

- ① 利用者保護が強化されました。
 - ◇ 契約締結時の告知についてのルールの整備
 - ◇ 保険金の支払時期についての規定の新設
 - ◇ 片面（へんめん）的強行規定（保険法の規定よりも保険契約者側に不利な内容の約款の定めを無効とする）の導入
- ② 保険契約と同様の内容を有する共済契約にも適用されます。
- ③ 損害保険、生命保険の規定に加えて、傷害疾病定額保険に関する規定が新設されました。
- ④ 規定の表現が現代化されました。
例:「時効二因リテ消滅ス」→「時効によって消滅する」

保険法施行に伴う主な変更点

1 告知方法の整備

契約者や被共済者の皆さまにとって何が告知事項なのかがわかりやすくなるように、共済契約申込書・告知書等の整備を行ないました。

2 共済金の支払期限の明確化

保険法では、適正な保険金のお支払いに必要な調査のための「相当の期間」が経過する日が保険金の支払期限とされたことを受けて、共済金をお支払いするにあたって必要となる調査・確認の有無と内容に応じて、共済金の支払期限を共済約款に規定しました。

3 共済金受取人の意思による共済契約の存続の新設

ご契約者さま以外の解除権者（破産管財人や差押債権者など）から共済契約の解除の請求があった場合でも、生活保障という共済契約の目的を達成するために、共済金受取人が1か月以内に返れい金相当額を解除権者に支払い、その旨を組合に通知することによって、共済契約を存続させることとしました。

4 重複契約の支払方式の変更

損害共済においては、ご契約者さまが、同一の共済の目的物に複数の共済・保険契約に加入している場合（重複契約）に、共済金受取人からの請求にもとづき独立責任額の全額を支払うことができることとしました。

5 共済金請求権の消滅時効、失効・消滅の期間の変更

保険法にあわせ、共済金請求権は3年で時効によって消滅することとしました。また、長期共済では共済掛金のお払込みがないことによって共済契約が失効してから消滅するまでの期間を2年から3年に延長しました。

組合員・利用者の皆さまにご理解いただくために

JA共済では、組合員・利用者の皆さまに保険法に対するJA共済の対応内容をご理解いただくために、保険法への対応に関する利用者向け資料『「保険法」施行にかかるご案内』の作成、『JA共済ホームページ』や『しあわせ夢くらぶ通信』への関連記事の掲載をはじめとした周知活動を実施しております。

● 「保険法」施行にかかるご案内イメージ

「保険法」って何？ はわかり

保険法は、主に共済・保険の利用者の保護を目的に制定された、共済契約や保険契約に関する一般的なルールを定めた法律です。

▶ 主な内容

- 1** **ご加入時に告知していただく方法が規定されました。**
共済契約にご加入いただく際には、健康状態等について告知していただく必要があります。保険法では、この告知の方法について、「JAが告知を求めた事項」にお答えいただければよいこととされました。
- 2** **共済金の支払期限に関する規定が設けられました。**
保険法では、共済金支払の不当な遅延を防止するため、「共済金をお支払いするために必要な調査を行うための相当の期間を経過する日」が支払期限とされました。
- 3** **共済契約者等に不利な共済約款の規定は無効となります。**
告知や共済金の支払期限に関する規定など、共済契約者等を保護するための重要なルールについて、保険法よりも共済契約者等に不利な内容の共済約款の規定は無効となります。

保険法が適用される共済契約について

保険法の一部の規定は、すでにご加入いただいている共済契約にも適用されます。

保険法は、原則として、平成22年4月1日以降にご加入いただいた共済契約に適用されます。ただし、保険法の一部の規定は、平成22年3月31日以前にご加入いただいた共済契約にも適用されます。

また、平成22年3月31日以前にご加入いただいた共済契約であっても、平成22年4月1日以降に、新たに特約を中途付加した場合や失効した共済契約を復活した場合、その特約や復活後の共済契約にも保険法が適用されます。

新しい保険法とJA共済 Q&A

Q1 **なぜ、JA共済にも保険法が適用されるのですか。**

新しく制定された保険法は、共済事業者が今日の規模まで成長し、数多くの国民が共済契約に加入している現状に鑑み、共済と保険を並列的に位置付けたかたちで共済契約にも適用されることとなりました。

Q2 **保険法では、告知の方法が規定されましたが、JA共済ではどのような対応を行うのですか。**

JA共済では、これまでも保険法の規定と同様に「JAが告知を求めた事項」についてお答えいただくこととしております。

JA共済では、引き続き、保険法の趣旨を踏まえた適正な告知制度の運営に努めます。

△ 平成22年3月31日以前に保険が開始した共済契約について、保険法が施行されたことにより、新たに告知を行っていただく必要はございません。

Q3 **JAが共済契約を解除することができる場合に変更はありますか。**

保険法ではJAの側から共済契約を解除できる場合を規定しています。これについてJA共済では、保険法の規定に合わせ、**以下の3点**に集約し、全ての共済種類において同様に規定しました。(これらの事由に該当した場合、共済契約が解除されるだけでなく、共済金をお支払いできないことがあります。)

- 1** 共済契約の締結後、告知事項について、告知しなかった、または事実でないことを告知した場合
- 2** 共済契約の締結後、告知内容に関する危険が増加したことを、JAに通知しなかった場合
【例】自動車に高圧ガスなどの危険物を積載した場合などが該当します。(自動車共済の場合)
- 3** 共済契約の存続を困難とする重大な事由があった場合
【例】共済金請求について詐欺を行った場合などが該当します。

△ 平成22年3月31日以前に保険が開始した共済契約についても、平成22年4月1日以降は、上記により共済契約を解除することがあります。

裏面へ続く ▶▶

● 保険法施行への対応

利用者保護の強化等を目的とした保険法

I 保険法各条文の趣旨・内容に沿った共済約款・実務等の見直し

説明

- ・チラシ
- ・リーフレット
- ・ホームページ

提案

- ・保障設計書
- ・重要事項説明書 (契約概要)

契約締結

- ・申込書・告知書
- ・共済証書
- ・重要事項説明書 (注意喚起)
- ・意向確認書

共済金・異動

- ・共済金支払の適正化・迅速化
- ・共済金請求書
- ・異動申込書

共済規程・共済約款等

利用者にとって最も望ましい保険法対応

保険法に則した対応

II 利用者保護のためのJA共済の業務品質の向上

キーワード：正確さ・理解しやすさ・迅速さ

【品質向上のための取組事項】
「ご契約のしおり・約款」の平明化、仕組みの統廃合・簡素化、普及推進上のわかりやすさ追求、事務の簡素化など

法施行を契機とした対応

組合員・利用者の皆さまとのつながりの強化

愛されるJA共済

JA共済への信頼・満足度の向上

35

JA共済連の通知センター



事業活動

皆さまに満足していただけるよう、
充実したサービスの提供に努めています。

ひと・いえ・くるまの総合保障	... 37
ご契約について	... 41
JA共済 しあわせ夢くらぶ	... 44
ダイレクトサービス	... 45
農業者への取り組み	... 47
コンサルティング力の向上に向けて	... 48

ひと・いえ・くるまの総合保障

JA共済は、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

さらに、組合員・利用者の皆さまに、よりご満足いただけるよう、ライフアドバイザー (LA) を中心に専門性の高い保障提供活動の実施に努めています。

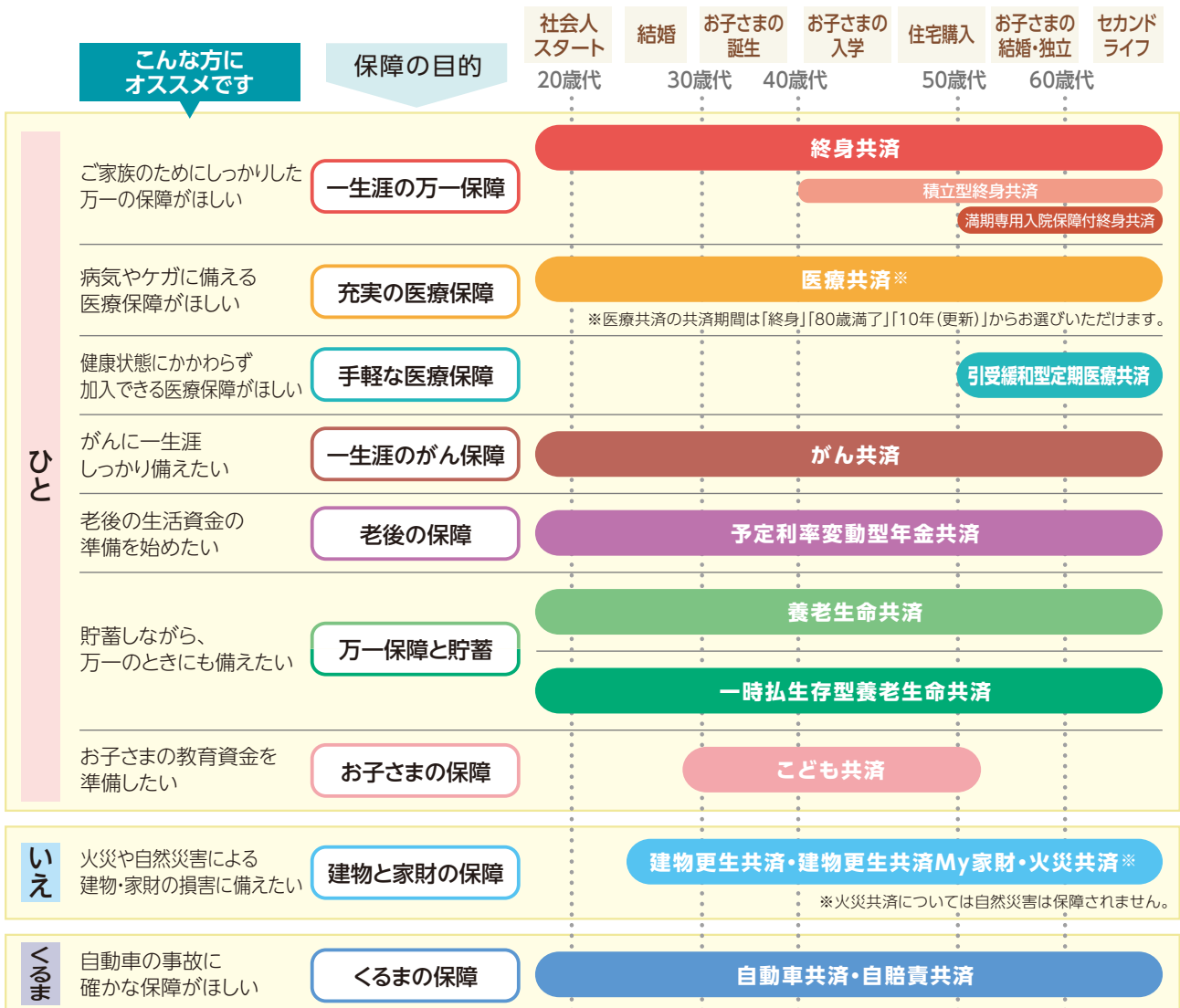
JA共済では、これからも皆さまの暮らしのパートナーとして「安心」をお届けしていきます。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」で大きくサポート

JA共済に課せられた役割は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活全般に潜むリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。死亡、病気、ケガ、老後などの「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える

「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。この、「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

目的やライフプランに応じて充実した保障を提供します。





JAの生命共済は、万一保障はもちろん、医療保障の充実にも力を入れています。

- 働き盛りの責任世代には、一生涯の万一保障である「終身共済」をおすすめします。ライフサイクルに応じて、さらに万一保障を充実させるプランがあります。
- 「医療共済」は、お子さまから中高年まで、充実した幅広い保障で皆さまに安心を提供します。万一保障を特約で充実させるプランもあります。
- 「医療共済」のほかにも医療保障の分野には、がん保障に特化した「がん共済」、通院中の方・病歴のある方も簡単な告知で加入しやすい「引受緩和型定期医療共済」があり、目的・年齢に応じてお選びいただけます。
- 病気やケガなどで所定の状態になられたときは、共済掛金払込免除制度により、その後の共済掛金をいただくことなくご契約を継続いただけます。(長期共済のみ)

長期共済*

終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により保障内容を自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
積立型終身共済	終身共済よりも手頃な共済掛金の生涯保障プランです。健康上の理由でほかの共済・保険にご加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。
満期専用入院保障付終身共済	養老生命共済の満期を迎える共済契約者向けの終身共済プランです。万一のときの生涯保障と入院・手術保障がセットされています。
定期生命共済	万一のときを手頃な共済掛金で保障するプランです。農業の新たな担い手などの経営者の万一のときの保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、「共済期間」、「1回の入院の支払限度日数」、「共済掛金の払込期間」などを選択できるほか、先進医療の保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。特約により一定期間の万一のときの保障を確保することもできます。
引受緩和型定期医療共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でご加入できます。入院・手術を保障するプランです。共済期間の満了まで健康に過ごされたときは祝金が受け取れます。
がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。
一時払生存型養老生命共済	将来の資金づくりと同時に、万一のときの保障も確保できるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。
こども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者(親)が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取れるプランもあります。



短期共済*	傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
	賠償責任共済	日常生活・業務中に生じた損害賠償責任などを保障します。
	団体定期生命共済	団体の福利厚生制度としてご利用いただけます。



*「長期共済」は共済期間が5年以上の契約、「短期共済」は共済期間が5年未満の契約です。

- ※1 上記の表で「万一のとき」とは、長期共済の場合、死亡、第1級後遺障害の状態または所定の重度要介護状態に該当したときをいいます。ただし、一時払生存型養老生命共済は、死亡したときをいいます。また、短期共済の場合、死亡、後遺障害の状態に該当したときをいいます。
- ※2 上記の共済は、所定の要件を満たす場合、共済掛金が所得税・住民税の所得控除の対象となります。
- ※3 上記の共済のほかにも、国民年金基金共済、退職年金共済などがあります。

ニーズにあわせて特約や特則が選べます（生命共済の場合）

- 災害や病気による死亡・後遺障害・介護保障を増やしたい方に
定期特約、更新型定期特約、逡減定期特約、生活保障特約、家族収入保障特約、災害給付特約、災害死亡割増特約、三大疾病前払特約、重度障害年金特約、共済金割増支払特則
- 医療保障をより充実させたいという方に
特定損傷特約、がん重点保障特則
- 契約期間中に中途給付金などを受け取りたいという方に
生存特約、中途給付特則
- 共済掛金の払込方法を工夫したいという方に
共済掛金月払特約、共済掛金一時払特約、共済掛金一部一時払特約、共済掛金建特約、共済掛金終身払特約、共済掛金ステップ払特約
- その他
生前給付特約、年金支払移行特約、共済金年金支払特約、特別条件特約、満期前払特約、税制適格特約、出生前加入特則、指定代理請求特約

※ご契約内容により付加できない場合があります。



JAの建物更生共済は、火災はもちろん、地震を含む自然災害など、さまざまなリスクに対応し、幅広い保障でマイホームをしっかり守ります。

- 掛け捨てではないため、満期時には満期共済金をお受け取りになれます。また、定期的に修理費共済金をお受け取りになれるプランもあります。
- 建物や家財を時価額(中古品としての価額)ではなく、再取得価額(新たに取得するために必要な価額)で評価・保障するので、復旧のための十分な保障が受けられます(時価額の再取得価額に対する割合が50%以上の場合)。

長期共済*	建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
短期共済*	火災共済	住まいの火災損害を保障します。
	団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合的に保障します。



*「長期共済」は共済期間が5年以上の契約、「短期共済」は共済期間が5年未満の契約です。



JAの自動車共済は、確かな保障と独自の割引制度、充実したサービスを提供しています。

- 家庭用自動車共済「クルママスター」は、自動車事故による相手への賠償保障はもちろんのこと、ご自身やご家族の乗車中や歩行中の自動車事故による損害を過失割合に関係なく保障するとともに、大切な愛車の損害や付随的に発生する諸費用まで幅広く保障します。
- JAの自賠責共済とセットでご加入の場合に、対人賠償保障の共済掛金が割り引きになる自賠責共済セット割引や、車両保障と対物賠償保障をセットでご加入の場合に、それぞれの共済掛金がまとめて割り引きになる車両・対物セット割引もあります。
- 無事故を継続すると最大20等級までの無事故割引等級が適用され、共済掛金が最大約62%まで割り引かれます。また、保険会社等からの乗り換えにも無事故による割引は適用されます。
- 24時間・365日、フリーダイヤルで事故の受付やアドバイスを行なうほか、故障時の応急修理やレッカー移動も24時間体制で実施しています。

短期共済*	自動車共済	相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族のための傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。
	自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務づけられています。人身事故の被害者への賠償責任を保障します。



*「短期共済」は共済期間が5年未満の契約です。

ご契約について

ご契約締結までの情報提供

JA共済では、組合員・利用者の皆さまの理解および満足度を高め、一人ひとりのニーズにあった共済の締結ができるよう以下のとおり、説明・確認を行なっています。

共済加入の検討

組合員・利用者の皆さまのニーズにあったプランをお選びいただけます。

契約概要の説明・交付

保障内容などご契約の概要を説明・交付します。



保障設計書



重要事項説明書
(契約概要)



リーフレット



お見積り書

契約内容の理解・意向の確認

重要事項を説明するとともに契約内容がご意向に沿った内容となっているかを確認します。

重要事項の説明

免責事項など不利益を被ることのないよう重要事項を説明します。



重要事項説明書
(注意喚起情報)



重要事項説明書
(契約概要・注意喚起情報)

意向確認(自動車共済は契約内容確認)の実施

意向を反映した内容になっていることを確認します。



意向確認書



ご契約内容確認書

ご契約のお申し込み

契約内容をご理解のうえ、お申し込みいただきます。

「重要事項説明書(注意喚起情報)」・「意向確認書」・「ご契約内容確認書」の交付

「契約申込書」・「告知書」控の交付と記入・押印

「契約申込書」に必要事項を記入していただきます。「告知書」は生命総合共済・建物更生共済にお申込みの方にご記入いただきます。



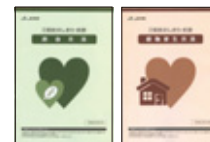
契約申込書



告知書

「ご契約のしおり・約款」の交付と押印

「ご契約のしおり・約款」を交付します。生命総合共済・建物更生共済はご契約者さまから受領印をいただきます。



ご契約のしおり・約款



共 済 契 約 の 締 結

● 共済契約に関する意向確認制度の実施

JA共済では、より利用者の皆さまの意向に沿った契約内容でご加入いただくため、平成20年4月より、ご契約のお申込み時に書面にてご意向を確認させていただく「意向確認制度」を実施しています。

具体的には、ご加入いただく共済の内容が意向に沿った内容となっているか、「意向確認書(自動車共済はご契約内容確認書)」のご記入・ご提出をお願いしています。

ご契約に関する重要な事項等の説明

JA共済では、「農業協同組合法」「消費者契約法」「金融商品の販売等に関する法律」などの法令にもとづき、ご契約に関する重要な事項をご理解いただくために、「重要事項説明書(契約概要)」「重要事項説明書(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」等をお渡しして、説明を行なっています。

① クーリング・オフ制度

共済期間が1年を超える共済契約について、ご契約のお申込者または共済契約者は、ご契約の申込日または「ご契約のしおり・約款」の交付を受けた日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面によりご契約のお申込みの撤回または解除をすることができます。(法人契約、JA共済が指定した医師の診査を受けていた場合などは除きます。)

② 告知義務

ご契約のお申込み、復活または特約の中途付加などに際し、共済契約者または被共済者は、最近の健康状態などJAがおたずねする重要なことからありのままに告知していただくことになっています。この際に故意または重大な過失によって事実を告げなかったり、事実と相違して告知を行なった場合には、告知義務違反としてご契約または特約が解除され、共済金などをお支払いできない場合があります。

③ 失効

ご契約が締結された後、第2回以後の共済掛金のお払込みがないまま所定の払込猶予期間を経過した場合、ご契約は失効となり共済金などをお支払いできなくなります。

④ 復活

共済掛金のお払込みがないためにご契約が失効した場合でも、失効日から3年以内^(注)であれば、ご契約の復活(効力をもとの状態へもどすこと)を申し込むことができます。

(注)平成22年3月31日以前に失効した契約については2年以内となります。

⑤ 共済掛金の自動振替貸付(一時的に共済掛金のご都合がつかないとき)

共済掛金のお払込みがないまま、所定の払込猶予期間を経過した場合でも、その時点での返れい金の額の80%の範囲内で、共済掛金に相当する額を自動的に貸し付け、ご契約を有効に継続させることができます。

⑥ 共済金と税金について

満期共済金・死亡共済金などをお受け取りになる場合には、共済契約者(共済掛金負担者)、被共済者、共済金受取人の関係によって課税される税金の種類が変わってきます。

※上記は生命共済の場合であり、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」にさらに詳しく記載しています(⑥については「重要事項説明書(注意喚起情報)」には記載していません)。なお、各種共済にかかる詳しい内容は、お近くのJAの窓口までお問い合わせください。

ご本人の確認についてのお知らせ

JA共済では、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」にもとづき、お取引に際して次のとおりご本人の確認を行なっています。

① ご本人の確認が必要なお取引

- (1) 新規に共済にご加入される時
- (2) 年金・満期共済金などをお支払いするとき
- (3) 200万円を超える大口の現金などでのお取引をされる時

※これらのお取引以外にもご本人の確認をさせていただくことがあります。

② 確認させていただく事項

《お客さまが個人の場合》 氏名、住所および生年月日

※ご本人以外の方が、お取引を行なわれる場合には、そのお取引を行なわれる方につきましてもご本人の確認をさせていただきます。

《お客さまが法人の場合》 法人の名称および本店または主たる事務所の所在地、お取引をされる方の氏名、住所および生年月日

③ ご提示いただく書類

窓口で次の本人確認書類のいずれかの原本を提示してください。

なお、本人確認書類は、氏名、住所および生年月日の記載があるものに限りです。

- 《個人の場合》
- (1) 運転免許証
 - (2) 旅券(パスポート)
 - (3) 各種健康保険証
 - (4) 各種年金手帳
 - (5) 各種福祉手帳
 - (6) 外国人登録証明書
 - (7) お取引の際にご使用になられた印鑑の印鑑登録証明書 など
- 《法人の場合》
- (1) 登記簿謄本・抄本
 - (2) 印鑑登録証明書 など

- ご本人の確認後のお取引に際しましても、本人確認書類を新たに提示していただく代わりに、共済証書の提示などJA所定の方法によりご本人の確認をさせていただくことがあります。
- ご本人以外の本人確認書類によるお取引などにつきましては、法律により禁じられています。
- ご本人の確認ができないときは、お取引ができないことがあります。

※詳しい内容は、お近くのJAの窓口までお問い合わせください。

JA共済 しあわせ夢くらぶ



共済契約を〈JA共済フォルダー〉にまとめると、合計契約ポイントに応じて、新たにご加入の「ひと・いえ・くるま」の共済掛金が割引になります。さらに、優待特典も受けられるおトクなサービス、それが『JA共済 しあわせ夢くらぶ』です。手続きは簡単。入会費・年会費は無料です。

「JA共済 しあわせ夢くらぶ」うれしい4つのポイント！

1 共済掛金がおトクに!「プラス割引」

JA共済フォルダーにご登録いただいた共済契約の合計契約ポイントに応じて新たにご加入いただく「ひと・いえ・くるま」の共済掛金が割引になります。

※プラス割引の適用については、所定の要件を満たしている場合に限りです。



2 優待割引がいっぱい!「しあわせ特典」

JA共済の宿泊保養施設のホテルや旅館を優待料金で利用できるほか、JAタウン商品の割引などが受けられます。

●のんびり保養割引サービス

JA共済の宿泊保養施設のホテル・旅館が優待料金でご利用いただけます。ぜひ、お気軽にご利用ください。

●JAタウン商品割引サービス

全国の特産品を産地直送でお届けする「JAタウン」(JAグループ最大のインターネットショッピングモール)の商品が5%割引に!インターネットにより、ふるさと自慢の味覚をリーズナブルな価格でお届けします。

●生活支援サービス“しあわせ夢くらぶ Club Off”

遊園地や映画、ショッピング、グルメ、日帰り湯、育児、介護サービスなど「Club Off」の加盟店において優待割引サービスがご利用いただけます。

●カードde割引サービス

レストラン・ショッピング・宿泊・レンタカーなど全国約17,000店におよぶ「ClassA」加盟店において20%~5%を中心としたおトクな優待割引が受けられます。

※ご利用の際はカード裏面の「ClassA」のマークをご提示ください。



しあわせ夢くらぶカード

●パストラルホテルご優待

「ホテル別府パストラル」の宿泊が優待料金でご利用いただけます。

3 ご契約内容やJA共済の情報をお届け

「自分が加入している共済契約の現在の内容を知りたい」というニーズにお応えするために、ご契約の状況を毎年ご案内いたします。

暮らしに役立つJA共済の情報やサービス案内などもお届けします。

4 JA窓口での異動手続きがスムーズに

共済契約を一元管理するため、住所変更、電話番号変更、氏名変更、共済掛金振替口座の変更について、JA窓口での異動手続きをスムーズに行なうことができます。

ほかにも「夢くらぶネット」をご利用いただくと、インターネット上で、ご加入の共済契約の内容を確認したり、住所や電話番号の変更が手軽に行なえます。※この資料は概要を説明したもので、平成22年4月現在の内容です。将来、変更・廃止されることがありますので、予めご了承ください。

JA共済フォルダー設定の際には、「JA共済フォルダーのしおり・規程」を必ずご覧ください。

※JA共済フォルダーを設定された契約者の方は、「JA共済 しあわせ夢くらぶ」の会員となります。

ダイレクトサービス

電話相談サービス

ご契約に関する相談サービス

JA共済相談受付センター (JA共済連全国本部)

JA共済の契約に関するご相談は、お近くのJAでお受けしています。JA共済相談受付センターでは、JA共済全般に関するご相談・お問い合わせをお電話でお受けしています。苦情などのお申し出があった場合には、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先のJAに対して解決を依頼します。

0120-536-093

土・日・祝日・12月29日～1月3日を除く、午前9時～12時・午後1時～5時

(社)日本共済協会 共済相談所

ご契約先のJAおよび「JA共済相談受付センター」にお申し出いただいても、ご納得いただけない場合は、JA共済連が会員となっている(社)日本共済協会の共済相談所においても、ご相談などをお受けしています。

TEL 03-5368-5757

土・日・祝日・12月29日～1月3日を除く、午前9時～12時・午後1時～5時

※健康・介護に関する相談サービス「JA共済の健康・介護ほっとライン」については、P54をご覧ください。

ご契約のお車の事故や故障のときに頼れるフリーダイヤル安心サービス

JA共済事故受付センター
24時間365日対応

0120-258-931

JAの営業時間内には、ご加入先のJAにご連絡ください。



夜間休日現場急行サービス

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について
対応員が事故現場に急行し、事故状況の聞き取りなどを行います。

[受付時間] 平日：17時～23時 土日祝日：8時～23時

- 事故現場からお電話いただき、お客さまが現場急行をご希望された事故が対象となります。
- 原則として、対応員の出勤拠点から事故現場まで30分程度で到着できることが条件となります。ただし、高速道路上など一部の場所は本サービスの対象外となります。
- JA共済より業務委託を受けた民間警備保障会社の対応員が急行します。



夜間休日初期対応サービス

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について
初期対応専任のスタッフがお客さまからの相談対応や相手方への迅速な対応(事故受付の連絡・修理工場への連絡・代車の手配など)を行います。

[受付時間] 平日：17時～21時(対応は22時まで)
土日祝日：9時～21時(対応は22時まで)

- 対人賠償事故(人身傷害事故含む)、対物賠償事故、車両諸費用保障特約の付いた車両単独事故が対象となります。



休日契約者面談サービス

JAの営業時間外にJA共済事故受付センターへご連絡いただいた事故について
休日面談専任のスタッフがお客さまを訪問し、事故に関するご質問・ご相談に親身にお応えします。

[受付時間] 金曜・祝前日：17時～0時
土曜：終日
日曜・祝日：0時～17時

- 対人賠償事故で、事故の相手方が入院または死亡された場合が対象となります。
- JA共済より業務委託を受けた休日面談専任のスタッフが対応します。



レッカーサービス

外出先での事故または故障により自力走行不能となった場合に
レッカー車で現場へ急行し、最寄りの修理工場等までお車をけん引します。

24時間
安心サービス

事前にJAまたはJA共済事故受付センターに要請された場合に本サービスの対象となります(ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります)。
●現場から15km以内のけん引が無料となります。(注)
●トラブルの状況や手配内容によっては、お客さまに費用のご負担が発生する場合があります。



ロードサービス

外出先での故障・ガス欠などにより自力走行不能となった場合に
修理業者が現場へ急行し、お車の応急修理を行います。

24時間
安心サービス

事前にJAまたはJA共済事故受付センターに要請された場合に本サービスの対象となります(ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります)。
●応急修理にともなう費用(基本料金・出動料金・作業料金など)はお客さまのご負担となります。(注)
●JAF会員の方には、JAFによる修理をご案内します。

(注)

右記の保障に加入されると

▶ 家庭用自動車共済 対人・対物賠償+傷害保障+車両保障

▶ 一般用自動車共済 対人・対物賠償+人身傷害保障特約+搭乗者傷害特約+車両保障

「レッカーサービス」は30km以内のけん引が「ロードサービス」は30分程度で対応可能な応急修理が **無料** となります。

●事前にJAまたはJA共済事故受付センターに要請された場合に本サービスの対象となります。(ご自身で手配された場合は本サービスの対象外となります)。
※セキュリティ装置付車両のカギ開け・ガソリン代・部品代等、トラブルの状況や手配内容によっては、お客さまに費用のご負担が発生する場合があります。

※本資料は「レッカーサービス」および「ロードサービス」等に関するすべての内容を記載しているものではありません。サービスのご利用条件・提供範囲など、詳細については「ご契約のしおり・約款」等をご参照ください。

インターネットを活用したサービス

JA共済eサービス
(共済掛金お見積りサービス)



●ひとの保障



●いえの保障



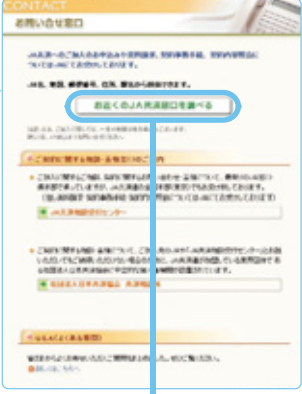
●くるまの保障



JA共済ホームページ (http://www.ja-kyosai.or.jp)



全国のJAのご連絡先



※地図から検索 北海道の例



※釧路丹頂農業協同組合 本所の例



地域貢献活動



●交通安全ホームページ



クイズであそぼう!



●JA共済なるほどクイズ



農業者への取り組み

農業者の皆さまは、日々さまざまなリスクに直面しています。また、今後、規模を拡大したり、法人化すれば、これまでの個人農家としては経験したことのない新たなリスクが発生することも予想されます。JA共済連では、この「リスクを回避・軽減するための仕組開発」に加え、農業者の皆さまに対する「経営形態に応じたリスク情報の提供」と「リスクの回避・軽減に向けた相談・保障提案」を行なうことが重要だと考えています。

● リスクに対する啓発のために

JAグループでは農業者の皆さまなどのご意見を伺いながら、農業を営むうえでのリスクと、そのリスクの回避・軽減策をとりまとめた資料「考えてみませんか？営農リスク」を作成しました。この資料では、農業活動の流れに沿って事故や災害などのリスクの代表的な事例を挙げ、そのリスクの発生頻度や

経営への影響度、リスクに対するJAグループの対応策や公的支援制度を記載しています。これにより、農業者の皆さまは、これまでの経験に加え、体系的にリスクを把握し、どのような対策が必要かを認識していただけるようになっています。



営農リスクリーフレット
(水稲編、露地野菜編、施設野菜編、果樹編、乳用牛編、肉用牛編、養豚編、養鶏編の8種類があります)



農業者の皆さまに向けた
JA共済紹介リーフレット



農地・水・環境保全向上対策向け
イベント共済リーフレット

● 満足していただける保障提供のために

JA共済連では、農業者の皆さまに満足していただける保障仕組みを提供するために、実際に農家の方々を訪問し、農業を営むなかで直面しているリスクおよびそのリスクに対する回避・軽減策を伺いました。

そして、そのリスクに対する保障が可能となるよ

う仕組改訂を実施するなど、農業者のニーズに即した保障仕組みの提供に取り組みました。

なお、新たな事業系リスクについては、グループ会社である共栄火災の保険商品をJA共済の農業者向け仕組みの補完と位置づけ、JAグループとしての保障の提供に取り組んでいます。

コンサルティング力の向上に向けて

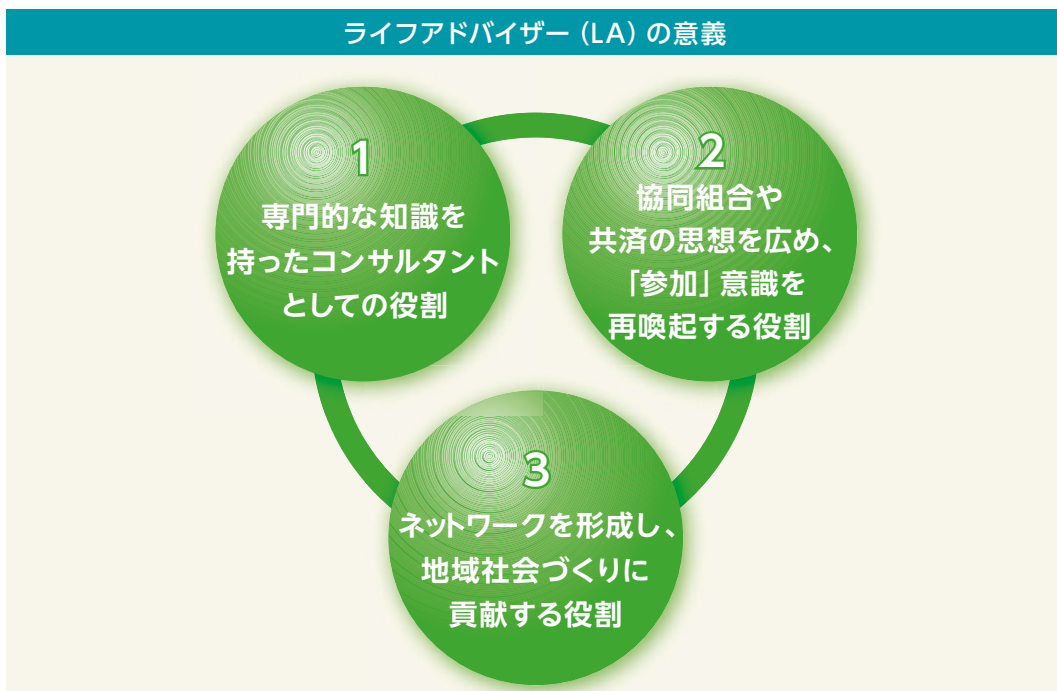
JA共済連では、組合員・利用者の皆さまの多様化するニーズに確実に応えるため、専門的な知識を持つスタッフを養成しています。平成6年度からは、「ライフアドバイザー（LA）」制度を導入し、平成22年3月末現在、全国で22,389人のライフアドバイザーが活動しており、コンサルティング力の向上に努めています。

また、ライフアドバイザーに加えて、全国のJAの窓口でスマイルサポーター（支店共済担当者）が皆さまのさまざまなご要望にお応えできるよう知識やスキルの向上をはかっています。

ライフアドバイザーの役割

ライフアドバイザーは、組合員・利用者の皆さまとJAをつなぐ重要なパイプ役です。JAの顔として、さまざまなご相談にお応えするとともに、各種ご提案やアドバイス活動を行なっています。

JA共済ではこれからも、皆さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、研修・教育などによるライフアドバイザーの育成とレベルアップに努めていきます。



最近の取り組み

皆さまからのご相談にお応えし、頼りにしていただける活動を行なっています。

近年、皆さまから専門的かつ広範囲なご相談が寄せられるようになってきています。

それにお応えるため、JA共済では、ファイナンシャルプランナー（FP）の資格の取得など、共済・税務・相続などの専門的知識の修得を促進しています。さらに健康・安全などに関するさまざまな情報を組合員・利用者の皆さまにご提供することにより、ライフプランのお役に立てるよう努めています。



スマイルサポーター（支店共済担当者）の育成

JA共済では、満足度の向上をめざし、組合員・利用者の皆さまからのさまざまなご要望に窓口対応や電話対応などでお応えできるよう、スマイルサポーターの育成に努めています。

より高いレベルの専門能力を持つ職員を養成するために

JA共済では、多様化するニーズに確実に応えるため、より高いレベルの専門能力を持つ職員の養成に取り組んでいます。

その人材育成の拠点として重要な役割を担っているのが、JA共済幕張研修センターです。

● JA共済幕張研修センター

JA共済幕張研修センターは、千葉県千葉市にある幕張新都心の文教地区において、快適な研修受講環境を備えた研修施設として運営されています。一般研修のほか自動車研修、建物研修、医療費研修などJA共済事業としての総合的な研修が行なえる施設です。



● 充実した研修施設

JA共済幕張研修センターは、少人数でのグループ討議や大人数での座学研修など、さまざまな研修スタイルに対応可能な教室と、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済等にかかる専門的な知識・技法を効果的に学ぶことができる教室や展示室を備えています。



CHAPTER
IV

地域貢献活動への取り組み

社会との共生をめざして、

さまざまな活動に取り組んでいます。

交通事故対策活動	… 51
災害救援／健康増進／在宅介護支援活動	… 54
文化支援／環境保全活動	… 57

交通事故対策活動

「相互扶助(助け合い)」を事業理念とするJA共済は、交通事故対策活動や在宅介護支援、健康増進、災害救援などの地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

- JA共済地域貢献活動のホームページ <http://www.ko-tsu-anzen.jp>

交通事故を防ぐために

地域の交通事故対策活動(「地域の安全・安心プロジェクト」)

地元のJAや警察、交通安全協会などと連携し、地域ごとに必要かつ有効な交通事故特別対策を実施することにより、安全・安心な地域づくりに積極的に取り組んでいます。

生徒向け自転車交通安全教育

危険な自転車走行に伴う交通事故をスタントマンが再現し、事故を疑似体験することによって交通安全への意識を醸成する「スケアード・ストリート教育技法」を取り入れた、中高生向け自転車交通安全教室の支援を行なっています。

また、交通事故を再現した場面や加害者になった場合の責任などを、ドラマで再現しているDVD等を地域の中学校や高校等へ配布し、交通安全授業で活用いただき、自転車事故の未然防止活動に役立っています。



交通安全ラッピングバス

多くの人々の目に留まる路線バス(路面電車を含む)を活用し、「交通安全標語」をプリントしたラッピングバスを運行。交通安全の啓発活動に取り組んでいます。



交通安全横断旗

つねに携帯できるオリジナル横断旗を製作し、小学校の新入学児童を対象に配布。こどもたちの交通事故の未然防止をはかります。



親と子の交通安全ミュージカル「魔法園児マモルワタル」

幼稚園児や保護者を対象に、平成16年度からミュージカル形式の交通安全教室を実施しています。

このミュージカルは、舞台上で園児が横断歩道を渡る体験ができるなど、客席と舞台がひとつになって、楽しみながら自然に交通ルールを学習することができるプログラムとなっています。

● 平成21年度の活動状況

公演数	参加人数
37公演	26,337人



あらすじ

魔法界のマモルワタルは、いつも元気に飛び回っている魔法幼稚園の園児。あまりのワンパクさに園長先生から人間界へ修行に送られます。そこで、園児スナオ君と警察官のお姉さんに会い、二人に助けられながら、横断歩道の渡り方や信号機の意味など、交通ルールを学び、成長していきます…。

高齢者向け交通安全教室

高齢者を対象に、平成17年度からJA共済オリジナルの「交通安全体操」「交通安全落語」を取り入れた交通安全教室を実施しています。

体操をとおして交通事故にあわないための体力づくりを行ったり、落語をとおして自分の危険な行動や交通安全をあらためて認識していただくことを目的としています。落語家には、桂小米さん、春雨や雷蔵さん、笑福亭瓶太さん、五明樓玉の輔さん、三遊亭遊馬さんをお招きしています。

● 平成21年度の活動状況

開催数	参加人数
215回	30,084人



桂小米さん 春雨や雷蔵さん 笑福亭瓶太さん 五明樓玉の輔さん 三遊亭遊馬さん

交通安全運動への積極的な取り組み

春と秋に実施される全国交通安全運動への参加や、毎年7月から9月にかけて「JA共済全国一斉交通安全運動」を実施しています。そのなかで、自治体・警察などと連携し、交通安全教室の開催、交通安全ポスターなどの配布、高齢者などへの夜間反射シールの配布、園児や児童への交通安全手帳や帽子の寄贈などを通じて、地域の交通安全運動に積極的に取り組んでいます。

● 平成21年度の活動状況

交通安全教室の開催
55,409人

高齢者向け安全運転診断

近年増加傾向にある高齢ドライバーの交通事故を防ぐために、JA共済では、平成20年度からドライビングシミュレーター搭載車両「きずな号」を全国8か所に配置し、巡回型の安全運転診断を行なっています。

過去の事例を参考に、事故を起こしやすい場面を再現したドライビングシミュレーターを使い、約5分間の講習で交通安全のアドバイスが受けられる内容となっています。



交通事故被害者の社会復帰のために

「介助犬」育成と普及への取り組み

JA共済では、交通事故などにより手足に障がいのある方の日常生活を介助する「介助犬」の育成・普及支援に取り組んでいます。

障がいのある方の自立と社会参加への支援に力を入れ、日本唯一の学術団体であるNPO法人日本介助犬アカデミーへの研究支援や、介助犬育成を手がける社会福祉法人日本介助犬協会の事業支援を実施するとともに、介助犬の受け入れに対する理解を促進するための活動なども行なっています。



新聞を渡す介助犬

写真提供：NPO法人日本介助犬アカデミー
社会福祉法人日本介助犬協会



坂道で車椅子を引っ張る介助犬

募金活動の実施

平成21年7～9月を中心に各都道府県本部で「交通事故被害者支援のための募金活動」を実施しました。

この活動には多くの方々の賛同をいただき約829万円を超える募金が集まりました。集まった募金はすべて交通事故被害者支援団体などに寄付を行ないました。



社会復帰支援のためのリハビリテーションセンター

静岡県の中伊豆と大分県の別府に交通事故等による身体障がい者の社会復帰支援を目的としたリハビリテーションセンターを開設しています。

これら2つのリハビリテーションセンターは、「病院」「福祉施設」「介護施設」の3つの機能を持った全国でも数少ない総合型の施設です。

1973年の設立以来、35年以上にわたって、「身体障がい者のしあわせ」と「福祉社会の建設に寄与すること」を理念として交通事故被害者などの社会復帰をお手伝いしています。

(単位:人)

累計利用者数	昭和48年度～平成21年度
中伊豆リハビリテーションセンター	16,681
別府リハビリテーションセンター	15,894

農協共済中伊豆リハビリテーションセンター



●敷地面積／163,695㎡●建物床面積／30,401㎡●利用定員／肢体不自由者更生施設80名、身体障害者入所授産施設50名、身体障害者療護施設40名、身体障害者療護施設(伊東の丘)40名、病院(回復期リハ病棟)110床●職員数／323人

農協共済別府リハビリテーションセンター



●敷地面積／151,986㎡●建物床面積／30,334㎡●利用定員／障害者自立支援施設100名(うち通所20名)、障害者就労支援施設60名(うち通所10名)、障害者福祉ホーム5名、病院(回復期リハ病棟)97床、みょうばんクリニック19床●職員数／243人

※所在地・連絡先は、P.68をご覧ください。

災害救援／健康増進／在宅介護支援活動

災害にあわれた方のために

JA共済のご契約者さまのお住まいが、台風などの自然災害や火災で壊れて住めなくなってしまったとき「仮設住宅」を無償でお貸ししたり「災害シート」を無償でお配りするサービスを提供しています。

これらのサービスを通じて、ご契約者さまとご家族の生活の支援を行なっています。

※JA共済のご契約者さまで一定の要件を満たす方に限ります。

JA共済仮設住宅貸与サービス

仮設住宅を8か月間無料でお貸しするサービスです。住宅だけでなくキッチン・トイレ・お風呂など暮らしに必要な設備をあらかじめ備えています。



平成21年度貸与棟数

168棟

JA共済災害シートサービス

JA共済災害シートを無料でお配りするサービスです。

大きさ:3.6m×5.4m(12畳)



平成21年度配付枚数

8,246枚

ずっと健康であるために（健康管理・増進活動）

笑い健康教室

近年「笑うこと」が健康に良いと注目されています。医療現場においても「笑い」が治療法のひとつとして導入されるなど、その効果が医学的にも証明されつつあります。JA共済では、組合員・地域の皆さまが未永く健康で暮らせるように、「笑い」と「健康」の関係に着目したプログラムを開発。これを取り入れた「笑い健康教室」を実施しています。



● 平成21年度の活動状況

開催数	参加人数
160回	11,206人



プログラムの主な内容

- 笑い健康ビデオ(前・後編)
- レインボー体操、Oh!笑い体操
- ゲーム

健康・介護ほっとライン

生活習慣病予防や肥満などの健康相談、医療機関の情報提供、育児・介護・リハビリなどのご相談を専門スタッフがフリーダイヤルでお受けしています。

健康・介護電話相談



無料

0120-481-536

受付時間 午前9時～午後8時(土・日・祝日を除きます)

- 看護師・介護支援専門員(ケアマネジャー)・医師(精神科・心療内科を除く)による親身な応対
 - 携帯電話やPHSからもご利用になれます。
 - お名前は伺いませんので安心してご利用いただけます。

こんな相談をお受けします

- ◎ 生活習慣病予防や肥満など、生活全般の健康相談
- ◎ 気になる症状の相談、医療機関などの情報提供
- ◎ スポーツ、体力づくりなどの相談・情報の提供
- ◎ 妊娠や育児についての相談・情報の提供
- ◎ 介護に関する相談、介護サービス情報の提供
- ◎ 交通事故などのリハビリ相談・施設情報の提供



レインボー体操

JA共済が独自に開発し、皆さまにおすすめしている健康増進のための体操です。

立っても、座っても、寝たままでも、いろいろな音楽にあわせてできますので、男性・女性を問わず、日頃から運動不足の方、体力に自信のない方、お年寄りの方にも気軽に楽しんでいただけます。



イキイキした毎日を応援するレインボー体操のDVD

レインボー体操のDVDより

レインボー体操は、健康増進に役立っています

- 誰にでもできる簡単な動きで、「肩こり・腰痛の解消」「生活習慣病予防」「老化防止」「リフレッシュ」に効果が期待できます。
- レインボー体操は、JAの各種イベントやビデオなどで紹介しており、これまでに58万人以上の方々に参加をいただいています。今後も健康増進活動の一環として普及拡大をめざしていきます。

● その他健康管理・増進活動実績

(単位:人)

活動種類		平成21年度
健康管理活動	健康診断	179,729
	人間ドック	51,721
健康増進活動	レインボー体操	13,983
高齢者福祉活動	高齢者集団保養健診	15,687

在宅介護のために

交通事故被害者の増加や高齢化の進行により、在宅介護はますます重要なものとなっています。

JA共済では、従来から在宅介護の支援に取り組み、介護福祉士をめざして勉学中の方に奨学金を支給する「JA共済介護福祉士奨学金制度」や、ホームヘルパーの養成研修会の受講を修了した方に助成金を支給する「JA共済身体障害者ホームヘルパー助成制度」を実施しています。

● 養成人員数

(単位:人)

	平成21年度	累計人数
介護福祉士養成	5	204
ホームヘルパー養成(1級・2級合計)	374	35,861

※平成21年度の数値は実養成人数であり、累計人数は平成6年度からの累計養成人数です。

JA共済連の子会社において営まれている宿泊保養施設 一覧(参考)

JA共済では、「契約者サービス」および「組合員に対する健康管理・増進活動への支援機能」として全国12か所で、宿泊保養施設を運営しています。

- ① 福島県・飯坂温泉「摺上亭大鳥」
〒960-0201 福島県福島市飯坂町字中ノ内24-3
TEL.024-542-4184 客室数:59室
- ② 神奈川県・中川温泉郷「あしがら荘」
〒258-0201 神奈川県足柄上郡山北町中川448-2
TEL.0465-78-3621 客室数:21室
- ③ 新潟県・鶴の浜温泉「鶴の浜ニューホテル」
〒949-3101 新潟県上越市大潟区雁子浜304
TEL.025-534-2622 客室数:36室
- ④ 富山県・雨晴温泉「磯はなび」
〒933-0133 富山県高岡市太田88-1
TEL.0766-44-6050 客室数:50室
- ⑤ 石川県・柴山温泉「ホテル翠湖」
〒922-0402 石川県加賀市柴山町し50
TEL.0761-74-5588 客室数:21室
- ⑥ 愛知県・三河湾三ヶ根山「グリーンホテル三ヶ根」
〒444-0701 愛知県幡豆郡幡豆町大字東幡豆字入会山1-287
TEL.0563-62-4111 客室数:61室



- ⑦ 兵庫県・城崎温泉「あさぎり荘」
〒669-6101 兵庫県豊岡市城崎町湯島876
TEL.0796-32-2921 客室数:35室
- ⑧ 鳥取県・鳥取温泉「ホテルモナーク鳥取」
〒680-0834 鳥取県鳥取市永楽温泉町403
TEL.0857-20-0101 客室数:116室
- ⑨ 鳥取県・はわい温泉「羽衣」
〒682-0715 鳥取県東伯郡湯梨浜町はわい温泉21-1
TEL.0858-35-3621 客室数:25室
- ⑩ 島根県・玉造温泉「ホテル玉泉」
〒699-0201 島根県松江市玉湯町玉造53-2
TEL.0852-62-0021 客室数:121室
- ⑪ 佐賀県・武雄温泉「ホテル春慶屋」
〒843-0022 佐賀県武雄市武雄町大字武雄7407
TEL.0954-22-2101 客室数:24室
- ⑫ 宮崎県・日南海岸青島温泉「青島サンクマール」
〒889-2164 宮崎県宮崎市折生迫7408
TEL.0985-55-4390 客室数:40室

*山形県・天童温泉「紅葉苑」:現在休館中
(平成22年3月31日現在)

文化支援／環境保全活動

JA共済では、心の豊かさ、地域社会との絆づくりを大切にするとともに、JA共済の理念である相互扶助（助け合い）の精神をお伝えするため、文化支援活動を展開しています。

書道・交通安全ポスターコンクール

毎年、小・中学生を対象に開催している書道・交通安全ポスターコンクールは、全国でも最大級の規模であり、平成21年度の第53回書道コンクールには、137万点を超える応募が、第38回交通安全ポスターコンクールには、約16万点を超える応募がありました。

JA共済では、こうした活動を通じて助け合いの精神や交通安全への関心を高めることに貢献しています。

書道・交通安全ポスターコンクール大賞表彰式



内閣府特命担当大臣賞
高橋茜さん(中学3年)



警察庁長官賞
白山由希子さん(小学6年)



農林水産大臣賞
平本真理子さん(小学5年)

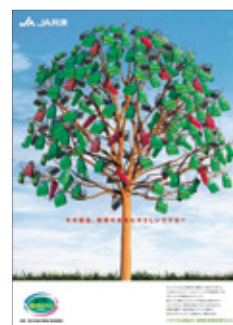


文部科学大臣奨励賞
大南寛人さん(小学3年)

地球環境を守るために

リボンキャンペーン

JA共済では資源の有効活用と地球環境保護を目的として、事故の修理時のみではなく、一般的な修理や車検の時にも、車の損害箇所については新品と交換せず、補修したリサイクル部品を使っただけのよう啓発活動を行なっています。





組織概要

皆さまの生活を守りつづけていくため、
地域づくりの一員として活動していきます。

JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ …	59
JA共済の役割 …	60
JA共済連の組織概要 …	61
JA共済連の組織機構図 …	65
JA共済連および子会社等の概況 …	67
JA共済Q&A …	69
JA共済のあゆみ …	72

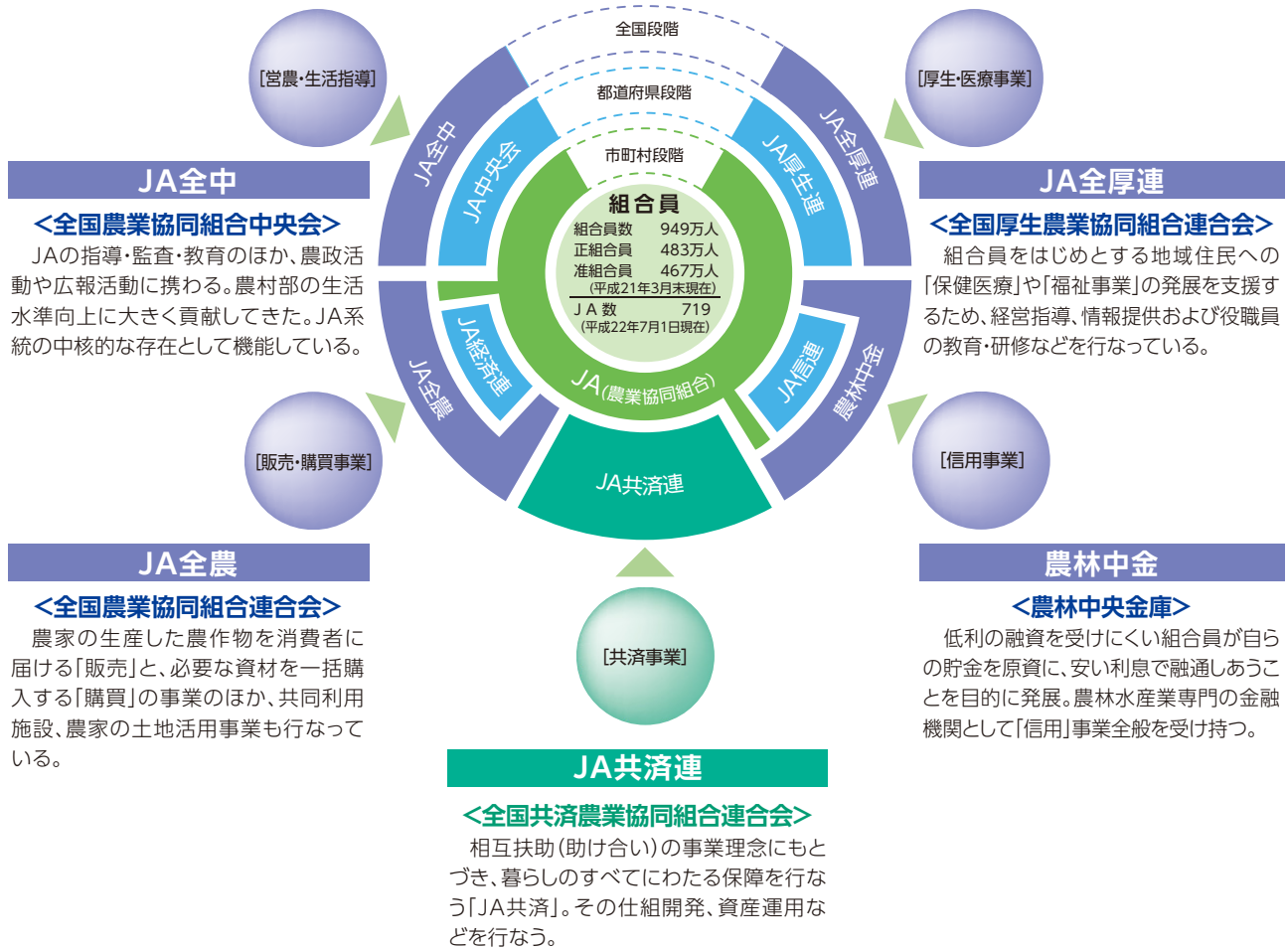
JAグループの組織概要とJA共済の位置づけ

JA（農業協同組合）は、「人の和」から生まれる助け合いの気持ちを第一に、地域づくりの一員として活動しています。事業内容は、「営農・生活指導」「共済」「経済（販売・購買）」「信用」「厚生・医療」の5つに分けられ、これらが一体となって地域づくりに貢献しています。

そのなかにあって、JA共済は、保障の提供を中心とした活動を通じて組合員・利用者の皆さまの生活を守り支える事業を行なっています。



JAマークの大きな三角形は「自然」「大地」、小さな三角形は「人間」を表しています。左端の円は「農業の豊かさ」「実り」、さらには協同の精神にもとづく「人の和」を象徴しています。



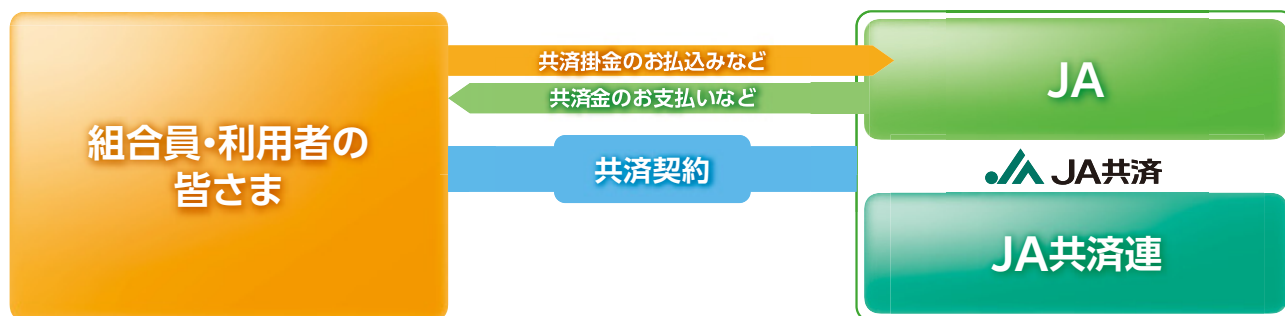
JA共済連の主要な業務の内容

- ① 共済契約の引き受け
- ② 財産運用
- ③ 自動車損害賠償保障法第77条第1項の規定にもとづく政府からの業務の受託
- ④ 共栄火災海上保険株式会社の業務の代理または事務の代行

JA共済の役割

組合員・利用者の皆さまとJA共済のつながり

組合員・利用者の皆さまとJA共済は、「信頼関係・安心感・身近さ」でつながっています。



※共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けしています。

JAとJA共済連の機能分担

JA共済は、JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

JA

- JA共済の窓口です。
- 組合員・利用者の皆さまの立場に立った事業活動で皆さまの暮らしをサポートしています。

JA共済連

- JAと一体となってJA共済事業を運営しています。
- 各種の企画、開発、資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行なっています。

国際活動への取り組み

JA共済は日本だけでなく、世界の協同組合（保険）運動との協同・連帯も大切にしています。

ICA [国際協同組合同盟]

International Co-operative Alliance

ICAは、1895年にロンドンで設立された国際協同組合同盟で、相互扶助と民主主義の精神のもとに、協同組合運動を国内的にも国際的にも発展させていこうとする組織です。

世界90か国、239団体組織、4地域協会から構成され、組合員8億人以上を擁する世界最大の民間公益団体（NGO）として、国連からも高く評価されています。JA共済連は1973年に加盟しています。

ICMIF [国際協同組合保険連合]

International Cooperative and Mutual Insurance Federation

ICMIFはICAの専門機関の1つであり、会員組織への情報提供や各種サービスの提供を通じて、世界レベルでの協同組合保険の発展に貢献することを目的に活動している組織です。

世界74か国、216組織から構成され、JA共済連は1964年に加盟しています。

ICAとICMIFの組織図

国際協同組合同盟 (ICA)

国際協同組合保険連合 (ICMIF)

アジア・オセアニア協会 (AOA)

アメリカ地域協会 (AAC/MIS)

中東・北アフリカ協会 (AMENA)

ヨーロッパ協同組合・相互保険者協会 (AMICE)

JA共済連の組織概要

組織の名称

全国共済農業協同組合連合会 略称:全共連 愛称:JA共済連

会員(平成22年3月31日現在)

正会員	825
准会員	48
計	873

※JA 730、県信連36、県経済連8、県厚生連35、
その他連合会14、全国連2、准会員48

総代(平成22年3月31日現在)

総代定数

215

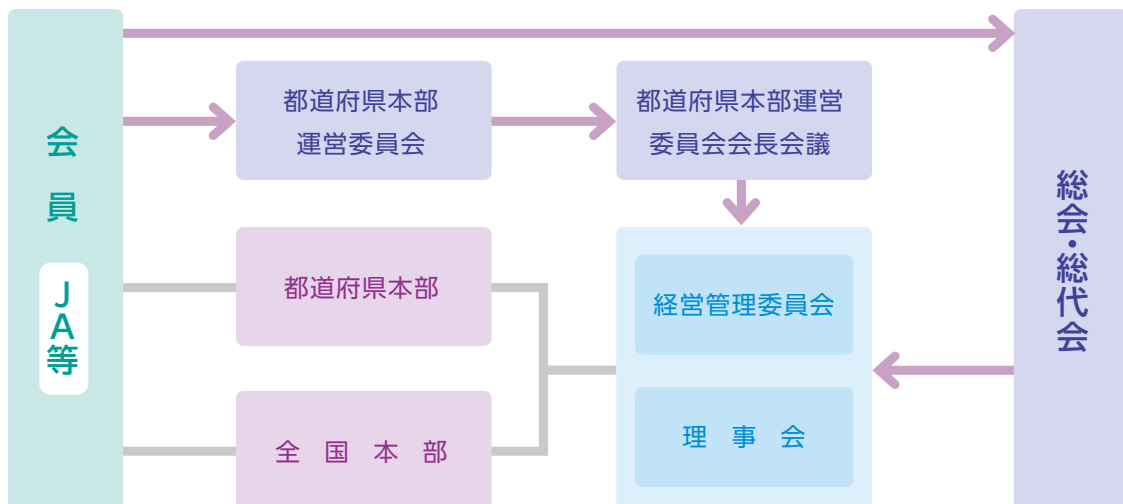
※1 都道府県の区域ごとに正会員たるJAおよび連合会から選挙される総代定数213

※2 正会員たる全国連から選挙される総代定数2

会員による民主的運営

JA共済連の意思決定は、総代会制による運営を基本としています。

(注) → 矢印が意思反映の流れ



※1 総会は、正会員により構成される最高の意思決定機関であり、定款変更、事業運営に関する中長期計画の設定・変更、毎事業年度の事業計画の設定・変更、事業報告書・剰余金処分案・損失処理案などの機関決定を行ないます。

※2 総代会は、総会外の選挙にて選任された総代による、総会に代わる意思決定機関です。

総会・総代会の開催状況

JA共済連が開催した総代会は、次のとおりです。

● 通常総代会(平成21年7月30日開催)

議決事項

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 第59年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)事業報告および剰余金処分案の承認について |
| 第2号議案 | 社会福祉法人農協共済中伊豆・別府リハビリテーションセンターへの出えんについて |
| 第3号議案 | 株式会社組合貿易からの脱退について |
| 第4号議案 | 経営管理委員の補欠選任について |
| 第5号議案 | 役員に対する退任給与金の支出について |

● 臨時総代会(平成22年3月19日開催)

議決事項

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 平成22年度から24年度 JA共済3か年計画について |
| 第2号議案 | 第61年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業計画について |
| 第3号議案 | 役員に対する平成22年度の報酬について |

● 通常総代会(平成22年7月30日開催)

議決事項

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 第60年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告および剰余金処分案の承認について |
| 第2号議案 | 経営管理委員の補欠選任について |
| 第3号議案 | 役員に対する退任給与金の支出について |



役員（平成22年7月30日現在）

● 経営管理委員会(23名)

経営管理委員会会長 …………… 安田 舜一郎
 経営管理委員会副会長 …………… 奥野 岩雄
 経営管理委員会副会長 …………… 中村 益夫
 経営管理委員 …………… 木村 一男
 経営管理委員 …………… 今田 正夫
 経営管理委員 …………… 市野沢 弘
 経営管理委員 …………… 江原 正視
 経営管理委員 …………… 石井 清
 経営管理委員 …………… 廣瀬 久信
 経営管理委員 …………… 山田 俊臣
 経営管理委員 …………… 岡田 忠敏
 経営管理委員 …………… 倉内 巖
 経営管理委員 …………… 中川 泰宏
 経営管理委員 …………… 天野 朝一
 経営管理委員 …………… 坂根 國之
 経営管理委員 …………… 山本 伸雄
 経営管理委員 …………… 宮武 利弘
 経営管理委員 …………… 西内 龍右
 経営管理委員 …………… 嶋田 一義
 経営管理委員 …………… 山中 勝義
 経営管理委員 …………… 川井田 幸一
 経営管理委員 …………… 小那覇 安優
 経営管理委員 …………… 鈴木 直

● 監事会(5名)

常勤監事 …………… 綿引 裕美
 常勤監事 …………… 中村 和明
 常勤監事 …………… 塚谷 治次
 監事 …………… 若井 英樹
 監事 …………… 甘利 公人

● 理事会(11名)

代表理事理事長 …………… 横井 義則
 代表理事専務 …………… 宮本 慎一
 代表理事専務 …………… 小野 理文
 常務理事 …………… 前澤 正一
 常務理事 …………… 勝瑞 保
 常務理事 …………… 川竹 正一
 常務理事 …………… 中村 純誠
 常務理事 …………… 依田 康德
 常務理事 …………… 島崎 元次
 常務理事 …………… 中山 喜久雄
 常務理事 …………… 柳井 二三夫

職員在籍状況（平成22年3月31日現在）

(単位:人)

区分	一般職員		常勤嘱託	計
	男子	女子		
在籍数	4,267	1,576	457	6,300

(注)常勤嘱託には、非常勤、臨時雇傭員を含みません。

事務所（平成22年7月30日現在）

全共連ビル	〒102-8630	東京都千代田区平河町2-7-9	TEL. 03-5215-9100
(全共連ビル建築期間中)	〒107-8530	東京都港区赤坂2-17-22赤坂ツインタワー東館	TEL. 03-5215-9100
川崎センター	〒212-8561	神奈川県川崎市幸区堀川町66-2	TEL. 044-543-3500
大阪センター	〒532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原4-6-3	TEL. 06-6395-5600
石岡センター	〒315-0035	茨城県石岡市南台4-10-1	TEL. 0299-26-9000
幕張研修センター	〒261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉3-2-8	TEL. 050-5541-1000
都道府県本部	所在地・電話番号などの詳細は、P.134をご覧ください。		

●赤坂ツインタワー



●川崎センター



●大阪センター



●石岡センター

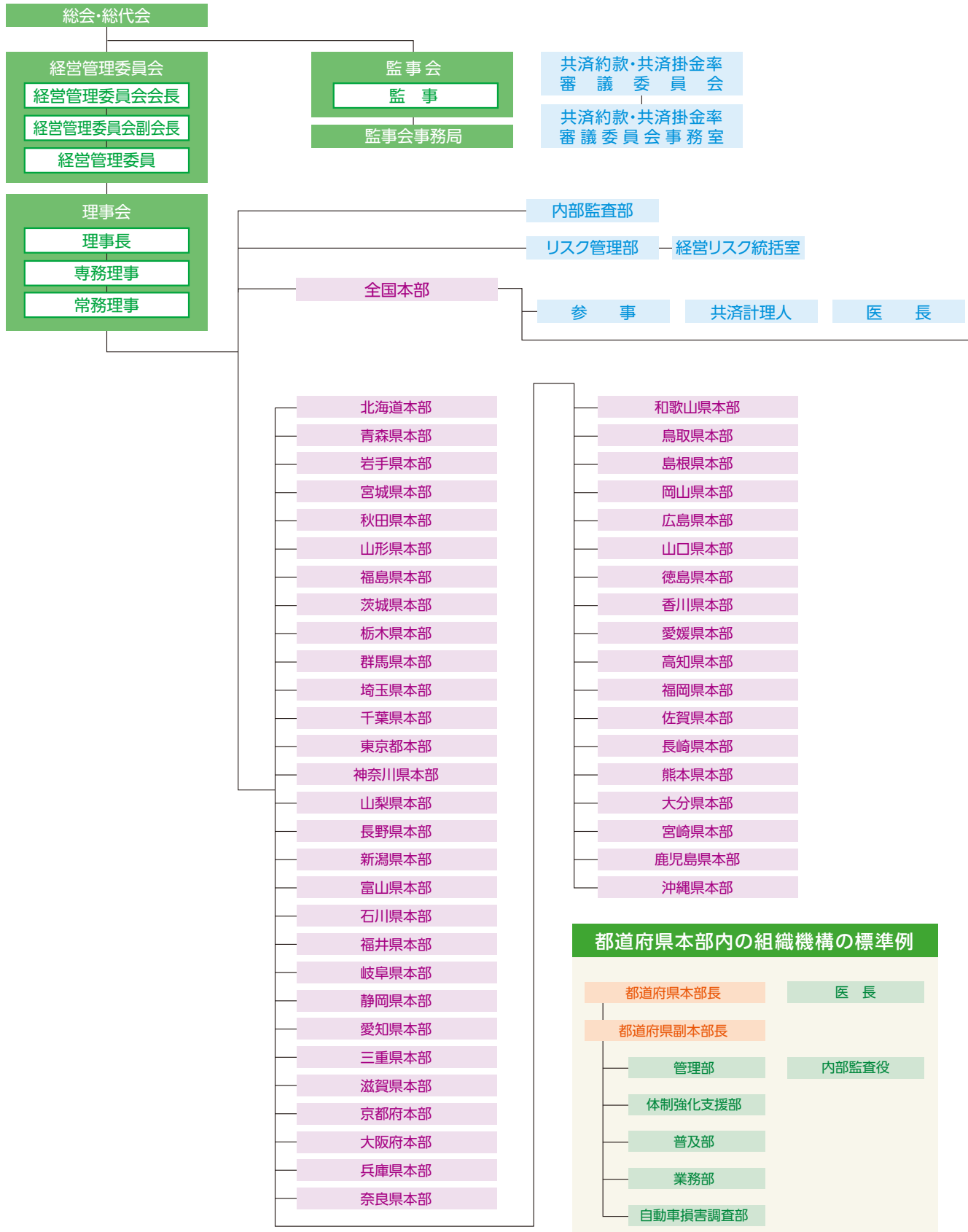


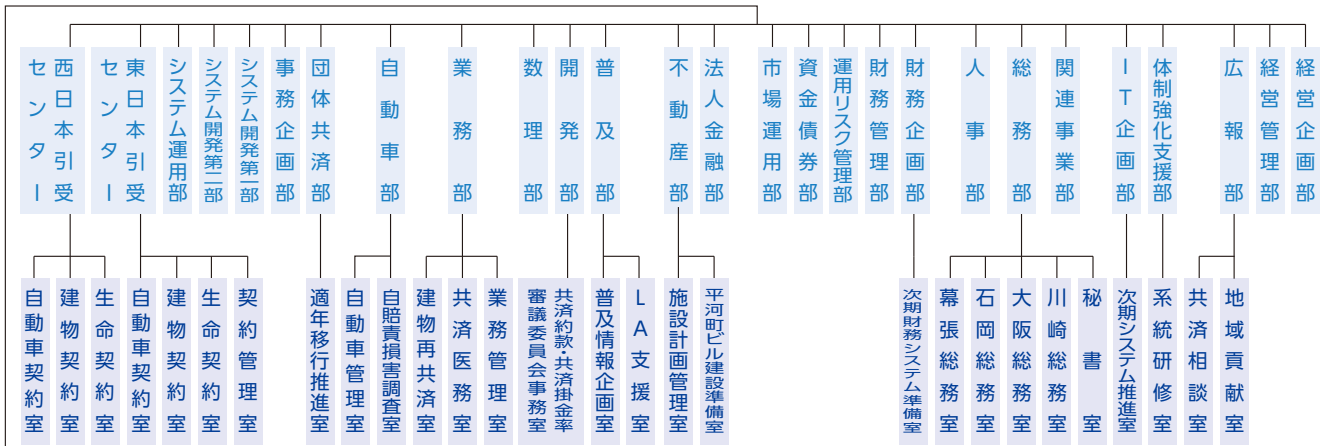
●幕張研修センター



JA共済連の組織機構図

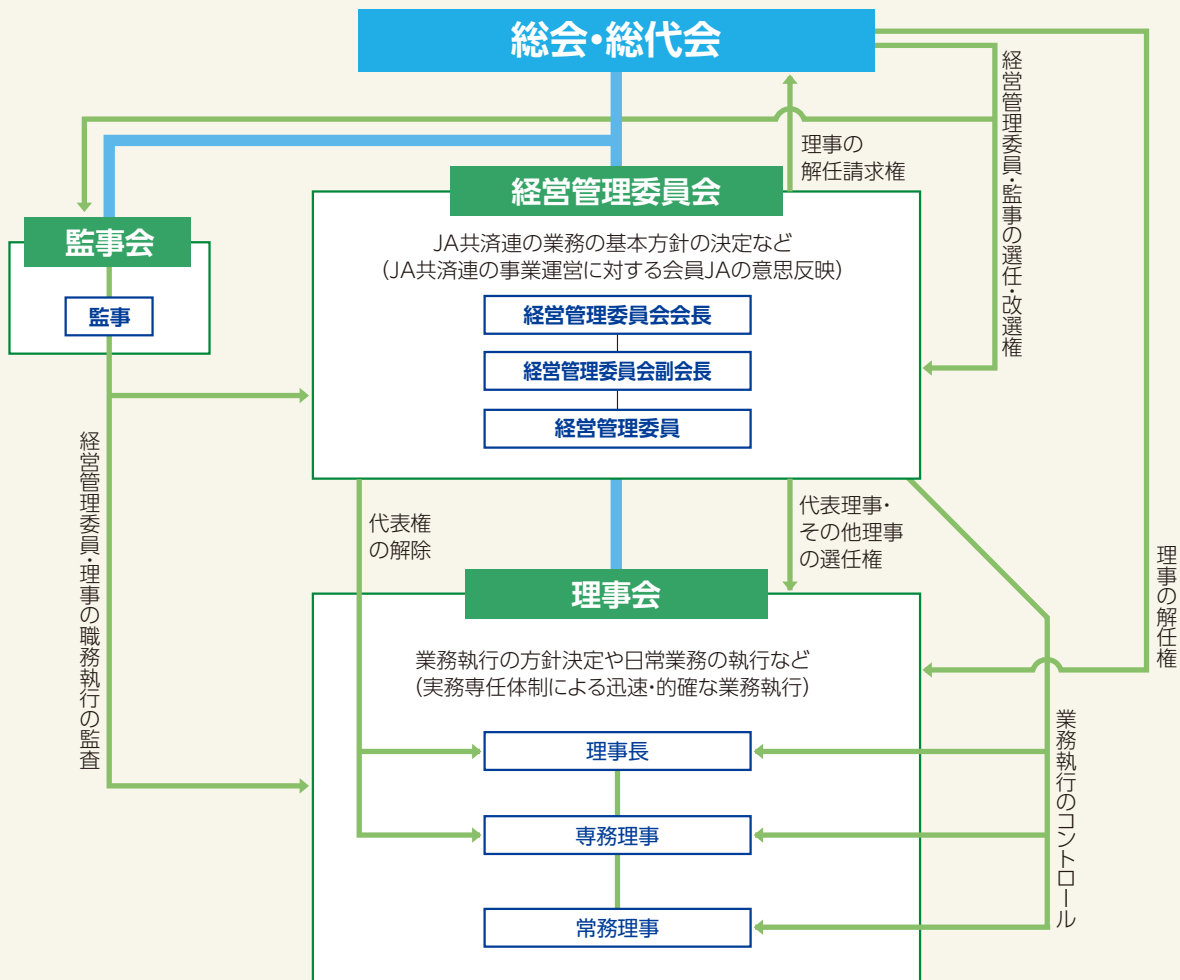
組織概要





＜参考＞ 経営管理委員会の機能

※事業環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制の確立をめざし、平成14年7月26日から「経営管理委員会制度」を導入しています。



(平成22年7月30日現在)

JA共済連および子会社等の概況

主要な事業の内容および組織の構成（平成22年3月31日現在）

JA共済連の子会社(47社)において営まれている主な事業の内容と各子会社の当該事業の位置づけは、次のとおりです。

■ 事業の内容

① 保険および共済・保険関連事業

損害保険、損害調査および保険代理店など、共済および保険と密接に関連する事業を行なっています。

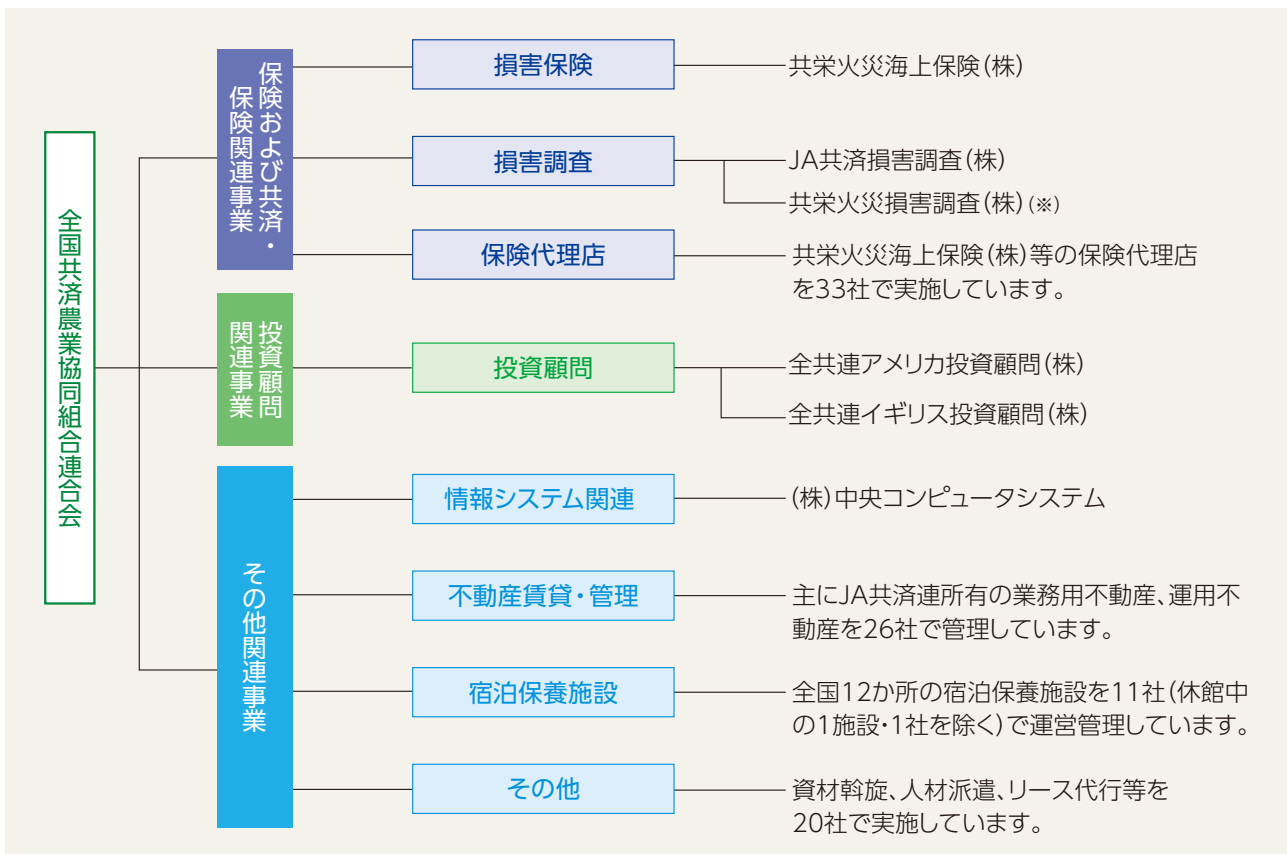
② 投資顧問関連事業

海外において、投資顧問などを行なっています。

③ その他関連事業

情報システム関連、不動産賃貸・管理および宿泊保養施設など、JA共済連が共済事業を遂行していくうえで必要な事業（上記①および②以外の事業）を行なっています。

■ 概要図



- (注) 1. 保険代理店、不動産賃貸・管理、宿泊保養施設およびその他の会社数は、当該事業を営んでいる会社数をそれぞれ記載していますので、重複して計上されている会社があります。
 2. 「(※)」印の会社は、共栄火災海上保険(株)が100%の議決権を保有しています。
 3. 宿泊保養施設については、P.56をご覧ください。

子会社等の状況（平成22年3月31日現在）

子会社等は55社(子会社47社、子法人等(子会社除く)1社、関連法人等7社)あります。
連結される子会社および持分法が適用される関連法人等の状況は、次のとおりです。(合計2社)

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当連合会の議決権比率	当連合子会社等の議決権比率
子会社 共栄火災海上保険株式会社	〒105-8604 東京都港区新橋1-18-6 TEL. 03-3504-0131	損害保険業	昭和17年7月1日	52,500百万円	74.2%	0.5%
関連法人等 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー26階 TEL. 03-5221-1200	証券投資信託の委託業、 投資顧問業	昭和60年10月1日	1,920百万円	49.1%	—

共栄火災との連携の強化

JA共済は、組合員・利用者の皆さまへの優れた保障の提供とサービスの向上をはかるために、引き続き、共栄火災との連携を強化していきます。

■ 優れた保障やサービスの提供と強固な組織基盤の確立をめざして

JA共済と共栄火災は、組合員・利用者の皆さまへの最高水準の保障とサービスの提供を確保し、未保障分野の解消とサービスの向上をはかるとともに、強固な組織基盤の確立をめざして、取り組みを行なっています。

また、絶えず変化する保障ニーズに迅速に対応できる体制を構築するとともに、経営の効率化と役割分担を明確にすることで、事業の強化と健全性の確保を実現し、組合員・利用者の皆さまに選ばれる共済・保険の提供機関をめざしています。

■ 共栄火災の財務基盤・経営基盤の強化に向けて

JA共済連は、平成21年3月に250億円規模の第三者割当増資に応じ、共栄火災の財務基盤の強化をはかりました。

これを受け、共栄火災は、安定的収益を確保できる収支構造の確立に向けて、増収対策・損害率改善・事業費削減に徹底して取り組んでおり、JA共済連としても、中長期の展望を踏まえながら、共栄火災との連携した取り組みを進め、これまで以上に協同組合組織・組合員に貢献し、組合員・利用者の皆さまのお役にたてるよう努めていきます。

主な関係団体（平成22年3月31日現在）

関係団体名	所在地
全国農業みどり国民年金基金	〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー東館 TEL. 03-3221-8131
社団法人 農協共済総合研究所	〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー東館 TEL. 03-5572-6713
社会福祉法人 農協共済中伊豆リハビリテーションセンター	〒410-2507 静岡県伊豆市冷川1523-108 TEL. 0558-83-2111
社会福祉法人 農協共済別府リハビリテーションセンター	〒874-0840 大分県別府市大字鶴見字中山田1026-10 TEL. 0977-67-1711

JA共済Q&A

日頃皆さまからいただいております、主なお問い合わせにお答えします。

Q JA共済の特徴は何ですか？

A JA共済は、JAの行なう地域密着の総合事業の一環として、相互扶助を基本理念に生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を通じて、組合員・利用者の皆さまが日常生活をおくるうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えしています(P.37参照)。

■ JA共済の特徴

営利を目的としていません。

JA共済は、「相互扶助(助け合い)」を基本理念として、組合員自身の手によって生まれました。したがって、営利を目的としていません。

共済掛金は無理なくご負担いただけるよう設定しています。

JA共済は、営利を目的としていないこと、JAの総合事業の一環として共済事業を運営していることなどから、共済掛金は、組合員・利用者の皆さまの家計費のなかで、無理なくご負担いただけるよう設定しています。

生活設計にあった保障をおすすめします。

JAは地域に密着しています。JA職員も同じ地域に暮らす隣人です。したがって、加入される皆さまの立場に立った保障をおすすめします。

Q JA共済の契約者保護はどうなっているのですか？

A JAおよびJA共済連は、健全な事業運営を行なうとともに、ご契約者さまに不利益の生じることがないように努めています。

万一、窓口となっているJAの経営が困難に陥るような場合には、他のJAとJA共済連が共同して、またはJA共済連が単独でご契約をお引き受けすることにより、保障を継続いたします。

(注)共済契約は、JAとJA共済連が共同でお引き受けしています。

JA共済への信頼を高めていただくために！

JAおよびJA共済連では、ご契約者さまにさらなる「安心と満足」を提供し、JA共済への信頼を一層高めていただくために、「JA共済コンプライアンス・リスク管理方針」を定めています。JAおよびJA共済連では、役職員が一体となってコンプライアンスおよびリスク管理に努めています。



Q JA共済には一般の人でも加入できるのですか？

A 農家組合員以外の方でもご利用になれます。

利用に際しては「准組合員」になる方法と「員外利用」により利用できる方法があります。

准組合員になるには、JAの協同組合運動にご賛同いただいたうえで、出資金のお支払いが必要となります。准組合員になられた方は、JA共済だけでなく、JAの他の事業も農家組合員と同様にご利用いただくことができます（准組合員をやめられるときは、出資金をお返します）。

また、員外利用とは、JAごとに組合員の共済事業の利用高の2割まで組合員以外の皆さまのご利用が農協法で認められており、出資金不要でご利用いただけます。

出資金の額や員外利用の取り扱いについては、それぞれのJAによって異なりますので、詳しくはお近くのJAまでお問い合わせください。

農協法

農業協同組合法。昭和22年11月19日公布。JAや連合会などが事業を行なう根拠となる法律。

Q JA共済では経営内容の情報開示についてどのように取り組んでいるのですか？

A JA共済では、従来から農協法にもとづき、組合員・利用者の皆さまに対し、業務報告書を中心とした情報開示を行ってきました。

平成9年からは、JA共済の契約量や共済契約準備金をはじめとする支払担保力状況ならびに財務状況などについて、皆さまへの情報開示を実施しています。

また、平成11年からは、より充実したディスクロージャー誌の作成をめざすとともに、開示機会の拡大をはかるため、ディスクロージャー誌の内容をコンパクトにまとめたダイジェスト版を作成しています。

さらに、平成18年からは、改正農協法（平成17年4月1日施行）等にもとづき情報開示を実施しています。

今後とも、「積極的な情報開示」を基本姿勢に、開示内容の改善・充実をはかっていきます。

● JA共済連の現状



農業協同組合法第54条の3にもとづき作成しているディスクロージャー誌

● JA共済連のごあんない



「JA共済連の現状」のダイジェスト版

● JA共済安心めっせーじ



ディスクロージャー誌の刊行前に発行するJA共済の事業概要報告資料

● ANNUAL REPORT



英文ディスクロージャー誌

● JA共済地域貢献活動のご報告



JA共済の地域貢献活動に関する年次報告資料



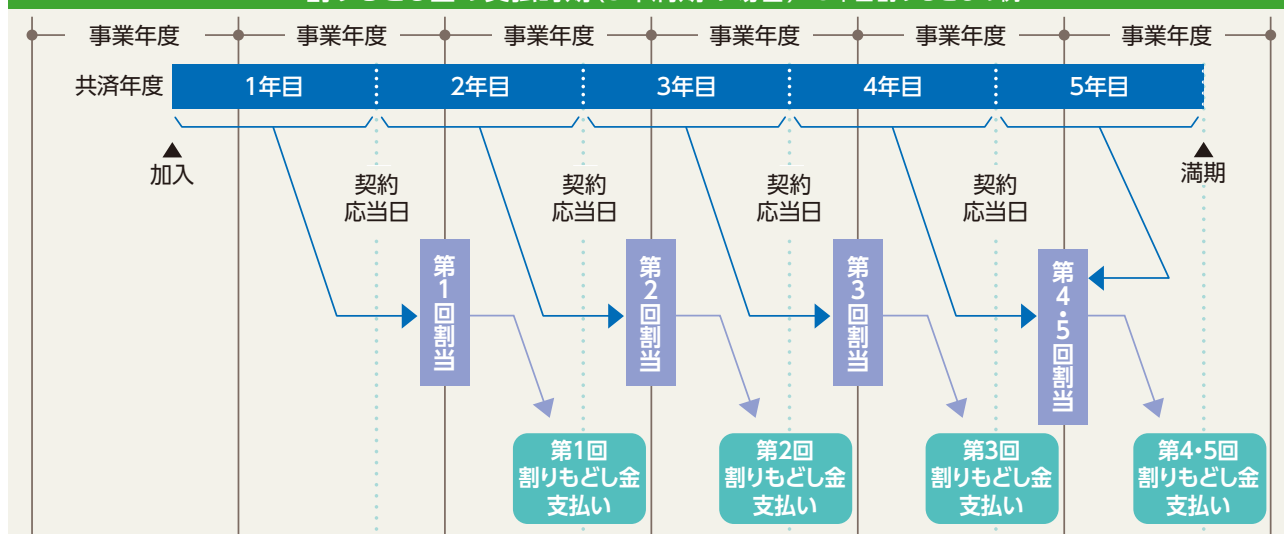
JA共済の割りもどし金の仕組みはどのようになっているのですか？

A 生命総合共済、建物更生共済などの長期間にわたって保障提供を行なう共済(長期共済)の共済掛金は、あらかじめ予定した計算基礎にもとづいて設定しています。

この計算基礎は、統計上の危険率にもとづき算定した「予定危険率」、満期などに向けて積み立てる積立金の運用をあらかじめ見込んだ「予定利率」、共済事業運営に必要な経費にあてるための「予定事業費率」から成り立っています。

「割りもどし金」は、上記の計算基礎による予定の率と決算による実績との差(危険差損益・利差損益・費差損益)を精算し、ご契約の種類、金額、経過期間などに応じて公平にご契約者の皆さまにお返しするものです。

割りもどし金の支払時期(5年満期の場合)*3年目割りもどしの例



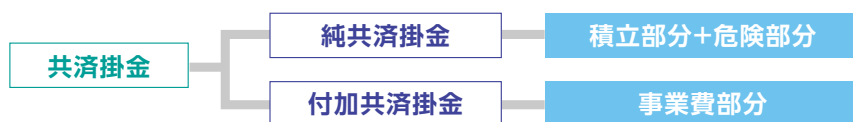
(注) ご契約の共済種類によっては、割りもどし金の支払時期が上図と異なるものがあります。

■ 共済掛金の構成と3利源

共済掛金は、純共済掛金(積立部分+危険部分)と付加共済掛金(事業費部分)で構成されます。

- 1 積立部分** 将来の共済金の支払いに備えて毎年積み立てられる部分。
積立金は運用され、予定利率にもとづく運用益と、実際の運用益の差を「利差」といいます。
- 2 危険部分** 危険にかかる共済金の支払財源となる部分。統計から算出した危険率にもとづいて決められます。
統計上の危険率にもとづき予定していた支払共済金と実際の支払共済金の差を「危険差」といいます。
- 3 事業費部分** 共済事業を行なううえでの経費部分。
予定していた経費と実際にかかった経費の差を「費差」といいます。

契約者への割りもどし金は、これら3つの部分(3利源)の剰余から支払われます。



■ 3利源の剰余と割りもどし金

JA共済では、3利源から生じた利益から、将来の共済金支払を確実にこなすために必要な異常危険準備金等の準備金を積み立てた後の剰余については、共済約款・共済掛金率審議委員会(注)により定められた基準にしたがい、利差・危険差の100%、費差の20%以上(平成21年度80.0%)を契約者割戻準備金に積み立て、ここから割りもどし金をお支払いしています。

(注) 共済約款・共済掛金率審議委員会とは、共済契約者の代表、JAの代表および学識経験者で構成され、共済契約者の利益保護を目的に共済約款および共済掛金に関する事項の審議等を行なう委員会です。

JA共済のあゆみ

昭和23年に農協の共済事業が始まってから、60年を超えました。その間、数多くの組合員・利用者をはじめとする地域の皆さまのご理解・ご賛同を得て、JA共済は大きく成長することができました。これからも、一人ひとりのしあわせのために、皆さまとともに力強く歩んでまいります。

- 昭和20年代**
- 22年 農協法制定
 - 23年 北海道で農協共済事業開始
 - 26年 全国共済農業協同組合連合会(全共連)設立／建物共済(現行の団体建物火災共済)を開始
 - 27年 養老生命共済を開始
 - 28年 家屋更生共済(現行の建物更生共済)を開始
 - 29年 農協法の一部改正(現在のJA共済事業の法的基盤が確立)

●昭和30年度「農協の共済(JA共済)」誌創刊号



- 30年代**
- 30年 農家建物火災共済(現行の火災共済)を開始
 - 33年 46都道府県に共済連合会の設立が完了
 - 36年 長期共済保有契約高1兆円を達成／子ども共済を開始
 - 37年 定期生命共済(現行の団体定期生命共済)を開始
 - 38年 全共連ビル落成／自動車共済を開始

●昭和36年度



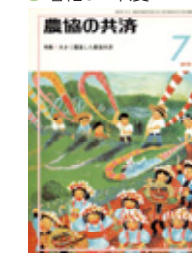
- 40年代**
- 41年 自賠責共済を開始
 - 42年 養老生命共済2型・3型〈みのり共済〉を開始
 - 44年 全共連厚木センター開設／傷害共済、住宅建築共済を開始
 - 45年 長期共済保有契約高10兆円を達成
 - 47年 沖縄県本土復帰により、沖縄県共済連設立／養老生命共済5型〈みのり共済大地〉、〈みのり共済ヤング〉を開始
 - 48年 中伊豆、別府リハビリテーションセンター開設／建物更生共済2型〈建更まもり〉を開始
 - 49年 県共連・全共連間のオンラインシステムが本格的に稼働／長期定期生命共済を開始

●昭和45年度



- 50年代**
- 50年 養老生命共済10型〈みのり共済大地20〉、15型〈みのり共済大地30〉を開始
 - 51年 財産形成貯蓄共済、財産形成給付金共済を開始
 - 53年 農協の全共連加入後、初の臨時総代会開催／建物更生共済5型〈建更まもり5型〉を開始
 - 54年 長期共済保有契約高100兆円達成
 - 55年 農機具損害共済、農機具更新共済を開始
 - 56年 全共連創立30周年／年金共済〈いきがい〉を開始
 - 57年 退職年金共済を開始
 - 58年 終身共済〈ちとせ〉を開始
 - 59年 全共連自動車研修センター開設／定額定期生命共済〈ふれあい〉を開始

●昭和54年度



60年代

- 60年 長期共済保有契約高200兆円達成／全共連大阪センター開設
- 61年 建物更生共済の動産主契約〈My家財〉を開始
- 62年 第三次オンラインシステムが稼働
- 63年 終身共済〈よろこびライフ〉に改称／(株)全共連自動車研修センター設立／全共連アメリカ投資顧問(株)設立

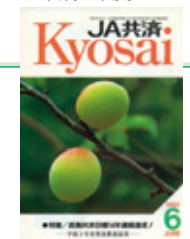
●昭和60年度



平成

- 元年 組合オンライン開始／賠償責任共済を開始／全共連ビル別館落成／全共連イギリス投資顧問(株)設立
- 2年 団体生存共済を開始
- 3年 長期共済保有契約高300兆円達成／(社)農協共済総合研究所設立／全国農業みどり国民年金基金設立
- 4年 CIを導入し、愛称をJA共済に変更／(社)日本共済協会設立／ICA東京大会・ICMIF東京総会開催
- 5年 ボランティア活動共済を開始／全共連ビル新館取得
- 6年 生命総合共済スタート／JA共済の健康ほっとラインを開始／示談代行制度を開始／JA全共連石岡センター開設
- 7年 終身共済・養老生命共済25倍保障を開始
- 8年 こども共済〈えがお〉を開始／在宅介護モデル施設2か所を認定
- 9年 総資産30兆円突破(JA共済連)／満期専用入院保障付終身共済〈花満ち〉を開始／終身共済・養老生命共済30倍保障を開始／クーリング・オフ制度を開始

●平成4年度



10年代

- 10年 JA共済50周年／JA共済の健康・介護ほっとラインを開始／終身共済〈愛のかたち〉を開始／こども共済〈えがおプラス〉を開始
- 11年 終身共済〈ゆとりプラス〉を開始／建物更生共済10型〈建更まもり10型〉を開始／自動車共済〈大安心パック〉・〈超安心パック〉を開始
- 12年 47都道府県共済連と全共連が一斉統合／積立型終身共済を開始／高額契約掛金優遇制度を開始
- 13年 JA共済ネットシステム2000(Kinds'00)を稼働／共栄火災との提携／自動車共済等級据置特約を開始／JA共済eサービスを開始
- 14年 JA共済しあわせ夢くらぶを開始／がん共済を開始／確定拠出年金共済を開始／新退職年金共済を開始／経営管理委員会制度を導入(JA共済連)／自動車共済の割引制度を拡充
- 15年 総資産40兆円突破(JA共済連)／共栄火災を子会社化(JA共済連)／定期医療共済〈せるふけあ〉を開始
- 16年 医療共済〈べすとけあ〉を開始／予定利率変動型年金共済〈ライフロード〉を開始／建物更生共済〈むてき〉を開始／自動車共済〈あんしんDX〉を開始／川崎センター開設
- 17年 農協法の一部改正(JA共済事業の法制度の抜本的整備)／JAとJA共済連が共済契約を共同で引き受ける方式に変更／自動車・自賠償共済における共済代理店制度を導入／東日本引受センター・西日本引受センター設立
- 18年 医療共済〈べすとけあ120〉を開始／JA共済幕張研修センター開設／健康祝金支払特則付定期医療共済〈がんばるけあ〉を開始／特定損傷特約付定期医療共済〈せるふけあ はなこ/わんぱくマン〉を開始
- 19年 3Q訪問プロジェクトを開始

●平成22年度



20年代

- 20年 一時払生存型養老生命共済〈たくわエール〉を開始／引受緩和型定期医療共済〈がんばるけあスマイル〉を開始／家庭用自動車共済〈クルママスター〉を開始
- 21年 養老生命共済〈みらいのきずな〉を開始
- 22年 保険法の施行(保険法に則した約款・手続きへの変更)／新医療共済を開始

JA共済連データ編

平成17年度～平成21年度

DATA

業績

1.長期共済(新契約高)	75
2.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(新契約高)	75
3.短期共済(新契約高)	75
4.建物短期再共済(新契約高)	76
5.長期共済(保有契約高)	76
6.退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済(保有契約高)	76
7.長期共済(特約別保有契約高)	77
8.保障機能別保有契約高	77
9.長期共済(支払共済金)	78
10.短期共済(支払共済金)	78
11.長期共済・短期共済(支払共済金合計)	78
12.契約増減額	79
13.主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況	81
14.契約者割戻しの状況	82

経営諸指標

1.保有契約高増加率	84
2.新契約(平均共済金額)	85
3.新契約率(長期共済)	85
4.保有契約(平均共済金額)	85
5.解約・失効率(長期共済)	86
6.月払契約の新契約平均共済掛金	86
7.生命総合共済(死亡率)	86
8.建物更生共済(罹災損害率)	86
9.短期共済(損害率)	86
10.支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	87
11.実質純資産額	88
12.基礎利益	88
13.再保険実施状況	88

財務諸表

1.貸借対照表	89
2.損益計算書	91
3.注記表	92
4.剰余金処分計算書	98
5.全国農業協同組合中央会の監査報告	99
6.財務諸表等の適正性にかかる確認	100

運用資産諸表

1.資産運用に関する指標(一般勘定)	101
(1)運用資産明細	101
(2)運用資産種類別平均残高・運用利回り	101
(3)財産運用収益明細	102
(4)財産運用費用明細	102
(5)有価証券明細	103
(6)有価証券残存期間別内訳	103
(7)地方債地域別内訳	104
(8)公社債および外債格付別内訳	104
(9)公社債および外債期末残高利回り	104
(10)株式業種別内訳	105
(11)貸付金明細	106
(12)貸付金残存期間別内訳	106
(13)貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付)	107
(14)貸付金業種別内訳(国内法人貸付)	107

(15)貸付金使途別内訳(国内法人貸付)	108
(16)貸付金地域別内訳(国内法人貸付)	108
(17)貸付金担保別内訳(国内法人貸付)	108
(18)リスク管理債権の状況	109
(19)債務者区分による債権の状況	109
(20)運用不動産明細表	110
(21)運用不動産処分益および処分損明細	110
(22)公共関係投融资の状況(新規取得・貸付額)	111
(23)海外投融资明細	111
(24)海外投融资運用利回り	111
(25)外貨建資産通貨別内訳	111
(26)海外投融资地域別内訳	112
2.運用資産の時価情報(一般勘定)	113
(1)有価証券の時価情報	113
(2)金銭の信託の時価情報	115
(3)デリバティブ取引について	115
(4)デリバティブ取引の時価情報	115
3.確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況	116

その他諸表

1.外部出資明細	117
2.業務用固定資産明細	117
3.出資金および積立金明細(剰余金処分前)	118
4.責任準備金の積立方式および積立率	119
5.共済契約準備金明細	119
6.引当金明細表	121
7.特定の海外債権残高	121
8.事業費明細表	121
9.部門別直接事業収益・直接事業費用明細	122

JA共済連および子会社の状況(連結)

1.直近事業年度における事業の概況	123
2.主要な業務の状況を示す指標(連結)	123
3.連結貸借対照表	123
4.連結損益計算書	124
5.連結剰余金計算書	124
6.連結注記表	125
7.リスク管理債権の状況(連結)	131
8.債務者区分による債権の状況(連結)	131
9.子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率	132
10.セグメント情報	132

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1.都道府県本部・全国本部の概要	133
2.都道府県本部・全国本部の所在地一覧	134

〈参考〉JA共済事業実績の概要

1.長期共済(新契約高)	135
2.短期共済(新契約高)	135
3.長期共済(保有契約高)	136

※端数処理について

●件数・金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

●構成比・前年度比については、表示単位未満を四捨五入して表示しています。

業績

1 長期共済〈新契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	年金共済
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	年金共済	計					
平成17年度	契約件数	287,276	25,780	403,864	92,523	14,970	76,730	67,721	(211,786)	876,341	1,362,184	1,819	2,240,344	211,786
	保障共済金額	52,326	3,865	37,837	6,287	1,563	552	331	定期特約共済金額 3	96,479	220,476	12	316,969	年金年額 1,537
	共済掛金	87,213	679	560,496	14,103	878	2,386	576	530,507	1,182,737	274,645	92	1,457,475	
平成18年度	契約件数	274,243	21,718	328,568	92,786	55,044	67,422	120,525	(211,745)	867,520	1,229,366	1,658	2,098,544	211,745
	保障共済金額	52,120	3,816	32,895	6,101	7,682	466	5,297	定期特約共済金額 2	102,280	195,024	11	297,316	年金年額 1,562
	共済掛金	63,003	629	359,110	13,771	2,628	1,992	2,032	548,722	978,118	236,326	91	1,214,537	
平成19年度	契約件数	612,065	16,021	374,866	98,081	60,010	72,478	104,676	(217,874)	1,240,116	826,524	1,397	2,068,037	217,874
	保障共済金額	120,333	2,607	43,050	6,290	6,593	473	4,614	定期特約共済金額 0	177,672	129,897	10	307,580	年金年額 1,603
	共済掛金	130,822	345	312,700	12,453	3,154	1,969	1,719	555,458	1,006,170	235,525	90	1,241,786	
平成20年度	契約件数	483,313	14,603	638,898	94,972	76,660	85,560	106,739	(206,914)	1,405,773	811,620	2,320	2,219,713	206,914
	保障共済金額	90,698	2,485	47,192	5,743	7,627	549	3,851	定期特約共済金額 0	152,404	120,301	19	272,725	年金年額 1,417
	共済掛金	127,921	408	1,380,130	11,208	3,588	2,086	2,232	414,801	1,931,169	213,759	120	2,145,049	
平成21年度	契約件数	509,295	14,691	639,094	95,096	101,375	107,873	99,107	(209,367)	1,471,435	814,291	1,974	2,287,700	209,367
	保障共済金額	82,260	2,738	42,546	5,477	9,699	668	3,714	定期特約共済金額 0	141,627	119,083	13	260,724	年金年額 1,340
	共済掛金	471,737	400	1,347,145	10,464	4,253	2,513	1,869	315,584	2,143,503	172,743	100	2,316,347	

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受入れた共済掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.135をご覧ください。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、定期医療共済(引受緩和型)には死亡給付金額はありません。
8. 年金共済の平成19年度～平成21年度の保障共済金額(定期特約共済金額)はそれぞれ4,000万円・1,300万円・4,800万円です。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

2 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈新契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	6	1,468	3,175	3	1,070	2,610	1	—	58	6	1,607	4,179	122	29,128	83,757
国民年金基金共済	0	397	13	0	200	7	0	235	8	0	392	0	0	229	0
確定拠出年金共済	0	17	0	0	24	14	0	16	2	0	7	1	0	3	0

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度であり、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。なお、平成20年度・平成21年度の共済掛金はそれぞれ1千円・0.5千円です。
3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。なお、平成17年度・平成21年度の共済掛金はそれぞれ565千円・9千円です。

3 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

共済種類	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,424,708	11,918	1,400,346	12,372	1,393,960	12,390	1,392,264	12,672	1,405,623	12,100
自動車共済	8,562,024	252,885	8,460,223	248,251	8,443,909	246,234	8,448,270	244,926	8,438,066	244,293
傷害共済	12,095,173	10,737	12,039,077	10,688	12,341,632	10,131	12,301,911	9,757	12,151,779	9,525
団体定期生命共済	209,905	18,657	216,587	20,307	204,646	21,719	211,014	22,299	218,272	22,115
自賠責共済	3,436,666	72,639	3,407,922	72,420	3,658,627	69,675	3,447,396	50,273	3,467,660	51,154
保険料等 充当交付金	—	4,657	—	2,469	—	1,955	—	—	—	—
その他短期共済	497,375	6,263	480,020	6,032	470,603	6,049	473,397	6,220	461,266	6,205
短期共済合計	26,225,851	373,102	26,004,175	370,073	26,513,377	366,200	26,274,252	346,149	26,142,666	345,394

- (注) 1. 共済掛金は連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.135をご覧ください。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
・火災共済、団体建物火災共済……………符号(目的)件数
・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数
・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済……………被共済者数
・自賠責共済……………契約台数
4. 自賠責共済の平成17～19年度の共済掛金欄は、国から平成19年度まで交付されていた保険料等充当交付金の額を含んだ金額を表示しています。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要

(参考) JA共済
事業実績の概要

4 建物短期再共済〈新契約高〉

(単位:件、再共済金額は億円、受入再共済掛金は百万円)

共済種類	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金	契約件数	再共済金額	受入再共済掛金
建物短期再共済	5,487,877	176,314	16,936	5,342,814	174,772	16,821	5,212,446	172,796	16,674	5,044,351	169,975	16,484	4,932,685	170,279	15,756

(注) 契約件数は元受契約棟数であり、再共済金額は元受共済金額の3割を再共済として受けたものです。

5 長期共済〈保有契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	年金共済
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	年金共済	計					
平成17年度	契約件数	5,248,139	109,705	9,296,181	1,327,371	27,728	322,697	222,682	(2,999,127)	15,227,132	13,104,937	8,844	28,340,913	2,999,127
	保障共済金額	1,001,627	13,323	1,009,050	80,560	2,588	2,290	1,088	定期特約共済金額 7,118	2,037,086	1,565,677	80	3,602,845	年金年額 18,451
	共済掛金	834,613	4,937	1,412,542	2,539	11,921	2,755	754,287	3,023,598	1,557,272	1,690	4,582,561		
平成18年度	契約件数	5,279,692	109,582	8,522,247	1,345,318	80,798	369,409	327,989	(3,073,815)	14,689,717	12,757,857	9,284	27,456,858	3,073,815
	保障共済金額	986,990	13,474	922,583	83,407	10,091	2,594	6,247	定期特約共済金額 6,754	1,948,736	1,567,993	84	3,516,814	年金年額 19,052
	共済掛金	825,100	5,063	1,145,884	6,356	13,564	5,728	767,622	2,769,319	1,466,909	1,953	4,238,182		
平成19年度	契約件数	5,339,365	102,124	7,700,151	1,365,633	136,050	421,001	407,756	(3,131,031)	14,106,447	12,404,486	9,323	26,520,256	3,131,031
	保障共済金額	973,137	12,121	831,954	86,265	16,063	2,910	10,180	定期特約共済金額 6,370	1,852,738	1,556,655	86	3,409,480	年金年額 19,512
	共済掛金	1,142,493	4,817	1,073,008	12,612	15,273	8,559	769,563	3,026,327	1,299,866	1,649	4,327,844		
平成20年度	契約件数	5,363,701	96,387	7,245,217	1,382,566	205,396	485,418	480,966	(3,168,677)	13,877,085	11,928,206	9,174	25,814,465	3,168,677
	保障共済金額	951,832	11,303	763,392	88,594	22,793	3,302	12,912	定期特約共済金額 5,925	1,771,462	1,530,349	89	3,301,901	年金年額 19,660
	共済掛金	1,058,492	4,843	2,061,923	17,604	17,150	11,863	623,354	3,795,232	1,300,299	2,160	5,097,691		
平成21年度	契約件数	5,456,156	94,238	6,952,110	1,401,248	295,870	571,864	541,836	(3,191,817)	13,912,074	11,483,831	9,564	25,405,469	3,191,817
	保障共済金額	931,224	11,344	704,910	90,725	31,226	3,813	15,146	定期特約共済金額 5,493	1,703,158	1,500,058	93	3,203,310	年金年額 19,614
	共済掛金	1,360,861	5,090	1,968,810	24,542	19,700	14,547	521,077	3,914,631	1,250,357	1,889	5,166,877		

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受入れた共済掛金を基本に算出しており、連合会が収納した共済掛金を表示しています。JAが契約者から収納した共済掛金については、P.136をご覧ください。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・年金の各共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、定期医療共済(引受緩和型)には死亡給付金額はありません。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

6 退職年金共済・国民年金基金共済・確定拠出年金共済〈保有契約高〉

(単位:団体、人、百万円)

共済種類	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金	団体数	被共済者数	共済掛金
退職年金共済	497	163,066	41,506	493	158,848	39,728	484	155,501	36,758	467	153,249	44,402	468	146,327	114,145
国民年金基金共済	1	24,392	416	1	23,327	372	1	22,310	286	1	21,461	75	1	20,473	59
確定拠出年金共済	2	138	13	2	155	27	2	166	19	2	162	15	1	157	10

- (注) 1. 退職年金共済は、団体(共済契約者)がその職員に支払う退職金の全部または一部を年金化して支払うことを目的とした共済制度です。
2. 国民年金基金共済は、農業者を対象とした国民年金の上乗せ年金(みどり国民年金基金)制度です。なお、被共済者数はみどり国民年金基金の加入員数です。
3. 確定拠出年金共済は、確定拠出年金制度に加入した方のための、特別勘定の運用実績により将来の年金給付額が増減する変額年金です。

業績

経営指標

財務諸表

運用資産産表

その他諸表

JA共済連(および子会)の状況(連結)

JA共済連(および本部、全国本部)の概要

(参考) JA共済連の事業実績の概要

7 長期共済〈特約別保有契約高〉

(単位:件、百万円、入院保障特約および通院特約は万円)

特約の種類	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
災害給付特約	11,153,247	59,381,815	10,573,579	57,653,232	10,045,903	55,650,695	9,589,840	53,766,443	9,173,193	51,948,138	
災害死亡割増特約	9,079,821	92,018,969	8,451,525	85,233,420	7,842,705	78,403,522	7,307,400	72,403,451	6,799,386	66,703,296	
がん死亡給付特約	98,234	363,780	94,865	350,700	89,945	332,001	85,745	315,676	81,463	299,479	
生命総合共済	全入院特約	11,242,935	6,179,812	10,766,138	5,983,825	10,300,705	5,817,125	9,854,837	5,632,636	9,427,627	5,438,929
	入院長期保障特約	662,972	398,219	637,539	384,843	556,507	335,286	494,212	297,081	434,562	261,078
	災害入院特約	2,102,363	935,107	1,890,665	852,719	1,679,489	764,727	1,492,431	684,195	1,321,680	608,067
	その他の入院特約	51,794	19,644	24,764	10,388	17,952	7,627	15,033	6,403	13,012	5,542
計	14,060,064	7,532,782	13,319,106	7,231,776	12,554,653	6,924,766	11,856,513	6,620,317	11,196,881	6,313,616	
重度障害年金特約	741,256	369,470	700,008	350,384	640,876	321,271	588,063	295,535	536,075	269,906	
家族保障特約	45,830	64,222	41,677	58,819	35,546	50,678	30,313	43,664	25,862	37,805	
通院特約	1,008,541	298,709	985,864	291,796	951,518	281,445	918,806	271,616	883,771	261,162	
介護初期給付特約	2,434	3,228	2,519	3,295	2,120	2,760	1,779	2,322	1,517	1,965	
介護年金特約	1,118	443	1,141	448	979	378	838	325	726	282	
建物更生共済 動産損害担保特約	2,114,432	8,597,044	2,001,237	8,334,628	1,904,166	8,109,229	1,756,484	7,708,887	1,593,191	7,206,320	

(注)入院保障特約・介護年金特約については、中途付加された件数・金額を含めて計上しています。

8 保障機能別保有契約高

(単位:百万円)

区分		保有金額						
		平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末		
死亡保障	普通死亡	生命総合共済	203,454,010	194,587,563	184,961,544	176,801,533	169,924,052	
		年金共済	0	0	0	0	0	
		計	203,454,010	194,587,563	184,961,544	176,801,533	169,924,052	
	災害死亡	生命総合共済	151,150,735	142,644,868	133,820,855	125,946,987	118,438,261	
		年金共済	250,049	241,783	233,362	222,907	213,173	
		計	151,400,785	142,886,652	134,054,217	126,169,894	118,651,434	
その他の条件付死亡	生命総合共済	592,754	610,067	622,975	645,923	680,755		
	年金共済	49	49	49	46	41		
	計	592,803	610,116	623,025	645,969	680,796		
生存保障	満期・生存給付	生命総合共済	25,662	26,677	21,306	14,422	10,450	
		年金共済	10,885,151	10,876,580	10,773,821	10,556,123	10,364,111	
		計	10,910,814	10,903,258	10,795,127	10,570,545	10,374,562	
	年金	生命総合共済	118,823	116,770	110,299	113,354	118,878	
		年金共済	1,726,345	1,788,449	1,840,949	1,852,719	1,842,604	
		計	1,845,168	1,905,220	1,951,248	1,966,074	1,961,483	
	その他	生命総合共済	0	0	0	0	0	
		年金共済	2,253,705	2,381,502	2,596,654	2,807,369	2,979,679	
		計	2,253,705	2,381,502	2,596,654	2,807,369	2,979,679	
	入院保障	災害入院	生命総合共済	78,361	83,502	71,585	69,292	67,062
			年金共済	446	434	422	410	398
			計	78,807	83,937	72,008	69,703	67,460
疾病入院		生命総合共済	69,021	74,985	63,948	62,460	60,990	
		年金共済	435	423	412	400	388	
		計	69,456	75,409	64,361	62,861	61,379	
その他の条件付入院		生命総合共済	2,485	2,696	2,985	3,365	3,867	
		年金共済	1	1	1	1	1	
		計	2,486	2,698	2,986	3,366	3,868	

(単位:件)

区分		保有件数				
		平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
障害保障	生命総合共済	11,136,993	10,635,678	10,185,795	9,784,709	9,415,467
	年金共済	16,254	15,746	15,236	14,687	14,153
	計	11,153,247	10,651,424	10,201,031	9,799,396	9,429,620
手術保障	生命総合共済	14,555,789	14,021,934	13,446,144	12,956,986	12,537,191
	年金共済	77,902	75,849	73,751	71,697	69,615
	計	14,633,691	14,097,783	13,519,895	13,028,683	12,606,806

9 長期共済〈支払共済金〉

(単位:百万円)

共済種類	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	
生命総合共済	終身共済	256,226	5,897	262,123	256,005	7,702	263,707	267,493	6,236	273,730	273,312	5,446	278,758	282,393	7,971	290,365
	定期生命共済	1,475	582	2,057	1,815	195	2,011	1,598	1,909	3,508	2,005	2,234	4,239	1,943	728	2,672
	養老生命共済	342,632	1,200,664	1,543,296	315,287	1,112,932	1,428,219	286,087	1,285,134	1,571,221	261,364	1,353,495	1,614,859	245,998	1,132,334	1,378,333
	こども共済	6,068	97,228	103,297	6,179	96,756	102,935	6,288	105,859	112,147	6,576	118,770	125,347	6,860	114,401	121,261
	医療共済	191	—	191	393	—	393	1,054	—	1,054	1,780	—	1,780	2,811	—	2,811
	がん共済	1,849	—	1,849	2,465	—	2,465	3,019	—	3,019	3,694	—	3,694	4,281	—	4,281
	定期医療共済	663	—	663	1,030	—	1,030	1,724	—	1,724	2,425	—	2,425	3,367	—	3,367
	年金共済	19,518	490,797 (年金490,766)	510,316	19,657	527,018 (年金526,956)	546,676	21,254	564,805 (年金564,752)	586,059	21,265	592,992 (年金592,934)	614,258	21,337	600,864 (年金600,812)	622,201
	計	622,556	1,697,941	2,320,498	596,655	1,647,849	2,244,504	582,231	1,858,086	2,440,318	565,848	1,954,168	2,520,016	562,132	1,741,899	2,304,032
建物更生共済	146,126	812,477	958,603	108,537	841,341	949,878	113,396	1,030,503	1,143,899	69,830	1,224,401	1,294,231	71,731	1,064,373	1,136,105	
その他長期共済	4	1,128	1,132	2	1,283	1,286	3	870	873	0	2,017	2,017	1	1,284	1,286	
長期共済合計	768,686	2,511,547	3,280,234	705,196	2,490,473	3,195,669	695,631	2,889,460	3,585,091	635,678	3,180,587	3,816,266	633,865	2,807,558	3,441,424	

(注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・年金の各共済に合算しています。
2. こども共済は、内書き表示です。
3. 「その他長期共済」とは、住宅建築共済、財産形成貯蓄共済、農機具更新共済の合計です。平成18年度以降は財産形成貯蓄共済のみ共済金支払実績があり

ます。なお、平成20年度の事故共済金は243千円です。

4. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。

10 短期共済〈支払共済金〉

(単位:百万円)

共済種類	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
火災共済	6,013		6,013	5,641		5,641	5,465		5,465	6,170		6,170	5,104		5,104
自動車共済	194,068		194,068	190,575		190,575	186,808		186,808	187,153		187,153	193,064		193,064
傷害共済	7,253		7,253	7,254		7,254	7,471		7,471	8,209		8,209	8,317		8,317
団体定期生命共済	12,777		12,777	11,826		11,826	13,816		13,816	13,884		13,884	14,196		14,196
自賠責共済	44,477		44,477	42,957		42,957	41,930		41,930	41,988		41,988	41,324		41,324
その他短期共済	2,831		2,831	2,828		2,828	1,684		1,684	1,733		1,733	1,282		1,282
短期共済合計	267,421		267,421	261,084		261,084	257,176		257,176	259,139		259,139	263,288		263,288

(注)「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

11 長期共済・短期共済〈支払共済金合計〉

(単位:百万円)

共済種類	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度		
	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計	事故共済金	満期共済金	計
長期共済・短期共済合計	1,036,108	2,511,547	3,547,656	966,280	2,490,473	3,456,754	952,807	2,889,460	3,842,268	894,818	3,180,587	4,075,405	897,154	2,807,558	3,704,712
その他の共済	8,087	31,093	39,181	7,434	32,191	39,625	7,180	34,774	41,954	6,597	36,789	43,386	5,701	35,662	41,364
合計	1,044,196	2,542,640	3,586,837	973,714	2,522,665	3,496,379	959,987	2,924,235	3,884,222	901,415	3,217,376	4,118,792	902,855	2,843,221	3,746,076

(注)「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連わび
子会社の状況(連結)JA共済連
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

12 契約増減額

共済種類	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		期 末		純 増 額		契	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	
														新 契
生命総合共済	保 障	14,654,025	203,112,027	13,911,521	192,980,319	13,141,640	182,358,449	12,705,305	173,245,354	12,502,504	165,297,169	△202,801	△7,948,185	1,163,080
	終 身		15,249,347		15,172,617		15,177,507		15,142,748		15,560,791		418,043	
	満 期		15,291,643		14,256,618		13,019,914		12,939,797		13,071,439		131,641	
	医療共済	27,728	258,834 (15,024)	80,798	1,009,134 (47,989)	136,050	1,606,335 (80,458)	205,396	2,279,358 (120,740)	295,870	3,122,690 (172,960)	90,474	843,332 (52,220)	101,375
	がん共済	322,697	229,023	369,409	259,416	421,001	291,023	485,418	330,293	571,864	381,317	86,446	51,024	107,873
	定期医療共済	222,682	108,811	327,989	624,786	407,756	1,018,066	480,966	1,291,243	541,836	1,514,643	60,870	223,400	99,107
	年金共済	開始前	2,188,277	1,354,759	2,198,042	1,378,725	2,184,902	1,388,555	2,157,777	1,374,971	2,142,710	1,361,416	△15,067	△13,554
開始後		810,850	490,407	875,773	526,493	946,129	562,692	1,010,900	591,102	1,049,107	600,067	38,207	8,964	154,339
建物更生活共済	保 障	13,104,937	156,567,777	12,757,857	156,799,342	12,404,486	155,665,500	11,928,206	153,034,995	11,483,831	150,005,863	△444,375	△3,029,132	814,291
	満 期		24,553,232		23,507,805		22,404,498		21,257,342		20,252,232		△1,005,110	
財産形成貯蓄共済	8,844	8,062	9,284	8,420	9,323	8,641	9,174	8,907	9,564	9,356	390	448	1,974	
合 計 保 障	28,340,913	360,284,536	27,456,858	351,681,420	26,520,256	340,948,016	25,814,465	330,190,152	25,405,469	320,331,040	△408,996	△9,859,112	2,287,700	
退職年金共済	163,066 (497)	378,760	158,848 (493)	385,973	155,501 (484)	389,839	153,249 (467)	392,615	146,327 (468)	398,569	△6,922 (1)	5,954	29,128 (122)	
国民年金基金共済	24,392 (1)	2,064	23,327 (1)	2,373	22,310 (1)	2,609	21,461 (1)	0	20,473 (1)	0	△988 (0)	0	229 (0)	
確定拠出年金共済	138 (2)	64	155 (2)	90	166 (2)	87	162 (2)	83	157 (1)	92	△5 (△1)	9	3 (0)	

- (注) 1. 新契約高の金額欄の()内は、転換契約の払込部分および共済掛金積立金以外による充当部分の金額の内書きです。また、転換充当額欄の件数は新契約高欄の内書きです。
 2. 生命総合共済には、主契約と同一保障の特約共済金額を含みます。
 3. 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。
 4. 医療共済の金額欄は、死亡給付金額、定期特約共済金額、生活保障特約総支払額および家族収入保障特約金額(特約金額×共済期間×1/2)の合計額です。()内は死亡給付金額です。
 5. がん共済の金額欄は、がん死亡共済金額です。
 6. 定期医療共済の金額欄は、死亡給付金額です。なお定期医療共済(引受緩和型)には死亡給付金額はありません。
 7. 年金の開始前の期間満了欄は、年金共済契約、年金給付特別付終身共済契約、共済年金支払特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約です。
 8. 年金の開始後の新契約高欄は、年金共済契約(配偶者年金を含みます。)、年金給付特別付終身共済契約、年金支払移行特約、共済年金支払特約、生活保障特約および介護保障移行特約の本年度中に支払いを開始した契約の合計額です。
 9. 財産形成貯蓄共済には、財産形成住宅貯蓄特約付契約および財産形成給付金特約付契約を含みます。
 10. 合計欄には年金の件数および年金年額を含みません。
 11. 退職年金共済の各欄については次のとおりとなっています。
 ①件数は被共済者数であり、()内は加入団体数です。
 ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金、新契約高欄は受入共済掛金(移管額を含みます。)です。
 ③共済期間満了欄について、件数は期末の被共済者数(受給権取得後)、金額欄は年金の支払額です。
 ④事故消滅契約欄について、件数は共済金支払(受給権消滅)の被共済者数、金額欄は一時金の支払額です。
 ⑤解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による移管額等の額です。
 ⑥その他欄の件数は中途退職者数および年金支払満了者数です。

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要

(参考) JA共済
事業業績の概要

(単位:件、百万円)

平成21年度																	
約の増加					契約の減少												
約高	転換充当額		復活その他		共済金支払事由発生契約				転換による減少		解除		失効		その他		
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
12,754,569 (7,123,539)	368,660	847,926	359,176	3,662,999	574,866	4,706,857	43,366	387,317	399,095	8,540,141	328,402	5,345,945	29,546	492,642	349,782	5,740,778	
927,495 (158,966)		488,677		617,227				59,943		578,661		309,910		18,477		648,362	
1,743,406 (55,367)		48,475		228,312		1,126,745		42,905		200,694		266,310		16,938		234,957	
969,908 (58,675)			4,836	51,902 (2,826)	0	0	146	1,425 (83)			9,617	108,411 (5,546)	1,358	14,706 (772)	4,616	53,935 (2,879)	
66,834			9,986	6,816	0	0	1,153	787			17,702	12,912	3,252	2,298	9,306	6,629	
371,465			12,665	45,900	808	355	552	814			26,637	99,340	9,477	41,620	13,428	51,835	
134,029	0	0	36,784	22,632	151,892	93,671	3,332	2,301	43	38	67,951	49,748	2,505	1,604	35,495	22,851	
95,091			13,726	8,713	107,327	81,566	7,351	4,219			608	680	1	0	14,571	8,373	
11,908,325 (281)	10	7	201,669	2,429,764	571,373	4,881,513	2,025	22,547	252,802	3,593,645	412,384	5,966,750	33,891	436,547	187,860	2,466,224	
1,288,950 (21)		7		325,887		1,066,914		3,092		446,571		724,840		50,844		327,692	
1,391			22	804	1,134	1,292	1	0			446	390			25	62	
26,072,495 (7,123,821)	368,670	847,934	588,354	6,198,188	1,148,181	9,590,018	47,243	412,892	651,897	12,133,787	795,188	11,533,751	77,524	987,815	565,017	8,319,465	
83,757			5,409	28,331	12,913	14,211	3,283	21,450			26,110 (121)	76,189			12,066 (0)	0	
0			10	0	951	0	42	0							234 (0)	0	
0					1	0	3	0			5 (1)	4			- (-)	-	

12. 国民年金基金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数はみどり国民年金基金の加入員数であり、()内は契約団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金額、新契約高欄は受入共済掛金です。
 - ③共済期間満了欄について、件数はみどり国民年金基金の年金受給者数、金額欄は年金の支払額です。
 - ④事故消滅契約欄について、件数はみどり国民年金基金の死亡者数、金額欄は一時金の支払額です。
 - ⑤その他欄について、件数はみどり国民年金基金の脱退者数、金額欄は支払戻金です。
13. 確定拠出年金共済の各欄については次のとおりとなっています。
- ①件数は被共済者数であり、()内は加入団体数です。
 - ②金額欄のうち、期末欄は責任準備金額、新契約高欄は受入共済掛金です。
 - ③共済期間満了欄について、件数は期末の被共済者数(受給権取得後)、金額欄は年金の支払額です。
 - ④事故消滅契約欄について、件数は共済金支払の被共済者数、金額欄は一時金の支払額です。
 - ⑤解除欄は解除の被共済者数(団体数)および解除による支払戻金の額です。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要

(参考) JA共済
事業実績の概要

13 主な自然災害に対する建物更生共済の共済金支払状況（平成22年3月末現在）

(単位:件、百万円)

(単位:件、百万円)

発生日	災害名(主な被害地域)	支払件数	支払共済金額	発生日	災害名(主な被害地域)	支払件数	支払共済金額
昭 43年 2月	えびの地震(宮崎・鹿児島)	956	13	平 7年12月	雪害(三重・兵庫・京都ほか)	7,905	1,070
和 43年 5月	十勝沖地震(北海道・青森・岩手)	4,180	113	8年 7月	台風6号(鹿児島・宮崎ほか)	6,639	1,317
58年 5月	伊豆半島沖地震(静岡)	1,306	119	8年 8月	台風12号(鹿児島・福岡・宮崎ほか)	21,394	4,748
53年 1月	伊豆大島近海地震(宮城・福島・岩手)	6,456	972	8年 9月	台風17号(千葉・神奈川・茨城ほか)	8,673	2,847
53年 6月	宮城県沖地震(宮城・福島・岩手)	21,103	2,761	9年 3月	鹿児島県北西部地震(鹿児島・熊本)	4,498	1,744
57年 7月	7月集中豪雨(長崎・熊本ほか)	6,994	3,261	9年 6月	山口県地震(山口・広島・福岡)	1,157	321
57年 8月	台風10号(近畿)	9,227	3,273	9年 9月	台風19号(宮崎・鹿児島・大分ほか)	8,237	5,229
57年 9月	台風18号(関東～近畿)	7,313	3,391	10年 1月	雪害(山梨・長野ほか)	31,178	6,891
58年 5月	日本海中部地震(秋田・青森ほか)	10,209	5,221	10年 8月	北陸・東北地方集中豪雨(新潟・秋田ほか)	729	389
58年 7月	7月豪雨(鳥根・山口ほか)	7,226	5,631	10年 8月	8月豪雨(福島・栃木・茨城ほか)	3,517	3,955
58年 9月	台風10号(長野・岐阜・兵庫ほか)	5,297	3,489	10年 9月	台風7号(奈良・三重・和歌山ほか)	84,756	27,056
58年10月	三宅島噴火(東京)	106	213	10年 9月	大雨(高知ほか)	4,839	5,235
58年12月	雪害(全国)	10,338	2,389	10年10月	台風10号(岡山・兵庫ほか)	7,931	4,871
59年 9月	長野県西部地震(長野ほか)	606	441	11年 6月	大雨(広島・福岡ほか)	2,748	2,582
60年 9月	台風13～15号(福岡・熊本ほか)	19,901	3,630	11年 9月	台風18号(熊本・山口・鹿児島ほか)	179,978	63,697
61年 8月	台風10号(宮城・茨城ほか)	8,563	9,021	12年 3月	有珠山噴火(北海道)	60	205
61年11月	伊豆大島三原山噴火(東京)	84	52	12年 5月	ひょう雪(千葉・茨城)	7,045	3,133
62年 8月	台風12号(長崎・佐賀ほか)	35,673	10,887	12年 6月	三宅島地震・噴火(東京)	1,057	1,960
62年10月	台風19号(香川・鳥取ほか)	2,691	1,218	12年 9月	台風14号、17号に伴う集中豪雨(愛知・三重)	8,799	11,903
62年12月	千葉県東方沖地震(千葉・茨城ほか)	11,107	3,237	12年10月	鳥取県西部地震(鳥取・島根ほか)	16,717	7,986
63年 7月	7月豪雨(鳥根・広島)	2,529	3,384	13年 3月	芸予地震(広島・愛媛・山口ほか)	35,937	15,334
元 7月	伊東市沖群発地震(静岡)	1,510	669	14年 7月	台風6号、7号(岩手・福島・鹿児島ほか)	3,239	3,111
元 8月	台風11～13号(東北・関東・九州)	7,135	3,144	14年 8月	台風15号(長崎・鹿児島ほか)	2,178	553
2年 7月	7月集中豪雨(佐賀・熊本・福岡ほか)	9,507	7,728	14年10月	台風21号(千葉・茨城ほか)	10,585	2,504
2年 8月	台風14号(中国・四国)	2,875	1,103	15年 5月	三陸南地震(岩手・宮城ほか)	12,690	6,612
2年 9月	台風19号および秋雨(全国)	16,036	7,485	15年 7月	7月集中豪雨(福岡・熊本ほか)	1,597	1,897
2年 9月	台風20号(宮崎・鹿児島・神奈川ほか)	1,730	1,242	15年 7月	宮城県北部を震源とする地震(宮城ほか)	16,799	20,042
2年12月	竜巻・強風(千葉)	273	219	15年 8月	台風10号(鹿児島・高知・和歌山ほか)	3,442	1,409
3年 6月	雲山普賢岳噴火(長崎)	299	1,131	平 15年 9月	平成15年十勝沖地震(北海道ほか)	1,123	4,009
3年 7月	台風9号(静岡・佐賀・長崎ほか)	9,082	2,770	16年 6月	台風6号(愛知・滋賀・三重ほか)	3,914	827
3年 8月	台風12号(山梨ほか)	345	315	平 16年 7月	平成16年7月新潟・福島・福井豪雨(福井・新潟・福島)	4,934	7,489
3年 9月	台風17号(佐賀・長崎・福岡・熊本ほか)	13,165	4,158	16年 8月	台風15号と前線に伴う大雨(長崎・秋田ほか)	2,834	1,060
3年 9月	台風18号(埼玉・愛知・福島・茨城ほか)	2,126	1,662	16年 8月	台風16号(宮崎・鹿児島・兵庫ほか)	54,964	21,473
3年 9月	台風19号(全国)	438,405	148,820	16年 9月	台風18号(山口・熊本・福岡ほか)	284,389	108,063
3年10月	台風21号(福島・千葉ほか)	739	509	16年 9月	台風21号と秋雨前線に伴う大雨(鹿児島・愛媛・三重ほか)	13,517	8,129
4年 8月	台風10号(鹿児島・福岡・大分・熊本ほか)	14,913	3,851	16年10月	台風22号(静岡・神奈川・千葉ほか)	9,209	4,677
4年 8月	普賢岳火砕流・土石流(長崎)	146	295	16年10月	台風23号(兵庫・岡山・京都ほか)	78,495	40,455
4年 8月	台風11号(高知・宮崎ほか)	344	231	16年10月	新潟県中越地震(新潟・群馬・福島ほか)	87,641	77,358
5年 1月	釧路沖地震(北海道・青森ほか)	572	1,453	17年 3月	福岡県西方沖地震(福岡・佐賀ほか)	19,189	14,271
5年 2月	能登半島沖地震(石川ほか)	1,873	669	17年 8月	宮城県沖を震源とする地震(宮城・福島ほか)	3,576	2,180
5年 4月	雲山土石流(長崎)	393	2,409	17年 8月	台風11号(静岡・千葉ほか)	2,100	579
5年 6月	梅雨前線(鹿児島・熊本ほか)	641	676	17年 9月	台風14号と前線による大雨(宮崎・鹿児島・大分ほか)	39,990	29,343
5年 6月	雲山火砕流(長崎)	176	556	17年12月	平成17年度雪害(岐阜・広島ほか)	60,325	21,218
5年 6月	雲山土石流(長崎)	538	2,770	18年 7月	平成18年7月豪雨(鹿児島・島根ほか)	2,948	5,655
5年 7月	北海道南西沖地震(北海道・青森・秋田ほか)	1,250	2,169	18年 9月	台風13号(福岡・長崎・佐賀ほか)	75,054	26,456
5年 7月	台風5号(広島・山口ほか)	699	431	18年10月	低気圧に伴う暴風雨(北海道・宮城・福島ほか)	1,942	1,819
5年 7月	台風6号(福岡・佐賀・長崎)	1,257	271	19年 1月	平成19年1月低気圧(福島・青森・北海道ほか)	1,608	704
5年 7月	7月豪雨(鹿児島・宮崎ほか)	3,893	5,172	19年 3月	平成19年能登半島地震(石川・富山ほか)	15,936	13,691
5年 8月	台風7号(長崎・福岡・鹿児島ほか)	13,909	4,415	19年 7月	梅雨前線による大雨・台風4号(鹿児島・宮崎ほか)	4,632	2,254
5年 9月	台風13号(全国)	64,224	21,055	19年 7月	平成19年新潟県中越沖地震(新潟・長野ほか)	32,136	31,666
6年 2月	低気圧による強風(福島ほか)	2,728	627	19年 7月	台風5号(宮崎・大分ほか)	5,746	2,570
6年 9月	宮城県集中豪雨(宮城ほか)	1,630	1,344	19年 9月	台風9号(静岡・千葉ほか)	4,753	1,946
6年 9月	台風26号(愛知・三重ほか)	9,410	2,347	20年 6月	岩手・宮城内陸地震(宮城・岩手ほか)	8,054	6,137
6年10月	北海道東方沖地震(北海道ほか)	561	1,241	20年 7月	岩手県沿岸北部地震(岩手・宮城・青森ほか)	2,080	1,145
6年12月	三陸はるか沖地震(青森・岩手ほか)	4,566	1,845	20年 8月	8・9月低気圧停滞による集中豪雨(愛知ほか)	397	694
7年 1月	阪神・淡路大震災(兵庫・大阪・京都ほか)	101,535	118,887	21年 7月	平成21年7月中国・九州北部豪雨(山口・福岡ほか)	3,383	3,803
7年 4月	新潟県北部地震(新潟)	3,093	1,748	21年 8月	台風9号(兵庫・岡山ほか)	2,088	4,060
7年 7月	7月豪雨(長野・新潟・愛媛ほか)	1,773	2,533	21年 8月	静岡県駿河湾地震(静岡・長野・山梨)	10,174	5,464
7年 7月	台風3号(長崎)	840	179	21年10月	台風18号(愛知・三重・静岡ほか)	20,030	8,038
7年 8月	8月新潟豪雨(新潟)	586	554	22年 3月	平成22年3月低気圧による風害	50	46
7年 9月	台風14号(鹿児島・熊本・広島ほか)	1,971	362				

*平成16年度以降成立の建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。

*北海道における建物更生共済契約については、費用共済金を含めた総額で表示しています。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

(参考)JA共済連事業業績の概要

14 契約者割戻しの状況

平成22年度に割り戻す割戻金の概要については以下のとおりとなっています。

なお、契約者割戻しの仕組みについては、P.71のJA共済 Q&A「JA共済の割り戻し金の仕組みはどのようになっているのですか?」をご覧ください。

(1) 生命総合共済

① 通常割戻金

医療保障仕組み(全入院特約・医療共済等)の危険差割戻率を、一部の契約、年齢を除き引き上げ、その他の割戻率については据え置きとしました。

② 特別割戻金

据え置きとしました。

(2) 建物更生共済

① 通常割戻金

ア. 平成15年度以前契約(建物更生共済〈まもり〉)

危険差割戻率(主契約の自然災害部分)を引き下げ、その他の割戻率については据え置きとしました。

イ. 平成16年度以後契約(建物更生共済〈むてき〉)(5年ごと割戻し方式)

他の契約とは異なり、5年間の収支実績にもとづき、7年目の年応当日以降の「5年ごと」および「満期時」に割り戻します。平成22年度には平成16年度にご加入いただいたご契約および平成17年度にご加入いただいたご契約(5年満期契約)が割戻しの対象となります。

② 特別割戻金

据え置きとしました。

●平成22年度に割り戻す割戻金(生命総合共済、建物更生共済)

契約者割戻金	通常割戻金	費差割戻金	予定事業費によって見込まれた事業費よりも、実際の事業費が下回った場合にお支払いする割戻金
		利差割戻金	予定利率によって見込まれた運用収入よりも、実際の運用収入が上回った場合にお支払いする割戻金
		危険差(死差)割戻金	予定危険率(予定死亡率)によって見込まれた支払共済金よりも、実際の支払共済金が下回った場合にお支払いする割戻金
	特別割戻金	積立金比例消滅時特別割戻金*1	長期間継続いただいたご契約が、満期・死亡等により消滅する場合にお支払いする割戻金
		定期共済金額比例期間満了時特別割戻金*2	共済期間が満了する定期特約等のご契約に対してお支払いする割戻金

*1 平成22年度は割戻しの対象となる契約がありません。

*2 生命総合共済のみに設定しています。

(3) その他

① 退職年金共済

据え置きとしました。

② 団体定期生命共済

費差割戻率を引き上げ、利差割戻率および危険差割戻率は引き下げとしました。

③ 財産形成貯蓄共済

据え置きとしました。

[平成22年度に割り戻す契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)]

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例: 終身共済 共済金額1万円あたり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下2.1円 割戻回数11回目以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下1.7円 割戻回数11回目以上1.9円

例: 定期特約 共済金額1万円あたり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下1.35円 割戻回数11回目以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回目以下0.90円 割戻回数11回目以上1.00円

例: 終身共済に付された全入院特約 入院日額100円あたり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.20円 割戻回数11回目以上4.60円
-----------------	------------------------------------

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例: 予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例: 平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数10回目以下 2.0円 割戻回数11回目以上 1.6円
----------------------------	------------------------------------

例: 平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率

男性 現在年齢40歳 入院日額100円あたり 67円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例: 経過年数30年の契約(昭和55年度の契約) 定期共済金額1万円あたり 24円

2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例: 5型契約、満期共済金額1万円あたり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.78円 割戻回数11回目以上5.34円
--------------------------------	------------------------------------

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例: 予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【一部引き下げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例: 平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円あたり 火災等 0.9円(全国平均)、
自然災害 6.5円(全国平均)

[平成21年度に割り戻した契約者割戻金(生命総合共済、建物更生共済)]

1. 生命総合共済

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例: 終身共済 共済金額1万円あたり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下2.1円 割戻回数11回目以上2.3円
平成11年4月1日以降 平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下1.7円 割戻回数11回目以上1.9円

例: 定期特約 共済金額1万円あたり

平成9年4月1日以降 平成11年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下1.35円 割戻回数11回目以上1.45円
平成11年4月1日以降の契約	割戻回数10回目以下0.90円 割戻回数11回目以上1.00円

例: 終身共済に付された全入院特約 入院日額100円あたり

平成19年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.20円 割戻回数11回目以上4.60円
-----------------	------------------------------------

② 利差割戻金【据え置き】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた利差割戻率を乗じた額

例: 予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【据え置き】

危険共済金額に被共済者の年齢・性別および契約年度の区分に応じた危険差割戻率を乗じた額

例: 平成9年4月1日以降平成19年3月31日までの終身共済の死差割戻率

男性 現在年齢40歳 危険共済金額1万円あたり	割戻回数10回目以下 2.0円 割戻回数11回目以上 1.6円
----------------------------	------------------------------------

例: 平成6年4月1日以降平成13年3月31日までの全入院特約の危険差割戻率

男性 現在年齢40歳 入院日額100円あたり 48円

(2) 特別割戻金

定期共済金額比例期間満了時特別割戻金【据え置き】

定期共済金額に契約年度の区分ごとに経過年数に応じた率を乗じた額

例: 経過年数30年の契約(昭和54年度の契約) 定期共済金額1万円あたり 24円

2. 建物更生共済(平成16年3月31日までの契約)

(1) 通常割戻金

共済契約ごとに次の①、②および③の合計額(マイナスの場合はゼロとします。)

① 費差割戻金【据え置き】

共済金額に費差割戻率を乗じた額(ただし、割戻回数1回目においては費差割戻率をゼロとします。)

例: 5型契約、満期共済金額1万円あたり

平成12年4月1日以降 平成16年3月31日までの契約	割戻回数10回目以下4.78円 割戻回数11回目以上5.34円
--------------------------------	------------------------------------

② 利差割戻金【据え置き】

共済掛金積立金に予定利率に応じた利差割戻率を乗じた額

例: 予定利率1.75%契約 0.00%

③ 危険差割戻金【一部引き上げ】

危険共済金額に都道府県別の危険差割戻率を乗じた額

例: 平成7年4月1日以降平成16年3月31日までの契約 木・防火造 住宅物件
危険共済金額1万円あたり 火災等 0.9円(全国平均)、
自然災害 6.9円(全国平均)

[平成22年度に割り戻す契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)]

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、年払、男性、保障共済金額2,000万円(主契約200万円、定期特約1,800万円)

加入年度	(経過年数)	契約者割戻金
平成16年度	(5年)	4,322円
平成11年度	(10年)	2,578円

(例2) 養老生命共済

30歳加入、30年満期、年払、男性、保障共済金額1,000万円(満期共済金額100万円)、全入院特約5,000円

加入年度	(経過年数)	契約者割戻金
平成16年度	(5年)	4,439円
平成11年度	(10年)	4,085円

(例3) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年満期、年払、火災共済金額1,000万円(満期共済金額100万円)

加入年度	(経過年数)	契約者割戻金
平成15年度	(6年)	8,255円

注) 全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

[平成21年度に割り戻した契約者割戻金の例示(生命総合共済、建物更生共済)]

(例1) 終身共済

30歳加入、60歳払込終了、年払、男性、保障共済金額2,000万円(主契約200万円、定期特約1,800万円)

加入年度	(経過年数)	契約者割戻金
平成15年度	(5年)	4,322円
平成10年度	(10年)	0円

(例2) 養老生命共済

30歳加入、30年満期、年払、男性、保障共済金額1,000万円(満期共済金額100万円)、全入院特約5,000円

加入年度	(経過年数)	契約者割戻金
平成15年度	(5年)	2,339円
平成10年度	(10年)	598円

(例3) 建物更生共済

木・防火造、住宅物件、30年満期、年払、火災共済金額1,000万円(満期共済金額100万円)

加入年度	(経過年数)	契約者割戻金
平成14年度	(6年)	8,655円

注) 全国平均の割戻率により計算した額を記載しています。

経営諸指標

① 保有契約高増加率

①契約件数

(単位:件、%)

共済種類	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率		
生命総合共済	終身共済	5,248,139	1.3	5,279,692	0.6	5,339,365	1.1	5,363,701	0.5	5,456,156	1.7
	定期生命共済	109,705	2.5	109,582	△0.1	102,124	△6.8	96,387	△5.6	94,238	△2.2
	養老生命共済	9,296,181	△7.6	8,522,247	△8.3	7,700,151	△9.6	7,245,217	△5.9	6,952,110	△4.0
	こども共済	1,327,371	1.5	1,345,318	1.4	1,365,633	1.5	1,382,566	1.2	1,401,248	1.4
	医療共済	27,728	100.9	80,798	191.4	136,050	68.4	205,396	51.0	295,870	44.0
	がん共済	322,697	21.9	369,409	14.5	421,001	14.0	485,418	15.3	571,864	17.8
	定期医療共済	222,682	35.2	327,989	47.3	407,756	24.3	480,966	18.0	541,836	12.7
	年金共済	(2,999,127)	3.5	(3,073,815)	2.5	(3,131,031)	1.9	(3,168,677)	1.2	(3,191,817)	0.7
	計	15,227,132	△3.6	14,689,717	△3.5	14,106,447	△4.0	13,877,085	△1.6	13,912,074	0.3
建物更生共済	13,104,937	△2.6	12,757,857	△2.7	12,404,486	△2.8	11,928,206	△3.8	11,483,831	△3.7	
財産形成貯蓄共済	8,844	△40.8	9,284	5.0	9,323	0.4	9,174	△1.6	9,564	4.3	
長期共済合計	28,340,913	△3.2	27,456,858	△3.1	26,520,256	△3.4	25,814,465	△2.7	25,405,469	△1.6	
年金共済	2,999,127	3.5	3,073,815	2.5	3,131,031	1.9	3,168,677	1.2	3,191,817	0.7	

②保障共済金額

(単位:億円、%)

共済種類	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		
	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率		
生命総合共済	終身共済	1,001,627	△0.9	986,990	△1.5	973,137	△1.4	951,832	△2.2	931,224	△2.2
	定期生命共済	13,323	△0.8	13,474	1.1	12,121	△10.0	11,303	△6.8	11,344	0.4
	養老生命共済	1,009,050	△7.6	922,583	△8.6	831,954	△9.8	763,392	△8.2	704,910	△7.7
	こども共済	80,560	4.0	83,407	3.5	86,265	3.4	88,594	2.7	90,725	2.4
	医療共済	2,588	132.3	10,091	289.9	16,063	59.2	22,793	41.9	31,226	37.0
	がん共済	2,290	21.8	2,594	13.3	2,910	12.2	3,302	13.5	3,813	15.4
	定期医療共済	1,088	35.5	6,247	474.2	10,180	63.0	12,912	26.8	15,146	17.3
	年金共済	定期特約共済金額 7,118	△4.6	定期特約共済金額 6,754	△5.1	定期特約共済金額 6,370	△5.7	定期特約共済金額 5,925	△7.0	定期特約共済金額 5,493	△7.3
	計	2,037,086	△4.3	1,948,736	△4.3	1,852,738	△4.9	1,771,462	△4.4	1,703,158	△3.9
建物更生共済	1,565,677	0.8	1,567,993	0.2	1,556,655	△0.7	1,530,349	△1.7	1,500,058	△2.0	
財産形成貯蓄共済	80	3.2	84	4.4	86	2.4	89	3.1	93	5.0	
長期共済合計	3,602,845	△2.1	3,516,814	△2.4	3,409,480	△3.1	3,301,901	△3.2	3,203,310	△3.0	
年金共済	年金年額 18,451	4.5	年金年額 19,052	3.3	年金年額 19,512	2.4	年金年額 19,660	0.8	年金年額 19,614	△0.2	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含まず)・年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含まず。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、定期医療共済(引受緩和型)には死亡給付金額はありません。
8. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含まず。

2 新契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
終身共済	1,819	1,900	1,966	1,875	1,613
定期生命共済	1,496	1,761	1,625	1,703	1,864
養老生命共済	936	1,001	1,148	737	664
こども共済	679	657	641	604	575
医療共済	1,050	1,396	1,096	994	956
がん共済	72	69	65	64	61
定期医療共済	48	440	440	360	374
生命総合共済	1,099	1,178	1,433	1,082	961
年金共済(年金年額)	72	73	73	68	64
建物更生共済	1,615	1,583	1,568	1,479	1,460

(注)こども共済は、内書き表示です。

3 新契約率(長期共済)

(単位:%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
件数	7.56	7.34	7.49	8.32	8.81
保障金額	8.48	8.16	8.70	7.94	7.84

(注)新契約率は、本年度新契約÷(期首契約+過年度新契約)です。

4 保有契約〈平均共済金額〉

(単位:万円)

共済種類	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
終身共済	1,908	1,869	1,822	1,774	1,706
定期生命共済	1,214	1,229	1,186	1,172	1,203
養老生命共済	1,085	1,082	1,080	1,053	1,013
こども共済	606	619	631	640	647
医療共済	933	1,248	1,180	1,109	1,055
がん共済	70	70	69	68	66
定期医療共済	48	190	249	268	279
生命総合共済	1,337	1,326	1,313	1,276	1,224
年金共済(年金年額)	61	61	62	62	61
建物更生共済	1,194	1,229	1,254	1,282	1,306

(注)こども共済は、内書き表示です。

5 解約・失効率（長期共済）

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
件 数	3.39	3.33	3.19	3.20	3.21
保障金額	3.97	3.85	3.74	3.76	3.86

(注) 解約・失効率は、(解除+失効+減額(保障金額のみ)-復活)÷(期首契約+過年度新契約+月払新契約)です。

6 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
月払契約の新契約平均共済掛金	9,220	8,980	10,003	9,583	9,128

(注) 生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・医療・がん・定期医療の各共済(年金を除きます)および建物更生共済の掛金より算出しています。

7 生命総合共済〈死亡率〉

(単位：‰)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
死亡率	2.10	2.09	2.12	2.15	2.24

(注) 1. 死亡率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。

2. 年金共済を除きます。(平成21年度の年金共済の死亡率は、1.68です。)

8 建物更生共済〈罹災損害率〉

(単位：‰)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
罹災損害率	0.29	0.19	0.28	0.16	0.15

(注) 罹災損害率は、(事故消滅契約金額)÷(経過契約金額)です。

9 短期共済〈損害率〉

(単位：%)

共済種類	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
火災共済	57.31	51.49	50.88	55.03	47.66
自動車共済	74.48	73.04	74.92	75.65	78.65
傷害共済	63.93	66.52	71.34	83.31	86.76

(注) 損害率は、(支払共済金)÷(経過共済掛金)です。

10 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円、%)

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A)	69,093	73,708	71,505	65,477	72,702
リスクの合計額 (B)	16,448	16,644	16,267	15,220	15,261
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	840.1	885.7	879.1	860.4	952.7

(注) JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。

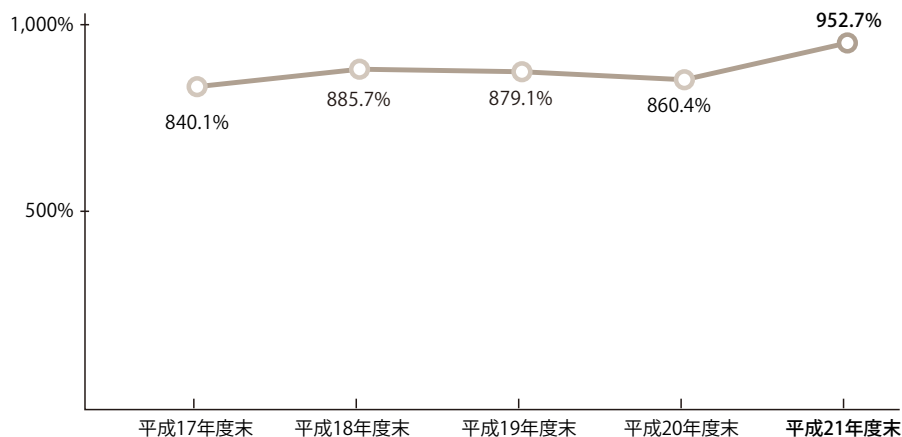
■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の明細

(単位:億円)

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	
					増減幅	
支払余力(ソルベンシー・マージン)総額(A) (=①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧)	69,093	73,708	71,505	65,477	72,702	7,224
① 純資産の部の合計(剰余金の処分として支出する金額、その他有価証券の評価差額金を除く。)	14,144	15,123	16,009	16,214	17,289	1,074
② 価格変動準備金	4,794	5,154	5,497	4,579	5,229	650
③ 異常危険準備金	24,915	26,828	28,852	29,848	32,150	2,301
④ 一般貸倒引当金	159	187	147	220	116	△104
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%(負債の場合は100%)	8,450	9,811	4,651	△889	2,638	3,528
⑥ 土地の含み損益の85%(負債の場合は100%)	45	210	472	467	337	△129
⑦ 上記に準ずるものの額 (=a)+(b)+(c)	17,080	16,960	16,441	15,854	15,668	△186
(a) 将来の共済金等の支払いに備えて積み立てている準備金の一部	12,012	11,328	10,529	9,837	9,140	△697
(b) 将来利益	122	332	293	351	421	70
(c) 税効果相当額	4,946	5,299	5,617	5,666	6,106	439
⑧ 控除項目(-)	497	567	567	817	727	△90
リスクの合計額(B) (= [(R ₁) ² + (R ₃ +R ₄) ²] ^{1/2} + R ₂ + R ₅)	16,448	16,644	16,267	15,220	15,261	41
R ₁ 一般共済リスク相当額	2,258	2,232	2,178	2,121	2,065	△55
R ₂ 巨大災害リスク相当額	7,621	7,627	7,545	7,314	7,402	88
R ₃ 予定利率リスク相当額	2,984	2,868	2,742	2,610	2,477	△132
R ₄ 財産運用リスク相当額	5,175	5,490	5,336	4,658	4,758	99
R ₅ 経営管理リスク相当額	360	364	356	334	334	0
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 = $\frac{(A)}{(B)} \times \frac{1}{2} \times 100$	840.1%	885.7%	879.1%	860.4%	952.7%	92.3%

(注) 平成17年度末の「①純資産の部の合計」には、「資本の部の合計」の金額を記載しています。

■ 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率の推移



11 実質純資産額

(単位:億円、%)

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
実質純資産額	69,630	74,739	77,008	69,938	76,332
対総資産比率	16.0	16.9	17.7	16.2	17.1

12 基礎利益

(単位:億円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基礎利益	2,444	4,357	4,393	4,436	4,758
費差損益	1,819	1,672	1,727	1,660	1,653
利差損益	△5,415	△4,972	△4,584	△4,585	△4,139
危険差損益	6,040	7,657	7,250	7,361	7,244

(注) 平成21年度から貸借対照表の利益剰余金の取崩しにより支出する費用については、基礎利益の費差損益から除いて算出する方法に変更しています。平成17年度から平成20年度の基礎利益および費差損益は、この算出方法にもとづき再計算した値です。変更前の算出方法にもとづき計算し開示した基礎利益は平成17年度が2,304億円、平成18年度が4,216億円、平成19年度が4,187億円、平成20年度が4,226億円です。また、費差損益は平成17年度が1,679億円、平成18年度が1,532億円、平成19年度が1,521億円、平成20年度が1,451億円です。

13 再保険実施状況

(1) 再保険を引き受けた主要な保険会社等

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
再保険を引き受けた主要な 保険会社等	AXA RE(アクサ・リー)	AXA RE(アクサ・リー)	HANNOVER RE(ハノーバー・リー)	MUNICH RE(ミュニッック・リー)	MUNICH RE(ミュニッック・リー)
	MUNICH RE(ミュニッック・リー)	MUNICH RE(ミュニッック・リー)	MUNICH RE(ミュニッック・リー)	PARTNER RE(パートナー・リー)	PARTNER RE(パートナー・リー)
	SWISS RE(スイス・リー)	SWISS RE(スイス・リー)	SWISS RE(スイス・リー)	SWISS RE(スイス・リー)	SWISS RE(スイス・リー)
	TOP LAYER RE(トップレイヤー・リー)	TOP LAYER RE(トップレイヤー・リー)	TOP LAYER RE(トップレイヤー・リー)	TOP LAYER RE(トップレイヤー・リー)	TOP LAYER RE(トップレイヤー・リー)

(注) 再保険担保額ベースにおける上位社(アルファベット順)。

(2) 支払再保険料の上位を占める5社の割合

(単位:%)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
支払再保険料の上位を占める 5社の割合	35.5	35.0	34.8	38.5	40.0

(3) 格付区分ごとの支払再保険料の割合

(単位:%)

格付区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
A以上	92.3	99.7	99.7	99.9	99.9
BBB以上	7.7	0.3	0.3	0.1	0.1
その他(格付けなし等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 格付区分の方法

- S&P社の格付けを使用しています。
- S&P社の格付けがない場合はAMBest社の格付けを使用しています。この場合、A-以上は「A以上」、B++以上は「BBB以上」、B++未満は「その他(格付けなし等)」に区分しています。

(4) 未収再保険金

(単位:百万円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
未収再保険金	861	757	692	616	554

(注) 自賠責共済にかかる未収再保険金を除いています。

財務諸表

1 貸借対照表

JA共済連の事業年度末における財政状態について、すべての資産、負債および純資産(資本)を記載しています。

(単位:百万円、%)

科 目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末		
						増減額	前年度比
現金	0	0	2	0	-	△ 0	-
預金	210,743	299,472	165,333	182,788	132,391	△ 50,397	72.4
系統預金	196,722	284,074	146,900	168,877	120,836	△ 48,040	71.6
系統外預金	14,020	15,397	18,432	13,911	11,554	△ 2,356	83.1
コールローン	450,000	565,000	476,800	545,000	317,000	△ 228,000	58.2
金銭の信託	90,726	41,947	25,113	25,100	3,002	△ 22,098	12.0
金銭債権	243,822	481,788	290,391	718,767	709,221	△ 9,546	98.7
有価証券	38,575,002	38,593,040	38,128,231	36,723,462	38,588,906	1,865,444	105.1
国債	16,450,460	16,564,940	16,402,498	17,128,391	19,856,955	2,728,563	115.9
地方債	8,643,686	8,488,670	8,515,471	8,262,049	7,771,743	△ 490,305	94.1
金融債	191,799	23,512	5,500	8,001	3,093	△ 4,908	38.7
政府保証債	4,255,497	4,187,314	4,029,079	3,574,111	3,104,509	△ 469,602	86.9
短期社債	327,501	110,950	3,996	44,972	97,984	53,011	217.9
社債	4,852,613	4,842,597	4,830,359	4,547,531	4,471,791	△ 75,740	98.3
外国証券	1,717,629	2,008,728	2,437,368	2,085,104	1,954,907	△ 130,196	93.8
株式	1,578,300	1,843,296	1,490,630	825,570	1,015,026	189,456	122.9
その他の有価証券	557,513	523,029	413,325	247,730	312,894	65,164	126.3
貸付金	2,709,077	2,814,963	2,822,104	2,818,682	2,710,838	△ 107,843	96.2
共済契約貸付	61,065	67,903	74,440	81,831	86,620	4,789	105.9
一般貸付	1,964,112	2,111,619	2,163,457	2,203,590	2,090,964	△ 112,626	94.9
その他の貸付	683,898	635,440	584,207	533,260	533,253	△ 6	100.0
運用不動産	196,900	214,714	217,693	262,463	255,938	△ 6,525	97.5
減価償却資産	69,297	-	-	-	-	-	-
土地	115,587	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,080	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	-	211,784	214,769	259,563	253,099	△ 6,464	97.5
無形固定資産	2,934	2,929	2,924	2,900	2,839	△ 60	97.9
未収共済掛金	165,926	152,148	171,014	238,999	230,524	△ 8,474	96.5
未収再保険勘定	2,269	2,029	5,083	10,405	14,631	4,226	140.6
共済資金	3,546	6,288	-	-	-	-	-
その他資産	223,310	210,430	236,488	192,173	200,709	8,535	104.4
金融派生商品	2,674	2,958	18,874	61	4,452	4,390	7,226.7
前払費用	563	89	217	233	248	14	106.3
未収収益	133,567	132,655	131,305	122,336	119,462	△ 2,873	97.7
その他の資産	86,505	74,727	86,090	69,542	76,546	7,003	110.1
業務用固定資産	86,031	90,576	88,805	92,205	101,153	8,947	109.7
減価償却資産	97,002	-	-	-	-	-	-
減価償却累計額	△54,666	-	-	-	-	-	-
土地	43,252	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	269	-	-	-	-	-	-
有形固定資産	-	90,425	88,660	92,064	101,016	8,951	109.7
建物	-	-	-	-	28,552	-	-
土地	-	-	-	-	52,242	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	17,093	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	3,128	-	-
無形固定資産	173	151	145	141	137	△ 4	97.1
資本貸付金	-	-	-	100,000	100,000	-	100.0
外部出資	107,212	105,242	101,736	326,572	325,995	△ 577	99.8
系統出資	-	52,098	48,514	247,963	247,984	21	100.0
系統外出資	-	13,075	13,117	13,947	13,736	△ 210	98.5
子会社等出資	-	40,068	40,103	64,661	64,273	△ 388	99.4
繰延税金資産	515,821	555,138	807,524	1,000,223	986,222	△ 14,000	98.6
貸倒引当金	△16,177	△20,831	△16,396	△24,189	△11,621	12,567	48.0
外部出資等損失引当金	△930	△2,306	△2,505	△2,245	△1,658	587	73.9
資産の部合計	43,563,283	44,109,645	43,517,423	43,210,410	44,663,256	1,452,845	103.4

(単位:百万円、%)

科 目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末			
						増減額	前年度比	
負 債 の 部	共済契約準備金	40,770,899	40,933,405	40,716,530	41,040,015	41,955,265	915,249	102.2
	支払備金	377,062	404,838	466,618	530,388	575,509	45,121	108.5
	責任準備金	39,878,967	40,004,307	39,734,657	39,990,328	40,850,638	860,309	102.2
	契約者割戻準備金	514,869	524,259	515,253	519,298	529,116	9,818	101.9
	未払再保険勘定	2,928	20,532	14,148	13,957	14,054	96	100.7
	代理店勘定	161	114	104	117	133	16	113.8
	共済資金	—	—	10,699	6,637	6,730	92	101.4
	その他負債	193,658	318,714	216,640	83,448	174,473	91,024	209.1
	債券貸借取引受入担保金	110,064	151,043	51,359	12,502	12,697	194	101.6
	未払法人税等	49,739	121,938	127,718	39,817	127,496	87,679	320.2
	金融派生商品	12,094	8,613	6,363	—	3,171	3,171	—
	前受収益	295	318	341	302	280	△ 22	92.5
	未払費用	1,038	1,119	1,192	1,013	1,040	26	102.6
	その他の負債	20,425	35,681	29,664	29,811	29,786	△ 24	99.9
	諸引当金	52,659	48,713	45,266	42,239	40,669	△ 1,569	96.3
	賞与引当金	3,700	3,581	3,334	2,753	2,759	5	100.2
	退職給付引当金	48,747	44,917	41,662	39,289	37,676	△ 1,613	95.9
	役員退任給与引当金	212	214	—	—	—	—	—
	役員退職慰労引当金	—	—	269	195	233	37	119.4
	価格変動準備金	479,463	515,476	549,790	457,914	522,978	65,064	114.2
負債の部合計	41,499,771	41,836,958	41,553,180	41,644,330	42,714,305	1,069,974	102.6	
資 本 の 部	出資金	128,820	—	—	—	—	—	—
	回転出資金	—	—	—	—	—	—	—
	法定準備金	192,556	—	—	—	—	—	—
	利益準備金	192,556	—	—	—	—	—	—
	剰余金	1,097,146	—	—	—	—	—	—
	任意積立金	1,027,425	—	—	—	—	—	—
	特別積立金	1,027,425	—	—	—	—	—	—
	うち特別危険積立金	88,198	—	—	—	—	—	—
	うち災害救援積立金	9,461	—	—	—	—	—	—
	うち共済契約特別積立金	700,474	—	—	—	—	—	—
	うち交通事故対策基金	72,410	—	—	—	—	—	—
	うち経営基盤整備積立金	57,963	—	—	—	—	—	—
	資本積立金	—	—	—	—	—	—	—
	当期末処分剰余金	69,721	—	—	—	—	—	—
	うち当期剰余金	39,616	—	—	—	—	—	—
	株式等評価差額金	644,988	—	—	—	—	—	—
資本の部合計	2,063,512	—	—	—	—	—	—	
負債及び資本の部合計	43,563,283	—	—	—	—	—	—	
純 資 産 の 部	出資金	—	128,814	128,814	128,785	128,756	△ 29	100.0
	利益剰余金	—	1,388,016	1,477,323	1,497,894	1,607,405	109,510	107.3
	利益準備金	—	200,480	220,955	239,709	246,685	6,976	102.9
	その他利益剰余金	—	1,187,535	1,256,368	1,258,185	1,360,719	102,534	108.1
	特別危険積立金	—	89,041	89,043	89,167	91,705	2,537	102.8
	災害救援積立金	—	9,737	9,687	9,795	9,771	△ 24	99.8
	共済契約特別積立金	—	731,998	790,732	856,764	861,331	4,566	100.5
	交通事故対策基金	—	70,302	82,402	90,149	95,954	5,805	106.4
	経営基盤整備積立金	—	57,037	52,644	52,870	49,595	△ 3,274	93.8
	特別積立金	—	98,916	98,916	98,916	98,916	—	100.0
	当期末処分剰余金	—	130,500	132,940	60,521	153,445	92,923	253.5
	(うち当期剰余金)	—	102,371	93,767	25,732	114,672	88,939	445.6
	処分未済持分	—	△ 34	△ 57	△ 29	—	29	—
	会員資本合計	—	1,516,795	1,606,080	1,626,651	1,736,161	109,510	106.7
	その他有価証券評価差額金	—	755,891	358,161	△ 60,570	212,788	273,359	—
	評価・換算差額等合計	—	755,891	358,161	△ 60,570	212,788	273,359	—
純資産の部合計	—	2,272,686	1,964,242	1,566,080	1,948,950	382,870	124.4	
負債及び純資産の部合計	—	44,109,645	43,517,423	43,210,410	44,663,256	1,452,845	103.4	

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

② 損益計算書

JA共済連の1事業年度の経営成績について、すべての収益とこれに対応する費用を記載しています。

(単位:百万円、%)

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					増減額	前年度比	
経常収益	5,972,541	5,625,481	6,022,533	6,498,641	6,583,422	84,781	101.3
直接事業収益	5,035,396	4,664,048	4,766,416	5,528,428	5,660,217	131,789	102.4
受入共済掛金	5,023,759	4,653,191	4,755,987	5,518,265	5,650,295	132,029	102.4
再保険金	3,749	2,887	2,400	1,893	1,700	△ 192	89.8
再保険払戻金	2	4	5	4	5	0	109.2
その他の直接事業収益	7,884	7,964	8,022	8,265	8,217	△ 48	99.4
共済契約準備金戻入額	104,346	105,740	385,498	107,075	103,114	△ 3,960	96.3
責任準備金戻入額	—	—	269,525	—	—	—	—
契約者割戻準備金戻入額	104,346	105,740	115,972	107,075	103,114	△ 3,960	96.3
財産運用収益	829,073	851,566	865,465	858,834	809,840	△ 48,993	94.3
利息及び配当金収入	784,184	800,407	814,319	780,417	776,912	△ 3,504	99.6
預金利息	213	230	329	237	119	△ 118	50.3
有価証券利息配当金	720,271	728,712	731,196	695,287	697,774	2,487	100.4
貸付金利息	45,067	47,074	47,726	48,871	49,188	317	100.6
不動産賃貸料	14,520	14,729	18,671	21,617	21,479	△ 138	99.4
その他の利息及び配当金	4,110	9,659	16,395	14,403	8,350	△ 6,053	58.0
金銭の信託運用益	4,201	159	—	—	108	108	—
金銭債権収益	—	—	—	—	0	0	—
有価証券売却益	19,662	17,059	50,231	77,847	27,037	△ 50,809	34.7
金融派生商品収益	—	—	—	—	3,800	3,800	—
その他の運用収益	21,019	33,938	914	569	1,973	1,404	346.4
特別勘定資産運用益	5	1	—	—	8	8	—
その他経常収益	3,723	4,126	5,153	4,303	10,249	5,945	238.2
受取出資配当金	991	1,495	1,023	1,024	452	△ 571	44.2
受取特別配当金	122	105	67	10	0	△ 10	4.1
その他の経常収益	2,609	2,525	4,061	3,268	9,795	6,527	299.7
経常費用	5,885,299	5,370,869	5,786,966	6,427,328	6,344,507	△ 82,820	98.7
直接事業費用	5,012,535	4,914,104	5,410,235	5,496,857	5,154,579	△ 342,278	93.8
支払払戻金	51,952	52,515	42,097	38,329	32,894	△ 5,434	85.8
支払返戻金	1,258,437	1,252,077	1,385,478	1,248,606	1,273,778	25,171	102.0
支払共済金	3,562,040	3,467,438	3,831,205	4,067,494	3,710,861	△ 356,632	91.2
支払割戻金	104,607	105,623	116,072	107,226	103,078	△ 4,148	96.1
再保険料	27,767	28,948	27,408	27,011	25,904	△ 1,107	95.9
その他の直接事業費用	7,729	7,501	7,973	8,188	8,061	△ 127	98.4
共済契約準備金繰入額	578,536	167,609	76,373	336,324	923,288	586,963	274.5
支払備金繰入額	30,978	29,431	63,937	66,139	48,246	△ 17,892	72.9
責任準備金繰入額	534,241	125,342	—	258,208	863,506	605,298	334.4
割戻金据置利息繰入額	13,316	12,835	12,435	11,977	11,535	△ 441	96.3
財産運用費用	98,625	97,079	108,704	437,785	40,474	△ 397,310	9.2
金銭の信託運用費	—	—	1,166	671	—	△ 671	—
有価証券売却損	44,237	28,386	13,671	204,274	26,078	△ 178,196	12.8
有価証券評価損	—	33	25,580	167,471	207	△ 167,263	0.1
有価証券償還損	—	—	—	1,060	—	△ 1,060	—
金融派生商品費用	41,499	50,542	307	13,849	—	△ 13,849	—
貸付事務費	5	6	9	2	1	△ 0	70.6
貸倒損失	—	689	—	32	923	890	2,837.0
不動産管理費	1,722	2,574	4,722	4,195	3,605	△ 590	85.9
不動産償却費	5,216	5,095	6,648	7,517	6,713	△ 803	89.3
その他の運用費用	5,945	5,096	56,595	31,259	2,944	△ 28,315	9.4
貸倒引当金繰入額	—	4,653	—	7,442	—	△ 7,442	—
特別勘定資産運用損	—	—	3	7	—	△ 7	—
価格変動準備金繰入額	34,188	36,013	34,314	—	65,064	65,064	—
事業普及費	27,254	25,436	24,292	23,915	23,534	△ 380	98.4
事業管理費	110,118	109,606	109,425	107,344	107,378	34	100.0
人件費	61,218	60,459	59,641	58,680	59,734	1,053	101.8
業務費	22,348	22,456	22,787	22,509	21,514	△ 995	95.6
諸税負担金	12,241	12,458	12,497	12,074	12,396	322	102.7
施設費	13,869	13,805	14,087	13,661	13,318	△ 342	97.5
雑費	440	426	411	419	415	△ 3	99.2
その他経常費用	24,041	21,019	23,620	25,101	30,188	5,086	120.3
寄付金	2,216	13	20	8	5	△ 2	73.4
交通事故対策事業費	757	2,107	3,232	3,824	7,164	3,340	187.3
経営基盤整備事業費	13,164	11,925	17,355	17,130	20,404	3,274	119.1
その他の経常費用	7,902	6,973	3,011	4,139	2,613	△ 1,525	63.1
経常利益	87,242	254,611	235,566	71,313	238,915	167,602	335.0

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

(単位:百万円、%)

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					増減額	前年度比	
特別利益	3,450	1,682	7,047	97,360	15,134	△ 82,226	15.5
固定資産処分益	1,398	853	2,430	804	746	△ 58	92.8
異常危険準備金目的外取崩額	413	1	124	2,537	3,196	659	126.0
価格変動準備金戻入額	—	—	—	91,876	—	△ 91,876	—
その他の特別利益	1,638	827	4,493	2,141	11,191	9,049	522.6
特別損失	4,377	5,045	2,577	1,898	1,753	△ 145	92.4
固定資産処分損	1,366	1,623	1,167	659	965	305	146.4
減損損失	2,457	511	459	922	395	△ 526	42.9
その他の特別損失	553	2,911	950	316	392	75	124.0
税引前当期剰余	86,314	251,249	240,036	166,774	252,295	85,521	151.3
法人税、住民税及び事業税	53,143	126,224	128,451	47,563	131,004	83,441	275.4
法人税等調整額	△30,966	△79,640	△76,714	△5,663	△ 94,778	△ 89,115	1,673.5
契約者割戻準備金繰入額	24,520	102,294	94,532	99,142	101,397	2,255	102.3
当期剰余金	39,616	102,371	93,767	25,732	114,672	88,939	445.6
前期繰越剰余金	16,401	13,833	18,272	13,629	10,975	△ 2,654	80.5
災害救援積立金取崩額	538	262	312	204	228	24	111.7
交通事故対策基金取崩額	—	2,107	3,232	3,824	7,164	3,340	187.3
経営基盤整備積立金取崩額	13,164	11,925	17,355	17,130	20,404	3,274	119.1
当期末処分剰余金	69,721	130,500	132,940	60,521	153,445	92,923	253.5

3 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針にかかると事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

有価証券(「有価証券」のほか「金銭債権」および「外部出資」中の有価証券を含みます。)の評価基準および評価方法は、以下のとおりです。

① 売買目的有価証券

時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

③ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価により評価しています。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであり、

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価(定額法)により評価しています。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日)に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものです。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等にもとづく時価(売却原価の算定は移動平均法)により評価しています。

イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっています。

また、評価は信託の契約単位ごとに行ない、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しています。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産および業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりです。

(1) 有形固定資産

定率法により償却しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除きます。)は定額法により償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しています。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、期末日の為替相場により円換算しています。ただし、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しています。

① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」といいます。)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」といいます。)に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しています。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」といいます。)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の

支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等にもとづき計上しています。
- ③ すべての債権は、資産査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果にもとづいて引当金の計上を行なっています。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末までに発生していると認められる額を計上しています。

(会計方針の変更)

当期より、『「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)』(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退任給与金の支払いに備えるため、役員退任給与金引当規程に定める支給見込額を計上しています。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定にもとづく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定にもとづいて算出した所要額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行なったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっています。なお、資産にかかる控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

8. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しています。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。

- ① 生命総合共済および建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額および責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。

- ② 責任準備金対応債券のデュレーションおよび資金配分にかかる運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果にもとづき運用方針の見直しを行なっています。

- ③ 責任準備金対応債券にかかる小区分の設定にあたっては、将来における一定期間の共済収支にもとづくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は20年、保有契約から将来20年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは6.9年、保有契約から将来20年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは6.8年、責任準備金対応債券のデュレーションは7.7年です。

9. 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」別紙様式が改正(農林水産省令第18号 平成22年3月17日)されたこととともない、当期より業務用固定資産における「有形固定資産」の内訳を表示しています。

なお、前期の「有形固定資産」の内訳は、建物30,445百万円、土地52,823百万円、建設仮勘定5,248百万円、その他の有形固定資産3,546百万円です。

(追加情報)

当期より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 資産にかかる引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,201百万円です。

2. 運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額

運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運 用 不 動 産	81,056	123
業務用固定資産	55,038	353
合 計	136,094	477

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりです。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	1,096百万円
1年超	753百万円
合 計	1,849百万円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

1年内	1,542百万円
1年超	918百万円
合 計	2,461百万円

4. JA共済連が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は以下のとおりです。

1年内	6,709百万円
1年超	24,035百万円
合計	30,744百万円

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	担保に供している資産		担保にかかる債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	686,543	質権	該当なし	—
有価証券	79,953	譲渡担保	該当なし	—
合計	766,496			—

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、3,490,445百万円です。

7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

各農業協同組合中央会が行なう経営基盤強化対策事業等のためにJA共済連が当期負担した金額は267百万円で、当期負担額を基礎に算出した今後のJA共済連の負担見積額は839百万円です。

なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当期末における当該事業の件数は7件、当該事業にかかるJA共済連以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は3,284百万円です。

8. 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は18,039百万円であり、金銭債務の総額は3,484百万円です。

9. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

理事、経営管理委員および監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

10. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額はありません。

11. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定にもとづき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。

12. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は11,156百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額ははありません。これは、上記1. により取立不能見込額3,063百万円の直接減額を行なった結果です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は407百万円です。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,749百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

13. 特別勘定の資産および負債

「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は89百万円です。

なお、負債の額も同額です。

14. 再保険契約にかかる責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,088百万円です。

15. 資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	7,476	21,526
事業取引以外	160	5
合計	7,637	21,531

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしています。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産および遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	新潟県他	2	22	256	278
遊休資産等	秋田県他	31	59	58	117
合計		33	81	314	395

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

JA共済連は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行なっています。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行なうなかで、収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでいます。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

JA共済連が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債および電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式および投資信託への投資を行なっています。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスクおよび為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

JA共済連は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行なっています。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行なっています。

① 信用リスクの管理

JA共済連は、信用リスクに関する管理諸規程等にしたいが、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定および問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融资執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行なわれています。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行なうことで管理しています。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行なっています。

② 市場リスクの管理

投融资執行部門は、理事会で決定した資金運用計画にもとづき、部署ごとに運用方針、運用基準および手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行ない、ポートフォリオ全体の管理を行なっています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価

当期末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	490,000	489,946	△ 53
その他	219,221	219,221	—
貸付金	2,710,838		
貸倒引当金(*)	△ 10,119		
貸倒引当金控除後	2,700,719	2,791,533	90,814
有価証券			
売買目的有価証券	88	88	—
満期保有目的の債券	2,818,427	2,790,745	△ 27,681
責任準備金対応債券	27,032,464	27,972,336	939,871
その他有価証券	8,719,824	8,719,824	—
合計	41,980,745	42,983,696	1,002,950

(*)貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 金銭債権

金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付および外国政府等貸付については、内部信用格付、期間および担保・保証にもとづき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートをもとに算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。なお、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先となる貸付金については、担保および保証による回収見込額等にもとづいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均にもとづく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
外 部 出 資(*1)	325,995
株 式(*2)	5,100
その他の有価証券(*3)	13,001
合 計	344,096

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*3) その他の有価証券のうち、出資証券については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権、貸付金および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	490,131	8,644	7,514	908	3,412	198,609
貸付金(*)	309,975	556,941	542,460	521,728	493,287	196,448
有価証券	3,193,600	4,616,765	3,750,964	3,475,842	6,503,557	14,961,957
満期保有目的の債券	-	-	10,338	-	23,914	2,784,173
責任準備金対応債券	2,777,467	3,533,682	2,844,001	2,691,899	4,269,357	10,916,056
その他の有価証券のうち満期があるもの	416,132	1,083,082	896,624	783,943	2,210,285	1,261,728
合 計	3,993,707	5,182,350	4,300,939	3,998,479	7,000,258	15,357,014

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付および共済契約貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、87,141百万円は含めていません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
			うち評価益	うち評価損
投 資 信 託	88	0	0	-

(2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	時価額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
金 銭 債 権	490,000	489,946	△53	-	53
国 債	2,622,013	2,595,354	△26,659	555	27,214
地 方 債	151,221	150,413	△807	1,071	1,879
政府保証債	40,522	40,158	△364	84	448
社 債	4,669	4,819	149	149	-
合 計	3,308,427	3,280,691	△27,735	1,861	29,596

(3) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表 計上額	時価額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
国 債	15,539,534	16,110,144	570,610	593,601	22,990
地 方 債	6,926,647	7,096,613	169,966	173,276	3,310
政府保証債	2,825,722	2,900,655	74,933	76,707	1,774
社 債	1,740,560	1,864,922	124,362	125,627	1,264
合 計	27,032,464	27,972,336	939,871	969,211	29,339

(4) その他の有価証券

(単位:百万円)

種 類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
金 銭 債 権	216,269	219,221	2,952	3,437	485
国 債	1,651,901	1,695,407	43,505	43,513	7
地 方 債	669,294	693,875	24,581	24,581	-
金 融 債	3,000	3,093	93	93	-
政府保証債	228,710	238,263	9,553	9,553	-
短期社債	97,993	97,984	△9	-	9
社 債	2,626,245	2,726,561	100,316	103,180	2,864
外国証券	2,067,962	1,954,907	△113,054	32,388	145,443
株 式	801,179	1,009,926	208,746	237,635	28,889
その他の有価証券	283,309	299,804	16,494	22,746	6,251
合 計	8,645,867	8,939,046	293,178	477,130	183,951

なお、上記の評価差額の合計額293,178百万円に下記5.(4)の評価差額2百万円を加えた293,181百万円から、繰延税金負債80,392百万円を差し引いた額212,788百万円をその他有価証券評価差額金に計上しています。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(3) その他の有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
金 融 債	5,102	102	-
社 債	41,058	1,028	2,360
外 国 証 券	177,371	3,226	9,274
株 式	125,755	21,854	13,882
その他の有価証券	15,074	826	560
外 部 出 資	259	155	5
合 計	364,621	27,193	26,083

3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行なった有価証券

当期中に減損処理を行なった有価証券はありません。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
1,000	—

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額はありません。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額はありません。

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
			うち評価益	うち評価損
2,000	2,002	2	2	—

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 退職給付制度

就業規則にもとづき、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	△120,117
ロ. 年金資産	71,893
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△48,223
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,735
ホ. 未認識過去勤務債務	△2,188
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△37,676
ト. 前払年金費用	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△37,676

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	3,822
ロ. 利息費用	2,262
ハ. 期待運用収益	△1,048
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,590
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△87
ヘ. その他	△4
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,534

(4) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%
ハ. 期待運用収益率	1.51%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。)

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行なう特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金717百万円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は11,881百万円です。

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(1) 繰延税金資産の総額は1,097,992百万円であり、繰延税金負債の総額は81,043百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、30,726百万円です。

(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除きます。)836,475百万円、価格変動準備金163,483百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金30,368百万円、退職給付引当金11,281百万円です。

(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は31.26%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(14.36%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△12.56%です。

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

1. 貸付金にかかる融資未実行残高

貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、300百万円です。

2. その他の特別利益

その他の特別利益の主な内訳は、貸倒引当金戻入額10,466百万円です。

4 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	平成17年度
当期末処分剰余金	69,721
資本積立金取崩額	—
剰余金処分額	55,887
法定準備金	7,924
利益準備金	7,924
任意積立金	43,905
特別積立金	43,905
特別危険積立金	842
災害救援積立金	538
共済契約特別積立金	31,524
経営基盤整備積立金	11,000
出資配当金	(年1.65%) 2,125
事業の利用分量に対する配当金	1,932
次期繰越剰余金	13,833

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	130,500	132,940	60,521	153,445
剰余金処分額	112,227	119,310	49,546	140,856
利益準備金	20,475	18,754	6,976	10,827
任意積立金	87,292	95,395	37,408	122,856
特別危険積立金	1	124	2,537	3,196
災害救援積立金	262	312	204	228
共済契約特別積立金	58,734	66,031	4,566	86,578
交通事故対策基金	15,332	11,570	12,969	12,447
経営基盤整備積立金	12,962	17,356	17,130	20,405
特別積立金	—	—	—	—
出資配当金	(年1.70%) 2,189	(年1.70%) 2,188	(年1.70%) 2,188	(年1.70%) 2,188
事業分量配当金	2,270	2,972	2,972	4,983
次期繰越剰余金	18,272	13,629	10,975	12,589

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

5 全国農業協同組合中央会の監査報告

平成21年度の監査報告書は、次のとおりです。

※当ディスクロージャー誌では、監査対象になった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、JA共済連の判断にもとづき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

全国共済農業協同組合連合会
経営管理委員会 御中
理事会 御中

全国農業協同組合中央会

監査委員長



本会は、農業協同組合法第37条の2第1項の規定に基づき、全国共済農業協同組合連合会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60年度の農業協同組合法第36条第2項に定める書類、すなわち事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びに附属明細書について監査を行った。これらの決算書類の作成責任は経営者にあり、本会の責任は独立の立場から決算書類に対する意見を表明することにある。

本会は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づいて定めた「農業協同組合中央会監査基準」に準拠して監査を行った。監査の基準は、本会に決算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算書類の表示を検討することを含んでいる。本会は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

また、この監査においては、本会と業務委託契約を結んだ新日本有限責任監査法人が、当該業務委託契約に基づき会計に関する部分（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにその附属明細書）の監査を行った。

監査の結果、本会の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、当該決算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い連合会の状況を正しく示しているものと認める。

連合会と監査に従事した監査士との間には、全国農業協同組合中央会監査規程の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

6 財務諸表等の適正性にかかる確認


平成21年度の財務諸表等の適正性にかかる確認書は、次のとおりです。

確 認 書

平成22年8月2日

全国共済農業協同組合連合会

代表理事理事長

横井義則 

1. 私は、本会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度にかかる貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結注記表（以下、「財務諸表等」という。）について全ての重要な点において適正に表示していることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表等が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成にあたって、業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については適切に報告を受けております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

以 上

運用資産諸表

① 資産運用に関する指標（一般勘定）

(1) 運用資産明細

運用資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・預金	210,743	0.5	299,472	0.7	165,335	0.4	182,788	0.4	132,390	0.3
コールローン	450,000	1.1	565,000	1.3	476,800	1.1	545,000	1.3	317,000	0.7
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	90,726	0.2	41,947	0.1	25,113	0.1	25,100	0.1	3,002	0.0
金銭債権	243,822	0.6	481,788	1.1	290,391	0.7	718,767	1.7	709,221	1.7
有価証券	38,574,937	90.8	38,592,950	89.7	38,128,144	90.5	36,723,379	89.0	38,588,818	90.3
公社債	34,721,558	81.7	34,217,985	79.6	33,786,907	80.2	33,565,058	81.3	35,306,077	82.7
株式	1,578,300	3.7	1,843,296	4.3	1,490,630	3.5	825,570	2.0	1,015,026	2.4
外国証券	1,717,629	4.0	2,008,728	4.7	2,437,368	5.8	2,085,104	5.1	1,954,907	4.6
外債	1,322,260	3.1	1,546,268	3.6	1,498,719	3.6	1,072,256	2.6	1,006,540	2.4
外国株式等	395,368	0.9	462,460	1.1	938,648	2.2	1,012,848	2.5	948,367	2.2
その他の有価証券	557,448	1.3	522,939	1.2	413,238	1.0	247,647	0.6	312,806	0.7
貸付金	2,709,077	6.4	2,814,963	6.5	2,822,104	6.7	2,818,682	6.8	2,710,838	6.3
運用不動産	196,900	0.5	214,714	0.5	217,693	0.5	262,463	0.6	255,938	0.6
合 計	42,476,207	100.0	43,010,837	100.0	42,125,584	100.0	41,276,182	100.0	42,717,209	100.0

運用資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
現金・預金	△145,830	88,728	△134,136	17,452	△50,398
コールローン	110,000	115,000	△88,200	68,200	△228,000
買現先勘定	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—
金銭の信託	△1,951	△48,779	△16,833	△13	△22,098
金銭債権	△367,811	237,966	△191,397	428,375	△9,546
有価証券	1,228,436	18,013	△464,805	△1,404,765	1,865,438
公社債	332,716	△503,573	△431,078	△221,849	1,741,019
株式	607,445	264,996	△352,666	△665,060	189,456
外国証券	176,801	291,099	428,639	△352,263	△130,196
外債	146,382	224,007	△47,548	△426,463	△65,716
外国株式等	30,419	67,092	476,187	74,199	△64,480
その他の有価証券	111,472	△34,509	△109,700	△165,591	65,159
貸付金	109,450	105,886	7,140	△3,422	△107,843
運用不動産	3,775	17,813	2,979	44,770	△6,525
合 計	936,068	534,629	△885,253	△849,402	1,441,027

(2) 運用資産種類別平均残高・運用利回り

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金・預金	352,161	0.06	226,916	0.10	101,535	0.32	86,352	0.27	68,683	0.17
コールローン	255,821	0.03	299,372	0.29	430,572	0.55	540,330	0.46	389,773	0.13
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	91,818	4.53	79,353	0.17	40,759	△2.98	25,796	△2.62	20,907	0.52
金銭債権	443,991	0.34	396,198	0.79	392,744	1.27	506,825	1.27	943,720	0.65
有価証券	37,369,621	1.80	37,783,962	1.86	37,815,380	1.84	37,607,365	0.97	37,575,038	1.88
公社債	34,598,099	1.78	34,688,565	1.81	34,119,866	1.88	33,663,065	1.88	34,277,952	1.86
株式	747,854	2.32	894,692	2.61	1,069,138	1.72	1,147,104	△12.75	843,452	3.07
外国証券	1,592,263	1.62	1,752,935	2.05	2,220,659	1.43	2,408,588	△2.01	2,196,331	1.36
外債	1,234,295	1.70	1,383,304	1.66	1,502,089	0.93	1,198,308	0.58	1,087,411	1.96
外国株式等	357,967	1.33	369,630	3.51	718,569	2.49	1,210,280	△4.57	1,108,920	0.76
その他の有価証券	431,404	3.41	447,769	3.79	405,716	1.62	388,607	△18.88	257,301	3.90
貸付金	2,654,796	1.70	2,810,166	1.68	2,812,676	1.70	2,843,784	1.72	2,766,572	1.75
運用不動産	196,450	2.92	210,194	2.48	215,734	2.44	256,337	3.00	262,575	3.54
合 計	41,364,661	1.77	41,806,164	1.80	41,809,404	1.81	41,866,792	1.01	42,027,271	1.83

(注) 運用利回りは、分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の財産運用収益－財産運用費用として算出した利回りです。

(3) 財産運用収益明細

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金収入	784,184	800,407	814,319	780,417	776,912
金銭の信託運用益	4,201	159	—	—	108
金銭債権収益	—	—	—	—	0
有価証券売却益	19,662	17,059	50,231	77,847	27,037
有価証券評価益	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	3,800
その他の運用収益	21,019	33,938	914	569	1,973
為替差益	20,282	33,133	—	—	1,644
その他	737	805	914	569	329
合 計	829,068	851,564	865,465	858,834	809,832

利息及び配当金収入明細

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
預金利息	213	230	329	237	119
有価証券利息配当金	720,271	728,712	731,196	695,287	697,774
公社債利息	653,525	648,874	637,720	626,890	639,376
株式配当金	14,085	19,643	25,676	30,302	17,944
外国証券等利息配当金	52,660	60,194	67,799	38,094	40,453
貸付金利息	45,067	47,074	47,726	48,871	49,188
不動産賃貸料	14,520	14,729	18,671	21,617	21,479
その他の利息及び配当金	4,110	9,659	16,395	14,403	8,350
合 計	784,184	800,407	814,319	780,417	776,912

有価証券売却益明細

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公社債	551	12	7,748	5,070	1,130
株式	5,011	6,529	18,320	42,309	21,854
外国証券	9,200	3,469	13,984	30,467	3,226
その他の有価証券	4,900	7,047	10,177	—	826
合 計	19,662	17,059	50,231	77,847	27,037

(4) 財産運用費用明細

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
金銭の信託運用費	—	—	1,166	671	—
金銭債権運用費	—	—	—	—	—
有価証券売却損	44,237	28,386	13,671	204,274	26,078
有価証券評価損	—	33	25,580	167,471	207
有価証券償還損	—	—	—	1,060	—
金融派生商品費用	41,499	50,542	307	13,849	—
貸付事務費	5	6	9	2	1
貸倒損失	—	689	—	32	923
不動産管理費	1,722	2,574	4,722	4,195	3,605
不動産償却費	5,216	5,095	6,648	7,517	6,713
その他の運用費用	5,945	5,096	56,595	31,259	2,944
支払利息	302	2,736	5,869	3,181	417
為替差損	—	—	47,850	25,002	—
その他	5,642	2,360	2,875	3,076	2,526
貸倒引当金繰入額	—	4,653	—	7,442	—
合 計	98,625	97,079	108,701	437,777	40,474

(注) 貸倒損失のうち、平成18年度の貸付金償却の額は495百万円、平成20年度の貸付金償却の額はなし、平成21年度の貸付金償却の額は923百万円です。

有価証券売却損明細

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公社債	42,203	25,401	6,867	3,697	2,360
株式	1,698	2,831	4,187	91,561	13,882
外国証券	335	135	34	68,869	9,274
その他の有価証券	—	18	2,581	40,145	560
合 計	44,237	28,386	13,671	204,274	26,078

有価証券評価損明細

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	21,516	127,229	—
外国証券	—	33	—	15,985	—
その他の有価証券	—	—	4,063	24,256	207
合 計	—	33	25,580	167,471	207

(5)有価証券明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	34,721,558	90.0	34,217,985	88.7	33,786,907	88.6	33,565,058	91.4	35,306,077	91.5
国債	16,450,460	42.6	16,564,940	42.9	16,402,498	43.0	17,128,391	46.6	19,856,955	51.5
地方債	8,643,686	22.4	8,488,670	22.0	8,515,471	22.3	8,262,049	22.5	7,771,743	20.1
金融債	191,799	0.5	23,512	0.1	5,500	0.0	8,001	0.0	3,093	0.0
政府保証債	4,255,497	11.0	4,187,314	10.8	4,029,079	10.6	3,574,111	9.7	3,104,509	8.0
短期社債	327,501	0.8	110,950	0.3	3,996	0.0	44,972	0.1	97,984	0.3
社債	4,852,613	12.6	4,842,597	12.5	4,830,359	12.7	4,547,531	12.4	4,471,791	11.6
うち公社・公団債	912,844	2.4	879,245	2.3	861,450	2.3	867,152	2.4	983,853	2.5
株式	1,578,300	4.1	1,843,296	4.8	1,490,630	3.9	825,570	2.2	1,015,026	2.6
外国証券	1,717,629	4.5	2,008,728	5.2	2,437,368	6.4	2,085,104	5.7	1,954,907	5.1
外債	1,322,260	3.4	1,546,268	4.0	1,498,719	3.9	1,072,256	2.9	1,006,540	2.6
外国株式等	395,368	1.0	462,460	1.2	938,648	2.5	1,012,848	2.8	948,367	2.5
その他の有価証券	557,448	1.4	522,939	1.4	413,238	1.1	247,647	0.7	312,806	0.8
合 計	38,574,937	100.0	38,592,950	100.0	38,128,144	100.0	36,723,379	100.0	38,588,818	100.0

(6)有価証券残存期間別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末							期間の定めのないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	1,003,200	1,586,531	2,253,649	957,591	1,344,409	9,305,077	—	16,450,460	
地方債	532,141	1,766,004	2,738,969	1,589,747	1,863,058	153,765	—	8,643,686	
金融債	90,243	101,556	—	—	—	—	—	191,799	
政府保証債	268,590	1,109,467	1,447,843	638,440	758,146	33,009	—	4,255,497	
短期社債	327,501	—	—	—	—	—	—	327,501	
社債	237,400	1,193,155	650,328	767,969	594,654	1,409,104	—	4,852,613	
株式	—	—	—	—	—	—	1,578,300	1,578,300	
外国証券	64,918	211,945	197,347	225,920	401,277	255,343	360,876	1,717,629	
外債	64,918	211,945	197,347	222,960	401,277	223,811	—	1,322,260	
外国株式等	—	—	—	2,959	—	31,532	360,876	395,368	
その他の有価証券	—	2,987	54,683	63,069	67,263	—	369,444	557,448	
合 計	2,523,996	5,971,647	7,342,821	4,242,739	5,028,810	11,156,300	2,308,621	38,574,937	

区 分	平成18年度末							期間の定めのないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	1,000,931	2,316,200	1,432,519	564,314	1,466,725	9,784,248	—	16,564,940	
地方債	612,817	2,566,725	2,237,578	1,167,238	1,708,080	196,230	—	8,488,670	
金融債	18,009	5,502	—	—	—	—	—	23,512	
政府保証債	463,611	1,270,038	1,208,390	291,461	898,222	55,589	—	4,187,314	
短期社債	110,950	—	—	—	—	—	—	110,950	
社債	530,547	1,056,315	541,348	704,489	619,041	1,390,854	—	4,842,597	
株式	—	—	—	—	—	—	1,843,296	1,843,296	
外国証券	80,780	280,814	161,041	222,334	510,365	316,571	436,820	2,008,728	
外債	80,780	280,814	161,041	222,334	510,365	290,932	—	1,546,268	
外国株式等	—	—	—	—	—	25,639	436,820	462,460	
その他の有価証券	—	—	75,895	19,761	22,242	—	405,040	522,939	
合 計	2,817,649	7,495,596	5,656,773	2,969,600	5,224,677	11,743,494	2,685,158	38,592,950	

区 分	平成19年度末							期間の定めのないもの	合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	582,004	1,833,635	1,124,843	741,353	1,966,940	10,153,720	—	16,402,498	
地方債	1,146,625	2,735,826	1,604,257	1,292,588	1,470,281	265,892	—	8,515,471	
金融債	5,500	—	—	—	—	—	—	5,500	
政府保証債	643,917	1,447,843	624,808	435,271	771,723	105,515	—	4,029,079	
短期社債	3,996	—	—	—	—	—	—	3,996	
社債	593,572	617,747	825,000	481,702	1,403,717	908,620	—	4,830,359	
株式	—	—	—	—	—	—	1,490,630	1,490,630	
外国証券	151,505	194,171	227,244	280,530	429,058	285,993	868,864	2,437,368	
外債	151,505	194,171	227,244	280,530	429,058	211,068	5,141	1,498,719	
外国株式等	—	—	—	—	—	74,925	863,722	938,648	
その他の有価証券	—	42,598	31,417	21,032	5,096	—	313,092	413,238	
合 計	3,127,122	6,871,823	4,437,571	3,252,478	6,046,818	11,719,742	2,672,587	38,128,144	

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要

(参考)JA共済
事業実績の概要

区 分	平成20年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国 債	933,686	1,558,343	606,009	838,792	2,071,118	11,120,441	—	17,128,391
地方債	1,416,742	2,241,839	1,430,322	1,203,834	1,498,563	470,746	—	8,262,049
金融債	—	—	8,001	—	—	—	—	8,001
政府保証債	625,892	1,202,912	291,372	663,931	573,035	216,967	—	3,574,111
短期社債	44,972	—	—	—	—	—	—	44,972
社 債	445,426	506,440	819,847	327,535	1,860,564	587,716	—	4,547,531
株 式	—	—	—	—	—	—	825,570	825,570
外国証券	123,834	146,086	138,038	201,622	311,427	197,391	966,703	2,085,104
外債	123,834	146,086	138,038	201,622	311,427	146,363	4,883	1,072,256
外国株式等	—	—	—	—	—	51,027	961,820	1,012,848
その他の有価証券	—	39,267	14,789	9,461	489	—	183,638	247,647
合 計	3,590,554	5,694,890	3,308,381	3,245,178	6,315,197	12,593,263	1,975,912	36,723,379

区 分	平成21年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
国 債	694,687	1,429,301	947,923	1,212,883	2,495,335	13,076,822	—	19,856,955
地方債	1,316,898	1,624,696	1,628,728	1,027,419	1,477,054	696,947	—	7,771,743
金融債	—	—	3,093	—	—	—	—	3,093
政府保証債	816,990	625,614	442,968	473,677	458,634	286,623	—	3,104,509
短期社債	97,984	—	—	—	—	—	—	97,984
社 債	150,786	780,613	563,175	546,031	1,784,118	647,067	—	4,471,791
株 式	—	—	—	—	—	—	1,015,026	1,015,026
外国証券	66,583	150,490	147,973	213,480	275,070	254,496	846,811	1,954,907
外債	66,583	150,490	147,973	213,480	269,589	153,456	4,965	1,006,540
外国株式等	—	—	—	—	5,481	101,040	841,846	948,367
その他の有価証券	49,669	6,047	17,101	2,349	13,345	—	224,292	312,806
合 計	3,193,600	4,616,765	3,750,964	3,475,842	6,503,557	14,961,957	2,086,130	38,588,818

(7) 地方債地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道・東北	772,420	8.9	683,584	8.1	585,458	6.9	475,407	5.8	371,784	4.8
関東・甲信越	3,046,908	35.3	2,987,351	35.2	2,974,620	34.9	2,764,604	33.5	2,437,582	31.4
東海・北陸	876,836	10.1	896,016	10.6	874,597	10.3	833,282	10.1	755,929	9.7
近 畿	2,418,441	28.0	2,197,972	25.9	2,141,546	25.1	2,090,262	25.3	1,942,269	25.0
中国・四国	235,307	2.7	239,775	2.8	216,133	2.5	231,362	2.8	189,230	2.4
九 州	599,394	6.9	616,456	7.3	617,498	7.3	521,289	6.3	469,716	6.0
その他	694,377	8.0	867,513	10.2	1,105,615	13.0	1,345,841	16.3	1,605,230	20.7
合 計	8,643,686	100.0	8,488,670	100.0	8,515,471	100.0	8,262,049	100.0	7,771,743	100.0

(注)「その他」は、共同発行市場公募地方債です。

(8) 公社債および外債格付別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
AAA	3,869,529	57.8	4,037,789	61.9	3,812,187	60.1	3,491,846	61.6	3,409,982	61.1
AA	1,854,813	27.7	1,762,684	27.0	1,952,081	30.8	1,596,574	28.1	1,521,471	27.3
A	837,210	12.5	592,225	9.1	527,137	8.3	566,810	10.0	621,536	11.1
BBB	120,005	1.8	83,395	1.3	25,892	0.4	15,044	0.3	18,008	0.3
BB以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
格付無し	12,615	0.2	47,232	0.7	21,278	0.3	2,485	0.0	8,410	0.2
合 計	6,694,174	100.0	6,523,327	100.0	6,338,577	100.0	5,672,761	100.0	5,579,409	100.0

(注) 1. 国債、地方債および政府保証債を除いています。 2. 外部格付機関の格付にもとづき作成しています。

(9) 公社債および外債期末残高利回り

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
公社債	1.94	1.93	1.91	1.92	1.93
外国証券(外債)	2.82	2.84	2.68	2.18	2.16
円建外債	2.28	2.22	2.15	2.18	2.11
外貨建外債	3.86	4.10	4.31	—	3.63

(10) 株式業種別内訳

(単位:百万円)

区 分		平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
製 造 業	食料品	76,458	79,438	62,367	43,599	51,552
	繊維製品	67,416	68,012	32,277	17,411	12,461
	パルプ・紙	14,213	12,660	9,750	9,367	9,896
	化学	140,690	183,989	158,044	84,413	104,063
	医薬品	82,150	103,329	81,506	47,830	54,647
	石油・石炭製品	3,121	5,507	2,816	4,122	4,760
	ゴム製品	21,707	26,193	21,268	20,199	22,078
	ガラス・土石業	47,944	51,096	37,321	21,685	30,563
	鉄鋼	34,876	70,133	53,863	19,959	22,581
	非鉄金属	8,672	11,566	9,703	4,062	4,232
	金属製品	19,904	23,780	16,947	9,203	14,318
	機械	72,252	82,673	83,344	44,387	55,796
	電気機器	252,240	282,352	223,988	110,116	145,787
	輸送用機器	152,598	188,955	164,101	67,218	90,196
	精密機械	56,780	64,028	55,869	40,304	46,755
その他製品	51,229	55,910	53,506	20,272	25,227	
計	1,102,259	1,309,628	1,066,678	564,157	694,919	
非 製 造 業	水産・農林業	2,775	3,206	—	—	—
	鉱業	8,395	8,789	10,069	6,059	2,355
	建設業	21,769	20,426	10,823	9,542	11,164
	電気・ガス業	61,923	84,154	56,575	36,706	41,067
	運輸業	37,924	62,402	58,421	40,145	56,518
	情報・通信業	39,449	53,389	44,816	37,937	40,158
	卸売業	40,341	48,347	43,020	24,470	43,423
	小売業	89,105	77,168	58,599	32,578	38,656
	金融・保険業	105,578	94,025	85,723	49,109	57,486
	不動産業	47,489	62,383	38,894	9,880	12,475
	サービス業	21,288	19,374	17,004	14,982	16,800
計	476,041	533,668	423,952	261,412	320,106	
合 計	1,578,300	1,843,296	1,490,630	825,570	1,015,026	

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

(11) 貸付金明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
共済契約貸付	61,065	2.3	67,903	2.4	74,440	2.6	81,831	2.9	86,620	3.2
うち共済証書貸付	49,921	1.8	56,201	2.0	62,232	2.2	69,101	2.5	73,547	2.7
うち共済振替貸付	11,143	0.4	11,702	0.4	12,208	0.4	12,729	0.5	13,073	0.5
農村還元等貸付	546	0.0	381	0.0	247	0.0	186	0.0	127	0.0
一般貸付	1,964,112	72.5	2,111,619	75.0	2,163,457	76.7	2,203,590	78.2	2,090,964	77.1
うち国内法人	1,959,112	72.3	2,106,619	74.8	2,163,457	76.7	2,203,590	78.2	2,090,964	77.1
公共団体貸付	283,930	10.5	209,973	7.5	153,522	5.4	97,905	3.5	133,650	4.9
外国政府等貸付	399,421	14.7	425,086	15.1	430,437	15.3	435,168	15.4	399,476	14.7
合 計	2,709,077	100.0	2,814,963	100.0	2,822,104	100.0	2,818,682	100.0	2,710,838	100.0

(注) 農村還元等貸付とは、JAに対する貸付で、農業生産力の増進または農業経営の安定をはかるための施設の建設や改良などを行なうための資金などにあてられます。

(12) 貸付金残存期間別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	289,205	447,462	505,291	403,971	571,887	196,296	—	2,414,115
変動金利	15,098	59,941	86,211	40,050	32,047	—	—	233,349
合 計	304,304	507,404	591,502	444,021	603,935	196,296	—	2,647,464

区 分	平成18年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	191,473	445,337	627,167	448,510	630,098	222,756	—	2,565,343
変動金利	8,211	68,228	68,529	16,579	19,786	—	—	181,334
合 計	199,684	513,566	695,696	465,089	649,884	222,756	—	2,746,678

区 分	平成19年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	213,614	519,786	559,132	519,001	580,376	200,000	—	2,591,910
変動金利	28,658	55,240	27,178	22,059	17,370	5,000	—	155,506
合 計	242,272	575,026	586,310	541,060	597,746	205,000	—	2,747,417

区 分	平成20年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	197,847	564,382	540,646	519,963	625,658	177,900	—	2,626,398
変動金利	15,138	50,627	11,603	17,896	15,000	—	—	110,266
合 計	212,986	615,010	552,249	537,859	640,658	177,900	—	2,736,664

区 分	平成21年度末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
固定金利	255,407	530,454	529,261	510,264	495,227	227,744	—	2,548,360
変動金利	14,468	24,289	15,870	6,103	15,000	—	—	75,731
合 計	269,875	554,744	545,132	516,367	510,227	227,744	—	2,624,091

(注) 共済契約貸付、農村還元等貸付を除きます。

(13) 貸付金企業規模別内訳(国内法人貸付)

(単位:件、百万円、%)

区分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		
	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	
大企業	貸付先数	199	67.7	192	67.4	183	69.1	155	70.5	139	72.0
	金額	1,814,072	92.6	1,914,552	90.9	1,968,677	91.0	2,030,715	92.2	1,925,365	92.1
中堅企業	貸付先数	11	3.7	9	3.2	10	3.8	6	2.7	5	2.6
	金額	13,885	0.7	13,084	0.6	17,013	0.8	17,484	0.8	14,381	0.7
中小企業	貸付先数	84	28.6	84	29.5	72	27.2	59	26.8	49	25.4
	金額	131,155	6.7	178,982	8.5	177,765	8.2	155,389	7.1	151,217	7.2
合計	貸付先数	294	100.0	285	100.0	265	100.0	220	100.0	193	100.0
	金額	1,959,112	100.0	2,106,619	100.0	2,163,457	100.0	2,203,590	100.0	2,090,964	100.0

(注) 区分

企業規模	業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業・飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業		従業員300人超	資本金10億円以上	従業員50人超	資本金10億円以上	従業員100人超	資本金10億円以上	従業員100人超	資本金10億円以上
中堅企業		かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業		資本金3億円以下または 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下または 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下または 常用する従業員100人以下	

(14) 貸付金業種別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	
製造業	食料品	12,370	8,808	6,806	7,797	9,297
	繊維製品	10,100	10,100	13,100	10,100	10,100
	パルプ・紙	17,299	24,981	26,489	24,057	23,600
	化学	46,166	47,829	47,807	47,663	42,268
	医薬品	—	—	—	—	—
	石油・石炭製品	22,840	19,440	18,710	18,710	17,010
	ゴム製品	1,517	2,502	3,500	2,000	2,000
	ガラス・土石業	2,875	2,307	2,659	4,290	3,000
	鉄鋼	28,500	24,500	28,500	40,500	40,500
	非鉄金属	7,344	7,342	5,931	5,537	5,436
	金属製品	530	430	430	200	—
	機械	30,440	28,879	34,825	30,270	25,094
	電気機器	39,274	46,079	44,768	48,157	48,151
	輸送用機器	5,801	3,702	3,604	3,427	5,685
	精密機械	600	600	—	—	—
	その他製品	2,037	1,711	1,340	738	693
計	227,696	229,213	238,472	243,448	232,837	
非製造業	水産・農林業	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—
	建設業	18,121	17,928	15,961	13,037	11,366
	電気・ガス業	207,642	214,460	248,594	261,366	252,846
	運輸業	68,116	68,142	59,948	60,011	33,231
	情報・通信業	53,000	81,003	68,003	64,002	59,001
	卸売業	189,725	222,373	245,515	270,003	286,000
	小売業	5,801	4,000	3,000	—	—
	金融・保険業	1,042,673	1,098,415	1,120,122	1,112,511	1,026,976
	不動産業	116,310	153,269	160,057	178,357	187,947
	サービス業	30,024	17,812	3,781	851	757
計	1,731,416	1,877,405	1,924,984	1,960,141	1,858,127	
合計	1,959,112	2,106,619	2,163,457	2,203,590	2,090,964	

(15) 貸付金使途別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	300,835	15.4	278,602	13.2	269,696	12.5	275,551	12.5	251,795	12.0
運転資金	1,658,277	84.6	1,828,017	86.8	1,893,760	87.5	1,928,038	87.5	1,839,168	88.0
合 計	1,959,112	100.0	2,106,619	100.0	2,163,457	100.0	2,203,590	100.0	2,090,964	100.0

(16) 貸付金地域別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道・東北	20,448	1.0	23,056	1.1	23,584	1.1	27,194	1.2	25,110	1.2
関東・甲信越	1,544,245	78.8	1,709,553	81.2	1,816,988	84.0	1,869,919	84.9	1,802,272	86.2
東海・北陸	123,866	6.3	110,258	5.2	95,597	4.4	78,378	3.6	61,833	3.0
近 畿	173,318	8.8	163,638	7.8	122,369	5.7	124,597	5.7	109,049	5.2
中国・四国	54,038	2.8	61,621	2.9	71,726	3.3	73,720	3.3	66,033	3.2
九 州	43,195	2.2	38,491	1.8	33,190	1.5	29,780	1.4	26,665	1.3
合 計	1,959,112	100.0	2,106,619	100.0	2,163,457	100.0	2,203,590	100.0	2,090,964	100.0

(注) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(17) 貸付金担保別内訳(国内法人貸付)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	98,297	5.0	66,188	3.1	41,019	1.9	16,868	0.8	6,185	0.3
不動産担保	21,549	1.1	14,252	0.7	7,665	0.4	4,983	0.2	1,080	0.1
有価証券担保	1,979	0.1	1,774	0.1	1,364	0.1	600	0.0	200	0.0
債権担保	74,767	3.8	50,161	2.4	31,990	1.5	11,285	0.5	4,905	0.2
保証貸付	43,407	2.2	48,647	2.3	48,180	2.2	49,562	2.2	40,076	1.9
無担保貸付	1,817,408	92.8	1,991,782	94.5	2,074,257	95.9	2,137,158	97.0	2,044,702	97.8
合 計	1,959,112	100.0	2,106,619	100.0	2,163,457	100.0	2,203,590	100.0	2,090,964	100.0
劣後特約付	532,353	27.2	549,205	26.1	545,055	25.2	557,907	25.3	548,258	26.2

(18) リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権	0	315	—	—	—
延滞債権	1,495	4,321	3,638	3,537	407
3か月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権	11,851	11,102	10,881	10,815	10,749
合計	13,347	15,739	14,519	14,352	11,156
貸付残高に対する比率	0.49	0.56	0.51	0.51	0.41

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 上表の金額は、貸付金から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その金額は、平成17年度末が破綻先債権で3,155百万円、延滞債権で7,577百万円、平成18年度末が破綻先債権で16百万円、延滞債権で6,092百万円、平成19年度末が破綻先債権で12百万円、延滞債権で5,595百万円、平成20年度末は破綻先債権、延滞債権ともなし、平成21年度末が破綻先債権で3,063百万円、延滞債権はなしです。

(19) 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,496	1,398	474	436	393
危険債権	—	3,238	3,164	3,101	14
要管理債権	11,851	11,102	10,881	10,815	10,749
計	13,348	15,739	14,519	14,352	11,156
正常債権	2,706,445	2,810,836	2,818,991	2,816,005	2,711,152
合計	2,719,793	2,826,575	2,833,511	2,830,357	2,722,309

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または貸借借契約によるものに限ります。)、未収収益、仮払金です。
3. 上表の金額は、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その額は、平成17年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で10,733百万円、平成18年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で6,109百万円、平成19年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で5,607百万円、平成20年度末は破産更生債権およびこれらに準ずる債権はなし、平成21年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で3,063百万円です。

(20) 運用不動産明細表

(単位:百万円、件、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期償却額	当期末残高	償却累計額	償却累計率	
平成17年度	建物	72,168	1,068	961	614	4,916	67,358	60,753	47.4
	構築物	2,232	20	17	15	295	1,939	3,751	65.9
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	112,689	3,731	833	315	-	115,587		
	建設仮勘定	3,096	6,715	730	-	-	9,080	-	-
	無形固定資産	2,939	0	0	0	4	2,934	57	1.9
	合計	193,125	11,536	2,543	944	5,216	196,900	64,562	47.2
	件数	148	1	5			144		
平成18年度	建物	67,358	33,624	1,687	124	4,835	94,460	63,015	40.0
	構築物	1,939	822	31	2	255	2,474	3,934	61.4
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	115,587	3,493	4,671	29	-	114,409		
	建設仮勘定	9,080	29,138	37,779	-	-	439	-	-
	無形固定資産	2,934	-	0	-	4	2,929	61	2.1
	合計	196,900	67,079	44,170	156	5,095	214,714	67,012	40.2
	件数	144	1	13			132		
平成19年度	建物	94,460	4,578	370	103	6,361	92,306	67,666	42.3
	構築物	2,474	67	74	54	282	2,185	4,084	65.1
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	114,409	6,453	664	241	-	120,198		
	建設仮勘定	439	7,935	8,297	-	-	78	-	-
	無形固定資産	2,929	-	0	-	4	2,924	66	2.2
	合計	214,714	19,034	9,406	398	6,648	217,693	71,817	42.4
	件数	132	1	6			127		
平成20年度	建物	92,306	15,767	1,002	591	7,228	99,843	73,276	42.3
	構築物	2,185	348	28	16	282	2,223	4,142	65.1
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	120,198	38,182	910	120	-	157,470		
	建設仮勘定	78	54,383	54,436	-	-	25	-	-
	無形固定資産	2,924	11	30	30	5	2,900	72	2.4
	合計	217,693	108,694	56,406	759	7,517	262,463	77,491	42.5
	件数	127	-	9			118		
平成21年度	建物	99,843	701	639	256	6,450	93,455	76,829	45.1
	構築物	2,223	82	7	-	257	2,041	4,226	67.4
	その他動産	-	-	-	-	-	-	-	-
	土地	157,470	23	71	22	-	157,422		
	建設仮勘定	25	438	284	-	-	179	-	-
	無形固定資産	2,900	-	54	-	5	2,839	78	2.7
	合計	262,463	1,245	1,057	278	6,713	255,938	81,134	45.2
	件数	118	-	3			115		

(注)無形固定資産とは、借地権、電話加入権、水道施設利用権などです。

(21) 運用不動産処分益および処分損明細

(単位:百万円)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
土地	412	38	619	112	332	49	659	12	0	11
建物等	3	309	34	543	0	128	3	227	31	433
無形固定資産	-	-	-	-	-	0	-	-	-	38
合計	415	347	653	656	332	177	662	239	32	483

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
JA共済連の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業業績の概要

(22) 公共関係投融資の状況(新規取得・貸付額)

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
公共債	2,927,609	98.9	2,300,228	100.0	2,442,625	100.0	2,729,482	100.0	4,745,633	98.4
国 債	1,988,479	67.2	1,484,479	64.5	1,466,179	60.0	1,645,660	60.3	3,678,492	76.3
地方債	615,975	20.8	600,912	26.1	633,068	25.9	892,147	32.7	914,028	19.0
政府保証債	323,154	10.9	214,837	9.3	343,378	14.1	191,674	7.0	153,112	3.2
公共団体貸付	33,386	1.1	438	0.0	205	0.0	835	0.0	75,253	1.6
合 計	2,960,995	100.0	2,300,666	100.0	2,442,830	100.0	2,730,318	100.0	4,820,887	100.0

(23) 海外投融資明細

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
外貨建資産	708,855	33.1	890,474	36.4	1,229,183	42.8	885,193	35.1	830,705	35.3
債券	471,864	22.0	519,528	21.2	372,905	13.0	—	—	36,582	1.6
株式	51	0.0	16	0.0	1,422	0.0	—	—	—	—
預金・その他	236,940	11.1	370,929	15.2	854,855	29.8	885,193	35.1	794,123	33.7
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預金・その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建資産	1,431,647	66.9	1,556,080	63.6	1,644,068	57.2	1,635,079	64.9	1,523,679	64.7
外国政府等貸付	399,421	18.7	425,086	17.4	430,437	15.0	435,168	17.3	399,476	17.0
債券・その他	1,032,225	48.2	1,130,994	46.2	1,213,631	42.2	1,199,910	47.6	1,124,202	47.7
合 計	2,140,503	100.0	2,446,555	100.0	2,873,252	100.0	2,520,272	100.0	2,354,384	100.0

(24) 海外投融資運用利回り

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
海外投融資運用利回り	1.85	2.09	1.49	△1.42	1.42

(25) 外貨建資産通貨別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
米ドル	286,144	40.4	421,935	47.4	888,066	72.2	706,656	79.8	679,440	81.8
ユーロ	422,711	59.6	468,538	52.6	341,117	27.8	170,475	19.3	151,264	18.2
その他	—	—	—	—	—	—	8,060	0.9	—	—
合 計	708,855	100.0	890,474	100.0	1,229,183	100.0	885,193	100.0	830,705	100.0

(注) 単一通貨ユーロを採択した国の通貨建資産を、ユーロ建資産として一括表示しています。

(26) 海外投融资地域別内訳

(単位:百万円、%)

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成17年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,061,965 (61.2)	228,361 (13.2)	283,118 (16.3)	— (—)	— (—)	39,324 (2.3)	12,364 (0.7)	110,946 (6.4)	1,736,081 (100.0)	
		債券	金額 (構成比)	914,956 (68.2)	214,482 (16.0)	48,638 (3.6)	— (—)	— (—)	39,324 (2.9)	12,364 (0.9)	110,946 (8.3)	1,340,713 (100.0)
		外国株式等	金額 (構成比)	147,009 (37.2)	13,878 (3.5)	234,480 (59.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	395,368 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	265,500 (65.6)	10,000 (2.5)	— (—)	— (—)	— (—)	9,500 (2.3)	5,000 (1.2)	114,421 (28.3)	404,421 (100.0)	

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成18年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,315,586 (65.2)	309,446 (15.3)	247,233 (12.3)	— (—)	— (—)	25,736 (1.3)	12,692 (0.6)	105,773 (5.2)	2,016,469 (100.0)	
		債券	金額 (構成比)	1,099,514 (70.8)	275,270 (17.7)	35,021 (2.3)	— (—)	— (—)	25,736 (1.7)	12,692 (0.8)	105,773 (6.8)	1,554,008 (100.0)
		外国株式等	金額 (構成比)	216,072 (46.7)	34,176 (7.4)	212,212 (45.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	462,460 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	306,000 (71.1)	10,000 (2.3)	— (—)	— (—)	— (—)	6,183 (1.4)	— (—)	107,903 (25.1)	430,086 (100.0)	

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成19年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,616,460 (66.2)	313,099 (12.8)	371,994 (15.2)	— (—)	— (—)	19,704 (0.8)	17,612 (0.7)	103,942 (4.3)	2,442,815 (100.0)	
		債券	金額 (構成比)	1,053,103 (70.0)	267,490 (17.8)	42,312 (2.8)	— (—)	— (—)	19,704 (1.3)	17,612 (1.2)	103,942 (6.9)	1,504,167 (100.0)
		外国株式等	金額 (構成比)	563,357 (60.0)	45,609 (4.9)	329,681 (35.1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	938,648 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	344,000 (79.9)	10,000 (2.3)	— (—)	— (—)	— (—)	865 (0.2)	— (—)	75,572 (17.6)	430,437 (100.0)	

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成20年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,461,634 (70.1)	109,349 (5.2)	374,431 (18.0)	— (—)	— (—)	23,706 (1.1)	17,373 (0.8)	98,608 (4.7)	2,085,104 (100.0)	
		債券	金額 (構成比)	797,271 (74.4)	96,930 (9.0)	38,366 (3.6)	— (—)	— (—)	23,706 (2.2)	17,373 (1.6)	98,608 (9.2)	1,072,256 (100.0)
		外国株式等	金額 (構成比)	664,363 (65.6)	12,419 (1.2)	336,064 (33.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,012,848 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	349,000 (80.2)	18,000 (4.1)	— (—)	— (—)	— (—)	548 (0.1)	— (—)	67,619 (15.5)	435,168 (100.0)	

区分			ヨーロッパ	北米	中南米	中東	アフリカ	アジア	オセアニア	国際機関	合計	
平成21年度末	有価証券	金額 (構成比)	1,229,935 (62.9)	135,417 (6.9)	442,696 (22.6)	— (—)	— (—)	21,949 (1.1)	15,498 (0.8)	109,409 (5.6)	1,954,907 (100.0)	
		債券	金額 (構成比)	697,189 (69.3)	123,438 (12.3)	39,054 (3.9)	— (—)	— (—)	21,949 (2.2)	15,498 (1.5)	109,409 (10.9)	1,006,540 (100.0)
		外国株式等	金額 (構成比)	532,745 (56.2)	11,979 (1.3)	403,642 (42.6)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	948,367 (100.0)
	貸付金	金額 (構成比)	329,000 (82.4)	13,000 (3.3)	— (—)	— (—)	— (—)	231 (0.1)	— (—)	57,245 (14.3)	399,476 (100.0)	

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

② 運用資産の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

② 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
責任準備金対応債券	31,009,788	31,437,741	427,953	611,757	183,804	30,872,500	31,383,503	511,003	600,693	89,690
満期保有目的の債券	477,501	477,564	63	63	0	440,950	440,957	6	7	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	6,392,436	7,331,419	938,982	997,585	58,602	6,669,425	7,759,635	1,090,210	1,131,028	40,817
公社債	3,340,451	3,384,269	43,817	65,612	21,794	3,175,536	3,234,535	58,999	65,027	6,027
株式	803,101	1,578,300	775,199	776,904	1,704	979,303	1,843,296	863,993	876,185	12,192
外国証券	1,688,094	1,717,578	29,483	60,940	31,457	1,947,640	2,008,712	61,072	81,092	20,019
外債	1,323,000	1,322,260	△739	25,694	26,434	1,537,061	1,546,268	9,206	27,502	18,296
外国株式等	365,093	395,317	30,223	35,245	5,022	410,578	462,444	51,865	53,589	1,723
その他の有価証券	464,928	557,448	92,520	93,897	1,377	414,849	521,302	106,452	107,606	1,153
譲渡性預金証書等	95,861	93,822	△2,038	231	2,269	152,096	151,788	△307	1,117	1,424
合計	37,879,725	39,246,725	1,366,999	1,609,406	242,407	37,982,875	39,584,096	1,601,220	1,731,729	130,508
公社債	34,677,740	35,149,562	471,821	677,419	205,598	34,158,986	34,728,992	570,005	665,723	95,718
株式	803,101	1,578,300	775,199	776,904	1,704	979,303	1,843,296	863,993	876,185	12,192
外国証券	1,688,094	1,717,578	29,483	60,940	31,457	1,947,640	2,008,712	61,072	81,092	20,019
外債	1,323,000	1,322,260	△739	25,694	26,434	1,537,061	1,546,268	9,206	27,502	18,296
外国株式等	365,093	395,317	30,223	35,245	5,022	410,578	462,444	51,865	53,589	1,723
その他の有価証券	464,928	557,448	92,520	93,897	1,377	414,849	521,302	106,452	107,606	1,153
譲渡性預金証書等	245,861	243,835	△2,025	244	2,270	482,096	481,792	△304	1,121	1,425

区分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
責任準備金対応債券	29,356,363	30,390,669	1,034,305	1,050,933	16,627	27,979,306	28,936,051	956,745	974,547	17,802
満期保有目的の債券	90,000	90,001	1	1	—	1,289,073	1,306,974	17,900	18,884	984
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,450,021	8,967,013	516,991	692,614	175,623	8,247,466	8,158,508	△88,957	215,166	304,124
公社債	4,292,949	4,430,543	137,594	139,163	1,568	4,690,577	4,796,677	106,099	123,649	17,549
株式	1,129,546	1,490,630	361,084	435,321	74,237	857,878	820,570	△37,308	64,744	102,052
外国証券	2,439,338	2,435,945	△3,392	79,818	83,211	2,233,093	2,085,104	△147,989	22,030	170,020
外債	1,453,124	1,498,719	45,595	52,795	7,199	1,105,094	1,072,256	△32,838	14,742	47,580
外国株式等	986,213	937,225	△48,988	27,023	76,011	1,127,999	1,012,848	△115,151	7,287	122,439
その他の有価証券	393,423	409,502	16,078	32,564	16,485	248,178	237,389	△10,788	2,547	13,335
譲渡性預金証書等	194,764	200,391	5,626	5,746	119	217,738	218,767	1,029	2,195	1,166
合計	37,896,385	39,447,684	1,551,298	1,743,549	192,250	37,515,847	38,401,534	885,687	1,208,598	322,910
公社債	33,649,313	34,821,213	1,171,900	1,190,096	18,196	33,458,958	34,539,857	1,080,898	1,117,075	36,176
株式	1,129,546	1,490,630	361,084	435,321	74,237	857,878	820,570	△37,308	64,744	102,052
外国証券	2,439,338	2,435,945	△3,392	79,818	83,211	2,233,093	2,085,104	△147,989	22,030	170,020
外債	1,453,124	1,498,719	45,595	52,795	7,199	1,105,094	1,072,256	△32,838	14,742	47,580
外国株式等	986,213	937,225	△48,988	27,023	76,011	1,127,999	1,012,848	△115,151	7,287	122,439
その他の有価証券	393,423	409,502	16,078	32,564	16,485	248,178	237,389	△10,788	2,547	13,335
譲渡性預金証書等	284,764	290,391	5,626	5,746	119	717,738	718,613	875	2,201	1,326

(単位:百万円)

区 分	平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
責任準備金対応債券	27,032,464	27,972,336	939,871	969,211	29,339
満期保有目的の債券	3,308,427	3,280,691	△27,735	1,861	29,596
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,645,867	8,939,046	293,178	477,130	183,951
公社債	5,277,145	5,455,185	178,040	180,921	2,881
株式	801,179	1,009,926	208,746	237,635	28,889
外国証券	2,067,962	1,954,907	△113,054	32,388	145,443
外債	1,010,768	1,006,540	△4,228	14,342	18,570
外国株式等	1,057,194	948,367	△108,826	18,045	126,872
その他の有価証券	283,309	299,804	16,494	22,746	6,251
譲渡性預金証書等	216,269	219,221	2,952	3,437	485
合 計	38,986,759	40,192,074	1,205,315	1,448,202	242,887
公社債	35,128,037	36,218,267	1,090,230	1,151,994	61,763
株式	801,179	1,009,926	208,746	237,635	28,889
外国証券	2,067,962	1,954,907	△113,054	32,388	145,443
外債	1,010,768	1,006,540	△4,228	14,342	18,570
外国株式等	1,057,194	948,367	△108,826	18,045	126,872
その他の有価証券	283,309	299,804	16,494	22,746	6,251
譲渡性預金証書等	706,269	709,167	2,898	3,437	538

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

〈時価のない有価証券〉

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	49	1,653	5,341	15,257	18,101
公社債	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	5,000	5,100
外国証券	49	16	1,604	—	—
外債	—	—	—	—	—
外国株式等	49	16	1,604	—	—
その他の有価証券	—	1,636	3,736	10,257	13,001
譲渡性預金証書等	—	—	—	—	—
合 計	49	1,653	5,341	15,257	18,101

(注) 有価証券のほか、譲渡性預金証書、コマーシャルペーパーなどの金銭債権を含みます。

(2) 金銭の信託の時価情報

① 金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末			平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益	貸借対照表計上額	時価額	差損益
金銭の信託	90,726	90,726	—	41,947	41,947	—	25,113	25,113	—	25,100	25,100	—	3,002	3,002	—

② 売買目的有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	90,726	1,898	41,947	1,010	25,113	△127	25,100	155	1,000	—

③ 満期保有目的の債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末			平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,000	2,002	2

(3) デリバティブ取引について

① 取引の内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引は、次のとおりです。

金利関連：金利スワップ取引

通貨関連：為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引

株式関連：株式オプション取引

債券関連：債券オプション取引

② 取組方針

資産運用の効率化をはかる観点から、リスクヘッジなど現物資産運用を補完する目的でデリバティブ取引を活用しており、収益の獲得を目的とする投機的な取引は行わないこととしています。

③ リスクの内容

JA共済連が利用対象としているデリバティブ取引については、市場リスク(金利・株価・為替などの変動リスク)および信用リスク(取引相手先の倒産などにより契約不履行に陥るリスク)があります。ただし、市場リスクについては、デリバティブ取引がリスクヘッジなど現物資産運用を補完することを目的としていることから、限定的であると考えています。

また、信用リスクについては、国内外の証券取引所を通じた取引または信用度の高い取引先を相手としていることから、契約が履行されないリスクは小さいものと考えています。

なお、このようにリスクヘッジの目的でデリバティブ取引を行なう場合、デリバティブ取引のみの情報をみるのではなく、ヘッジ対象となっている資産の時価情報とあわせてみる必要があります。

④ リスク管理体制

デリバティブ取引の目的および種類ごとに取引限度額や取引期間などの取組基準を設定するとともに、その取引については、運用事務管理部門(バックオフィス)が取引内容について外部証憑との照合による確認を実施するなど、投融資執行部門(フロントオフィス)に対する牽制が働く体制としています。

また、投融資執行部門においてリスク管理を行なうとともに、デリバティブ取引と有価証券をあわせた全体のリスクの状況について、資産運用リスク管理部門(ミドルオフィス)が、定期的に残高および損益状況を把握し、理事会および経営管理委員会に報告しています。

(4) デリバティブ取引の時価情報

① 差損益の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
	差損益	差損益	差損益	差損益	差損益
金利関連	△3	50	71	61	47
通貨関連	△9,416	△5,706	12,438	—	1,232
株式関連	—	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	△9,419	△5,655	12,510	61	1,280

(注) 差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年度末				平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末				平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ																				
	固定金利受取/変動金利支払	4,500	4,500	△3	△3	4,500	4,500	50	50	4,500	4,500	71	71	4,500	4,500	61	61	4,500	-	47	47
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計				△3				50				71				61				47

(注) 1. 「契約額等」欄には、想定元本を記載しています。

2. 「差損益」欄には、時価評価を記載しています。

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末			平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末		
	1年以下	1年超 3年以下	3年超	1年以下	1年超 3年以下	3年超	1年以下	1年超 3年以下	3年超	1年以下	1年超 3年以下	3年超	1年以下	1年超 3年以下	3年超
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	4,500	-	-	4,500	-	4,500	-	-	4,500	-	4,500	-	-
平均受取固定金利	-	-	1.59	-	-	1.59	-	1.59	-	-	1.59	-	1.59	-	-
平均支払変動金利	-	-	0.24	-	-	0.79	-	1.10	-	-	0.86	-	0.54	-	-
支払固定/受取変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	平成17年度末			平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末			平成21年度末				
	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
為替予約取引	米ドル/円	売建	217,320	220,363	△3,042	270,171	269,612	558	242,837	229,627	13,210	-	-	-	89,686	92,487	△2,800
		買建	87,546	89,012	1,466	92,296	91,596	△700	67,207	62,059	△5,148	-	-	-	53,569	55,797	2,227
	ユーロ/円	売建	425,645	434,690	△9,045	423,505	429,304	△5,799	345,574	340,427	5,147	-	-	-	45,181	44,108	1,072
		買建	61,209	62,414	1,205	68,135	68,369	234	124,314	123,544	△770	-	-	-	43,374	44,108	733
	計			△9,416			△5,706			12,438			-			1,232	
通貨スワップ取引	米ドル/円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	豪ドル/円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計			-			-			-			-			-	
合計			△9,416			△5,706			12,438			-			1,232		

④株式関連(平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度および平成21年度において期末残高はありません。)

⑤債券関連(平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度および平成21年度において期末残高はありません。)

⑥その他(該当するものではありません。)

③ 確定拠出年金共済にかかる特別勘定資産の運用概況

確定拠出年金共済については、一般勘定とは別に、特別勘定を設けて運用を行なっています。

バランス型ポートフォリオを構築し、ローリスク型の運用を基本として中長期の資産配分の目安をベースに市場動向にきめ細かくに対応することで、資産の着実な成長と中長期的な観点に立った収益の獲得をめざしています。運用にあたっては、主として、JA共済連の運用方針にもとづき、農林中金全共済アセットマネジメント株式会社により設定される適格機関投資家専用私募投資信託を用いています。

平成20年度の金融危機を受けた各国の景気刺激策および低金利政策の継続により国内外の株式相場は概ね堅調推移となりました。一方、国内金利は経済指標の改善や需給懸念等により上昇する場面も散見されましたが、日銀の追加緩和策や国内金融機関による債券への資金シフトにより、総じて低位での推移となりました。海外金利は景気感の改善により上昇する局面もありましたが概ね安定した水準での推移、為替は円高ドル安基調での推移となりました。このような運用環境のなか、結果として当年度の年間収益率は8.60%となりました。

(当年度末の資産残高は、前年度末の83百万円に対し6百万円増加の89百万円となっています。)

※確定拠出年金共済特別勘定の収益率について

確定拠出年金共済特別勘定の「収益率」は、お預かりした共済掛金のうち、特別勘定で運用している間に生ずる費用(共済契約関係費、資産運用関係費)を控除した部分の伸び率を示したもので、共済掛金全体に対するものではありません。

その他諸表

1 外部出資明細

(単位:百万円)

出 資 先		平成21年度			
		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統	農林中央金庫	204,029	—	—	204,029
	全国新聞情報農業協同組合連合会	321	—	—	321
	全国農業協同組合連合会	481	—	—	481
	系統(147団体)計	247,963	152	131	247,984
系 統 外	株式				
	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	77	—	—	77
	JA三井リース(株)	1,046	—	—	1,046
	その他				
	(社)全国畜産経営安定基金協会	101	—	—	101
(社)全国食肉学校	60	—	—	60	
(社)全国農協観光協会	51	—	—	51	
	系統外(143社・97団体)計	13,947	42	253	13,736
子 会 社 等	株式				
	(株)中央コンピュータシステム	185	—	—	185
	JA共済損害調査(株)	70	—	—	70
	共栄火災海上保険(株)	56,797	—	—	56,797
	系統債権管理回収機構(株)	148	—	—	148
	アグリビジネス投資育成(株)	613	—	—	613
	農林中金全共連アセットマネジメント(株)	1,767	—	—	1,767
	子会社等(53社)計	64,661	35	423	64,273
	合計(196社・244団体)	326,572	230	808	325,995

(注) 当期末残高が50百万円以上の出資先のうち主たる出資先を表示しています。

2 業務用固定資産明細

(単位:百万円)

種 類	平成21年度									
	取 得 原 価					減 価 償 却			期末簿価 (A) - (B)	
	前々期末残高	前期末残高	当期増加額	当期減少額	うち減損損失	当期末残高(A)	当期償却額	累計額(B)		
有 形 固 定 資 産	建 物	72,173	72,447	622	1,630	53	71,439	2,080	42,886	28,552
	構築物	3,179	3,205	16	126	1	3,095	82	2,441	654
	機械装置	99	99	—	—	—	99	4	76	22
	車両運搬具	726	741	98	132	—	707	117	486	221
	器具備品	10,642	11,119	363	105	0	11,376	647	9,147	2,229
	土 地	49,580	52,823	28	609	59	52,242			52,242
	建設仮勘定	4,255	5,248	12,007	162	—	17,093			17,093
	計	140,657	145,684	13,137	2,768	114	156,054	2,931	55,038	101,016
無形固定資産	145	141	1	5	3	137	2		137	
合 計	140,803	145,826	13,138	2,773	117	156,191	2,933	55,038	101,153	

(注) 業務用固定資産とは、JA共済連が事業を行なううえで必要な動産および不動産のことをいいます。

3 出資金および積立金明細(剰余金処分前)

(単位:百万円)

	種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
平成17年度	出資金	128,865	-	44	128,820
	回転出資金	-	-	-	-
	法定準備金	179,849	12,707	-	192,556
	資本準備金	-	-	-	-
	利益準備金	179,849	12,707	-	192,556
	任意積立金	907,984	133,143	13,702	1,027,425
	特別積立金	907,984	133,143	13,702	1,027,425
	特別危険積立金	87,967	230	-	88,198
	災害救援積立金	8,783	1,216	538	9,461
	共済契約特別積立金	652,188	48,285	-	700,474
	交通事故対策基金	-	72,410	-	72,410
	経営基盤整備積立金	60,127	11,000	13,164	57,963
繰越剰余金	16,397	16,401	16,397	16,401	
平成18年度	出資金	128,820	-	6	128,814
	回転出資金	-	-	-	-
	資本準備金	-	-	-	-
	利益剰余金	1,289,702	112,608	14,295	1,388,016
	利益準備金	192,556	7,924	-	200,480
	その他利益剰余金	1,097,146	104,684	14,295	1,187,535
	特別危険積立金	88,198	842	-	89,041
	災害救援積立金	9,461	538	262	9,737
	共済契約特別積立金	700,474	31,524	-	731,998
	交通事故対策基金	72,410	-	2,107	70,302
	経営基盤整備積立金	57,963	11,000	11,925	57,037
	特別積立金	98,916	-	-	98,916
当期末処分剰余金	69,721	60,779	-	130,500	
処分未済持分	-	△34	-	△34	
平成19年度	出資金	128,814	-	-	128,814
	回転出資金	-	-	-	-
	資本準備金	-	-	-	-
	利益剰余金	1,388,016	222,435	133,128	1,477,323
	利益準備金	200,480	20,475	-	220,955
	その他利益剰余金	1,187,535	201,960	133,128	1,256,368
	特別危険積立金	89,041	1	-	89,043
	災害救援積立金	9,737	262	312	9,687
	共済契約特別積立金	731,998	58,734	-	790,732
	交通事故対策基金	70,302	15,332	3,232	82,402
	経営基盤整備積立金	57,037	12,962	17,355	52,644
	特別積立金	98,916	-	-	98,916
当期末処分剰余金	130,500	114,667	112,227	132,940	
処分未済持分	△34	△29	△6	△57	
平成20年度	出資金	128,814	-	28	128,785
	回転出資金	-	-	-	-
	資本準備金	-	-	-	-
	利益剰余金	1,477,323	161,041	140,470	1,497,894
	利益準備金	220,955	18,754	-	239,709
	その他利益剰余金	1,256,368	142,287	140,470	1,258,185
	特別危険積立金	89,043	124	-	89,167
	災害救援積立金	9,687	312	204	9,795
	共済契約特別積立金	790,732	66,031	-	856,764
	交通事故対策基金	82,402	11,570	3,824	90,149
	経営基盤整備積立金	52,644	17,356	17,130	52,870
	特別積立金	98,916	-	-	98,916
当期末処分剰余金	132,940	46,891	119,310	60,521	
処分未済持分	△57	-	△28	△29	
平成21年度	出資金	128,785	-	29	128,756
	回転出資金	-	-	-	-
	資本準備金	-	-	-	-
	利益剰余金	1,497,894	186,854	77,344	1,607,405
	利益準備金	239,709	6,976	-	246,685
	その他利益剰余金	1,258,185	179,878	77,344	1,360,719
	特別危険積立金	89,167	2,537	-	91,705
	災害救援積立金	9,795	204	228	9,771
	共済契約特別積立金	856,764	4,566	-	861,331
	交通事故対策基金	90,149	12,969	7,164	95,954
	経営基盤整備積立金	52,870	17,130	20,404	49,595
	特別積立金	98,916	-	-	98,916
当期末処分剰余金	60,521	142,470	49,546	153,445	
処分未済持分	△29	-	△29	-	

業
績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

4 責任準備金の積立方式および積立率

①責任準備金の積立方式・積立率

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率(異常危険準備金を除く)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注)積立率の計算式

(実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金)×100%

②責任準備金の残高(契約年度別)

(単位:百万円)

契約年度	責任準備金残高					予定利率
	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	
～1980年度	3,922,804	3,259,511	2,523,180	1,697,635	835,662	4.80%～5.50%
1981年度～1985年度	4,206,076	4,119,232	4,057,555	4,019,332	3,989,940	4.80%～6.00%
1986年度～1990年度	5,376,110	5,285,569	5,180,271	5,086,515	5,008,323	5.50%～6.00%
1991年度～1995年度	5,881,867	5,932,097	5,953,643	5,957,363	5,915,768	3.25%～6.00%
1996年度～2000年度	5,214,434	5,110,579	4,871,583	4,613,584	4,414,774	1.75%～3.75%
2001年度	1,647,651	918,154	832,544	799,463	772,464	1.25%～2.25%
2002年度	1,895,464	2,034,096	1,009,165	950,859	913,192	1.00%～2.25%
2003年度	1,835,943	1,965,018	2,121,879	940,138	873,060	1.00%～2.25%
2004年度	1,465,556	1,637,633	1,726,336	1,879,256	1,089,191	0.40%～2.25%
2005年度	1,407,766	1,610,475	1,758,370	1,824,716	1,955,214	0.40%～1.75%
2006年度	—	1,336,458	1,478,575	1,582,088	1,607,696	0.50%～1.75%
2007年度	—	—	1,582,993	1,730,195	1,827,752	0.50%～1.75%
2008年度	—	—	—	2,571,920	2,682,017	0.40%～1.75%
2009年度	—	—	—	—	2,795,976	0.40%～1.75%
合計	32,853,676	33,208,825	33,096,100	33,653,071	34,681,037	

(注)1. 責任準備金残高には、一般勘定の共済掛金積立金(退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の共済掛金積立金を除きます。)を記載しています。

なお、退職年金共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済(一般勘定)の共済掛金積立金の合計は、平成17年度末 378,106百万円、平成18年度末 385,241百万円、平成19年度末 388,954百万円、平成20年度末 388,731百万円、平成21年度末 394,310百万円となっています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金にかかる主な予定利率を記載しています。

5 共済契約準備金明細

(単位:百万円)

種類	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		
	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額	増減額		
生命総合共済	234,454	△303,417	259,524	25,069	283,030	23,505	309,602	26,572	331,600	21,997	
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	—	△11	5	5	26	21	—	△26	—	—
	団体定期生命共済	1,808	△240	1,556	△252	1,716	160	2,077	361	2,078	0
	定額定期生命共済	11	△10	4	△7	15	10	21	6	12	△9
団体共済	退職年金共済	—	—	—	—	0	0	0	△0	—	△0
	団体生存共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国民年金基金共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	確定拠出年金共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期損害共済	建物更生共済	57,797	△77,207	64,743	6,945	98,187	33,444	128,890	30,702	149,585	20,695
	住宅建築共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	農機具更新共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車共済	78,553	△577	74,807	△3,745	75,384	576	74,688	△696	72,645	△2,042	
その他損害共済	火災共済	749	327	731	△18	828	97	620	△208	823	202
	団体建物火災共済	341	△151	64	△276	190	125	224	33	193	△31
	傷害共済	1,675	△123	1,723	48	1,800	76	1,928	128	1,787	△140
	農機具損害共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	賠償責任共済	50	3	47	△2	44	△3	48	4	47	△1
	自動車損害賠償責任共済	668	△105	706	37	4,502	3,796	11,530	7,027	16,027	4,496
	建物短期再共済	949	△195	923	△26	890	△33	754	△135	707	△46
合計	377,062	△381,709	404,838	27,776	466,618	61,779	530,388	63,769	575,509	45,121	

(単位:百万円)

種 類	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		
		増減額		増減額		増減額		増減額		増減額	
生命総合共済	25,944,655 (867,219)	469,574	26,158,004 (947,841)	213,349	26,095,136 (1,035,878)	△62,867	26,723,220 (1,030,718)	628,083	27,864,549 (1,134,209)	1,141,328	
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	5,080 (45)	281	5,512 (51)	432	6,027 (67)	514	5,664 (73)	△363	6,033 (79)	369
	団体定期生命共済	4,071 (3,343)	148	4,628 (3,864)	557	4,705 (3,910)	77	5,019 (4,257)	314	5,467 (4,491)	447
	定額定期生命共済	58 (25)	△3	55 (23)	△2	51 (21)	△4	47 (19)	△4	41 (17)	△5
	退職年金共済	378,760 (2,646)	8,761	385,973 (3,033)	7,212	389,839 (3,425)	3,865	392,615 (3,818)	2,776	398,569 (4,217)	5,954
団体共済	団体生存共済	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—
	国民年金基金共済	2,072 (7)	347	2,383 (9)	311	2,622 (12)	238	0 (0)	△2,622	0 (0)	0
	確定拠出年金共済	64 (0)	10	90 (0)	25	87 (0)	△2	83 (0)	△4	92 (0)	9
	建物更生共済	12,845,738 (1,329,413)	20,265	12,746,479 (1,426,277)	△99,258	12,514,322 (1,526,428)	△232,156	12,148,661 (1,618,998)	△365,660	11,878,393 (1,733,409)	△270,268
長期損害共済	住宅建築共済	— (—)	△438	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—
	農機具更新共済	— (—)	△5	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—
	自動車共済	353,046 (208,169)	10,097	362,990 (218,047)	9,943	368,303 (228,297)	5,312	375,692 (237,950)	7,389	380,311 (247,575)	4,618
その他損害共済	火災共済	28,898 (17,000)	1,995	30,740 (17,478)	1,842	33,778 (19,111)	3,037	35,784 (19,584)	2,005	35,957 (18,818)	172
	団体建物火災共済	23,792 (20,344)	1,184	24,248 (20,681)	456	25,873 (21,536)	1,624	26,399 (22,366)	525	28,048 (23,773)	1,649
	傷害共済	24,147 (15,685)	738	24,648 (16,428)	500	23,927 (16,305)	△721	22,770 (15,773)	△1,156	21,999 (15,358)	△771
	農機具損害共済	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—	— (—)	—
	賠償責任共済	609 (399)	28	624 (406)	15	642 (418)	17	669 (435)	26	681 (444)	11
	自動車損害賠償責任共済	231,415 (—)	19,968	220,045 (—)	△11,370	230,402 (—)	10,357	213,891 (—)	△16,510	189,377 (—)	△24,513
	建物短期再共済	36,555 (27,227)	873	37,880 (28,678)	1,324	38,937 (29,870)	1,057	39,809 (30,871)	871	41,114 (32,616)	1,305
	合 計	39,878,967 (2,491,529)	533,827	40,004,307 (2,682,823)	125,340	39,734,657 (2,885,284)	△269,649	39,990,328 (2,984,868)	255,670	40,850,638 (3,215,013)	860,309

(注) 責任準備金欄の()内は、異常危険準備金を表示しています。

(単位:百万円)

種 類	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		
		増減額		増減額		増減額		増減額		増減額	
生命総合共済	404,200	268,417	397,795	△6,404	384,818	△12,976	371,290	△13,527	367,467	△3,823	
その他生命共済	財産形成貯蓄共済	13	10	11	△2	12	1	13	0	15	2
	団体定期生命共済	4,549	△738	6,701	2,152	6,157	△543	6,106	△50	5,498	△608
	定額定期生命共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	退職年金共済	737	18	1,336	599	1,558	221	1,554	△4	1,579	24
団体共済	団体生存共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国民年金基金共済	3	0	7	4	10	2	—	△10	—	—
	確定拠出年金共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建物更生共済	105,365	77,519	118,406	13,041	122,696	4,290	140,333	17,636	154,556	14,223
長期損害共済	住宅建築共済	—	△428	—	—	—	—	—	—	—	—
	農機具更新共済	—	△0	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他損害共済	火災共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	団体建物火災共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	傷害共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	農機具損害共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	賠償責任共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	自動車損害賠償責任共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建物短期再共済	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	514,869	344,799	524,259	9,389	515,253	△9,005	519,298	4,044	529,116	9,818

業 績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

6 引当金明細表

(単位:百万円)

項目	平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		
		当期増減額		当期増減額		当期増減額		当期増減額		当期増減額	
貸倒引当金	16,177	△3,416	20,831	4,653	16,396	△4,435	24,189	7,792	11,621	△12,567	
(一般貸倒引当金)	15,967	△1,058	18,713	2,745	14,789	△3,923	22,049	7,259	11,621	△10,428	
(個別貸倒引当金)	210	△2,357	2,118	1,908	1,606	△511	2,139	533	—	△2,139	
外部出資等損失引当金	930	930	2,306	1,375	2,505	199	2,245	△260	1,658	△587	
諸引当金	賞与引当金	3,700	△83	3,581	△118	3,334	△246	2,753	△580	2,759	5
	退職給付引当金	48,747	△66	44,917	△3,830	41,662	△3,254	39,289	△2,372	37,676	△1,613
	役員退任給与引当金	212	△33	214	2	—	—	—	—	—	—
	役員退職慰労引当金	—	—	—	—	269	—	195	△74	233	37
	小計	52,659	△184	48,713	△3,946	45,266	△3,446	42,239	△3,027	40,669	△1,569
価格変動準備金	479,463	34,188	515,476	36,013	549,790	34,314	457,914	△91,876	522,978	65,064	
合計	549,231	31,518	587,328	38,096	613,960	26,631	526,587	△87,372	576,928	50,340	

(注) 1. 個別貸倒引当金は、取立不能見込額(平成21年度末:3,201百万円、平成20年度末:187百万円、平成19年度末:5,763百万円、平成18年度末:6,281百万円、平成17年度末:10,913百万円)を減額した後の金額です。

2. 貸倒引当金および外部出資等損失引当金は、貸借対照表の資産の部に控除項目として表示しています。

7 特定の海外債権残高

平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度および平成21年度において該当するものではありません。

8 事業費明細表

(単位:百万円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
事業普及費	27,254	25,436	24,292	23,915	23,534
事業管理費	110,118	109,606	109,425	107,344	107,378
合計	137,372	135,042	133,718	131,259	130,913

9 部門別直接事業収益・直接事業費用明細(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

種 類	生命総合 共済部門	その他生命 共済部門	団 体 共済部門	長期損害 共済部門	自動車 共済部門	その他損害 共済部門	自賠償 共済部門	建物短期 再共済部門	部門外 勘定	合 計
直接事業収益	3,917,567	24,123	114,241	1,255,167	251,760	27,739	50,277	19,312	27	5,660,217
受入共済掛金	3,917,497	24,123	114,215	1,254,358	246,637	27,731	49,974	15,757	—	5,650,295
再保険金	48	—	—	—	—	—	141	1,510	—	1,700
再保険払戻金	2	—	—	—	—	—	—	2	—	5
その他の直接事業収益	20	—	25	809	5,122	8	161	2,041	27	8,217
直接事業費用	3,167,224	21,636	114,069	1,569,500	201,841	15,098	48,092	17,107	7	5,154,579
支払払戻金	17,073	11	42	10,702	3,683	240	1,130	11	—	32,894
支払返戻金	801,101	275	76,789	395,612	—	—	—	—	—	1,273,778
支払共済金	2,278,631	15,532	35,663	1,116,158	197,796	14,603	46,728	5,748	—	3,710,861
支払割戻金	70,199	5,817	1,477	25,584	—	—	—	—	—	103,078
再保険料	47	—	—	21,421	—	202	—	4,233	—	25,904
その他の直接事業費用	170	—	97	22	362	52	234	7,114	7	8,061

(注) 1. 生命総合共済部門は生命総合共済の額、その他生命共済部門は財産形成貯蓄共済、団体定期生命共済および定額定期生命共済の合計額、団体共済部門は退職年金共済、団体生存共済、国民年金基金共済および確定拠出年金共済の合計額、長期損害共済部門は建物更生共済および農機具更新共済の合計額、自動車共済部門は自動車共済の額、その他損害共済部門は火災共済、

団体建物火災共済、傷害共済、農機具損害共済および賠償責任共済の合計額、自賠償共済部門は自動車損害賠償責任共済の額、建物短期再共済部門は建物短期再共済の額をそれぞれ記載しています。

2. 再保険の取り組み状況については、P.20をご覧ください。

業
績経営
諸
指
標財
務
諸
表運
用
資
産
諸
表そ
の
他
諸
表JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要〈参考〉JA共済
事業実績の概要

JA共済連および子会社の状況(連結)

1 直近事業年度における事業の概況

JA共済連および子会社、子法人等は、共済事業および保険事業、共済事業と保険事業に付随するソフトウェア開発や資金運用関連等の事業を営んでいます。
JA共済連の平成21年度の連結財務諸表における連結対象としては、連結子会社・子法人等が1社(国内会社)、持分法適用関連法人等が1社(国内会社)であり、当連結会計年度の経常収益は6兆8,364億円、経常費用は6兆5,922億円、経常利益は2,441億円となりました。また、総資産額は45兆2,433億円となりました。

2 主要な業務の状況を示す指標(連結)

(単位:億円)

科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	63,085	59,437	63,196	67,631	68,364
経常利益	912	2,668	2,304	150	2,441
当期利益(当期剰余金又は当期損失金(△))	410	1,065	914	△41	1,113
純資産額(資本の部合計)	20,872	—	—	—	—
純資産額(純資産の部合計)	—	23,215	19,888	15,466	19,360
総資産額(資産の部合計)	443,069	447,796	441,530	437,968	452,433

3 連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目		平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	増減額	前年度比
資産の部	現金	140	84	58	44	47	2	105.1
	預金	256,764	326,509	189,479	218,025	171,085	△46,940	78.5
	コールローン	450,021	595,000	491,800	550,000	318,600	△231,400	57.9
	金銭の信託	90,977	42,162	25,199	25,107	3,066	△22,040	12.2
	金銭債権	247,324	481,788	290,391	718,767	709,221	△9,546	98.7
	有価証券	39,122,305	39,061,107	38,597,220	37,169,902	39,048,910	1,879,007	105.1
	貸付金	2,768,839	2,857,440	2,850,735	2,839,609	2,727,775	△111,834	96.1
	運用不動産	198,830	216,605	219,565	264,336	264,715	379	100.1
	有形固定資産	—	—	—	—	261,876	—	—
	無形固定資産	—	—	—	—	2,839	—	—
	業務用固定資産	143,418	146,319	143,649	146,830	147,290	460	100.3
	有形固定資産	—	—	—	—	146,896	—	—
	建物	—	—	—	—	45,652	—	—
	土地	—	—	—	—	79,605	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	17,093	—	—
	その他の有形固定資産	—	—	—	—	4,545	—	—
	無形固定資産	—	—	—	—	393	—	—
	その他の無形固定資産	—	—	—	—	393	—	—
	資本貸付金	—	—	—	100,000	100,000	—	100.0
	外部出資	76,895	88,506	77,354	272,707	272,189	△518	99.8
その他資産	440,653	416,123	448,998	478,519	482,416	3,896	100.8	
繰延税金資産	529,077	571,806	838,112	1,041,038	1,011,650	△29,388	97.2	
貸倒引当金	△17,415	△21,521	△16,975	△25,807	△12,000	13,806	46.5	
外部出資等損失引当金	△930	△2,306	△2,505	△2,245	△1,658	587	73.9	
資産の部合計	44,306,903	44,779,628	44,153,083	43,796,837	45,243,309	1,446,471	103.3	
負債の部	共済契約準備金	41,400,131	41,509,329	41,285,526	41,605,711	42,510,209	904,498	102.2
	諸引当金	70,766	60,481	56,289	52,206	50,268	△1,937	96.3
	その他負債	229,629	365,733	265,404	128,170	217,421	89,251	169.6
	価格変動準備金	481,669	517,896	552,504	459,572	524,859	65,286	114.2
	再評価に係る繰延税金負債	4,671	4,656	4,547	4,541	4,540	△1	100.0
	負債の部合計	42,186,869	42,458,097	42,164,272	42,250,202	43,307,299	1,057,097	102.5
少数株主持分	32,774	—	—	—	—	—	—	
資本の部	出資金	128,820	—	—	—	—	—	—
	連結剰余金	1,288,827	—	—	—	—	—	—
	株式等評価差額金	669,470	—	—	—	—	—	—
	為替換算調整勘定	141	—	—	—	—	—	—
	資本の部合計	2,087,259	—	—	—	—	—	—
	負債・少数株主持分及び資本の部合計	44,306,903	—	—	—	—	—	—
純資産の部	出資金	—	128,814	128,814	128,785	128,756	△29	100.0
	利益剰余金	—	1,390,900	1,478,092	1,469,125	1,575,553	106,428	107.2
	処分未済持分	—	△34	△57	△29	—	29	—
	会員資本合計	—	1,519,680	1,606,849	1,597,881	1,704,309	106,428	106.7
	その他有価証券評価差額金	—	770,201	360,169	△60,401	220,875	281,277	—
	評価・換算差額等合計	—	770,201	360,169	△60,401	220,875	281,277	—
	少数株主持分	—	31,649	21,792	9,155	10,823	1,668	118.2
	純資産の部合計	—	2,321,531	1,988,811	1,546,635	1,936,009	389,374	125.2
負債及び純資産の部合計	—	44,779,628	44,153,083	43,796,837	45,243,309	1,446,471	103.3	

4 連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減額	前年度比
経常収益	6,308,504	5,943,702	6,319,655	6,763,185	6,836,433	73,247	101.1
直接事業収益	5,346,764	4,947,101	5,030,658	5,778,255	5,898,404	120,149	102.1
共済契約準備金戻入額	104,346	105,740	393,743	107,334	103,114	△4,220	96.1
財産運用収益	851,082	886,319	889,731	873,306	824,538	△48,768	94.4
利息及び配当金収入	796,656	813,121	827,113	790,973	786,467	△4,506	99.4
金銭の信託運用益	4,749	319	—	—	108	108	—
金銭債権収益	—	—	—	—	0	0	—
有価証券売却益	28,281	29,426	61,675	81,457	28,711	△52,745	35.3
有価証券償還益	359	157	—	302	121	△181	40.0
その他の運用収益	21,035	43,294	941	573	9,129	8,556	1,592.6
その他経常収益	6,311	4,541	5,521	4,288	10,375	6,087	241.9
経常費用	6,217,236	5,676,843	6,089,241	6,748,175	6,592,292	△155,883	97.7
直接事業費用	5,284,447	5,181,500	5,662,329	5,735,614	5,382,044	△353,569	93.8
共済契約準備金繰入額	597,243	169,678	77,472	333,283	912,462	579,179	273.8
財産運用費用	102,750	101,685	123,831	481,895	41,406	△440,489	8.6
金銭の信託運用費	—	—	1,637	884	—	△884	—
有価証券売却損	46,340	31,244	18,002	220,693	26,400	△194,293	12.0
有価証券評価損	603	307	27,829	182,786	475	△182,310	0.3
有価証券償還損	434	0	491	3,855	58	△3,797	1.5
その他の運用費用	55,288	65,503	75,870	65,230	14,472	△50,757	22.2
貸倒引当金繰入額	84	4,629	—	8,445	—	△8,445	—
価格変動準備金繰入額	34,516	36,303	34,608	—	65,286	65,286	—
事業普及費	22,422	25,436	24,291	23,910	23,529	△381	98.4
事業管理費	137,391	141,067	142,310	142,762	136,870	△5,891	95.9
その他経常費用	38,464	21,171	24,399	30,708	30,691	△17	99.9
経常利益	91,268	266,859	230,413	15,010	244,141	229,131	1,626.5
特別利益	4,381	1,744	7,398	98,458	16,649	△81,808	16.9
特別損失	5,212	5,262	4,166	2,395	1,809	△585	75.6
税引前当期剰余	90,437	263,340	233,645	111,073	258,981	147,907	233.2
法人税、住民税及び事業税	55,261	128,483	129,277	48,119	131,142	83,022	272.5
法人税等調整額	△31,197	△76,717	△80,249	△15,551	△83,819	△68,267	539.0
契約者割戻準備金繰入額	25,103	102,300	94,751	99,142	101,471	2,329	102.4
少数株主利益又は少数株主損失(△)	245	2,700	△1,586	△16,442	△1,161	15,281	7.1
当期剰余金又は当期損失金(△)	41,023	106,573	91,452	△4,193	111,347	115,541	—

5 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年度
連結剰余金期首残高	1,182,317
連結剰余金増加高	113,433
当期剰余金又は当期損失金(△)	41,023
その他の剰余金増加高	72,410
連結剰余金減少高	6,924
出資配当金・事業の利用分量に対する配当金	4,066
その他の減少高(連結剰余金)合計	2,858
連結剰余金期末残高	1,288,827

(単位:百万円)

科目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
利益剰余金期首残高	1,288,827	1,390,900	1,478,092	1,469,125
利益剰余金増加高	108,990	91,651	△3,805	111,589
当期剰余金又は当期損失金(△)	106,573	91,452	△4,193	111,347
その他の増加高	2,417	199	388	241
利益剰余金減少高	6,917	4,460	5,161	5,161
配当金	4,058	4,460	5,161	5,161
連結子会社及び子法人等の減少による剰余金減少高	2,859	—	—	—
利益剰余金期末残高	1,390,900	1,478,092	1,469,125	1,575,553

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、資産査定基準および償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しています。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。(会計方針の変更)

当連結会計年度より、『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(6) 価格変動準備金

JA共済連の価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の15の規定にもとづく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定にもとづいて算出した所要額を計上しています。

子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額・短期リース取引を除きます。)のうち、平成20年3月31日以前に取引を行なったものについては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によります。

6. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によります。ただし、子会社の損害調査費、営業費および一般管理費等の費用は税込経理方式によります。

なお、資産にかかる控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しています。

7. 連結決算書類に記載した金額の端数処理の方法

連結決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

8. その他連結決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

JA共済連の責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の13の規定にもとづく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定にもとづき、平準純共済掛金式により計算しています。

子会社の責任準備金は保険業法第116条の規定にもとづく準備金です。

(2) 責任準備金対応債券

JA共済連の責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりです。

① 生命総合共済および建物更生共済の当連結会計年度末の保有契約から発生すると予測される支出額(共済金・事業費等)のデュレーション(金利変動に対する時価変動の程度を表す指標)と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額および責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しています。

② 責任準備金対応債券のデュレーションおよび資金配分にかかる運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果にもとづき運用方針の見直しを行なっています。

③ 責任準備金対応債券にかかる小区分の設定にあたっては、将来における一定期間の共済収支にもとづくデュレーションを勘案した方法を採用しています。この方法に用いた将来の共済収支の期間は20年、保有契約から将来20年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは6.9年、保有契約から将来20年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは6.8年、責任準備金対応債券のデュレーションは7.7年です。

9. 表示方法の変更

「農業協同組合法施行規則」別紙様式が改正(農林水産省令第18号 平成22年3月17日)されたことにともない、当連結会計年度より業務用固定資産における「有形固定資産」の内訳を表示しています。(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 資産にかかる引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先および実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,309百万円です。

2. 運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額

運用不動産および業務用固定資産の減価償却累計額および国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運 用 不 動 産	87,606	450
業 務 用 固 定 資 産	95,314	1,429
合 計	182,920	1,879

3. リース契約により使用する重要な固定資産

連結貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があり、未経過リース料年度末残高相当額は以下のとおりです。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	1,109百万円
1年超	761百万円
合 計	1,870百万円

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によります。

1年内	1,567百万円
1年超	928百万円
合 計	2,495百万円

4. JA共済連および連結子会社が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によります。なお、未経過リース料は以下のとおりです。

1年内	6,758百万円
1年超	24,104百万円
合 計	30,862百万円

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

種類	担保に供している資産		担保にかかる債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	686,949	質権	該当なし	—
有価証券	79,953	譲渡担保	該当なし	—
合計	766,902			—

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、3,490,445百万円です。

7. 農業協同組合中央会が将来賦課することが見込まれる額

各農業協同組合中央会が行なう経営基盤強化対策事業等のためにJA共済連が当連結会計年度に負担した金額は267百万円で、当連結会計年度の負担額を基礎に算出した今後のJA共済連の負担見積額は839百万円です。

なお、経営基盤強化対策事業等は、経営不振となった農業協同組合の救済のために資金の贈与等を目的とする事業で、当該事業に要する費用は当該事業の継続期間中に各農業協同組合中央会の会員による賦課金等により賄うこととされており、当連結会計年度末における当該事業の件数は7件、当該事業にかかるJA共済連以外の会員負担も合わせた全体の将来負担見積額は3,284百万円です。

8. 「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額

JA共済連の「農業協同組合法施行規則」第200条第1号に規定する額ははありません。

9. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済および自動車損害賠償責任保険の責任準備金は「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定にもとづき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しています。

10. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は11,332百万円です。なお、内訳については以下のとおりです。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は2百万円です。これは、上記1.により取立不能見込額3,063百万円の直接減額を行なった結果です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額は531百万円です。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、10,799百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない

貸付金です。

11. 特別勘定の資産および負債

JA共済連の「農業協同組合法」第11条の18に規定する特別勘定(確定拠出年金共済)の資産の額は89百万円です。

なお、負債の額も同額です。

12. 再保険契約にかかる責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当するJA共済連の責任準備金の額は3,088百万円です。

13. 資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンです。

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 資産のグルーピング方法

共済・保険事業の用に供している不動産等については、それぞれの事業全体で1つの資産グループとしています。また、共済・保険事業の用に供していない賃貸用不動産および遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしています。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数(件)	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	新潟県他	2	22	256	278
遊休資産等	秋田県他	32	64	58	122
合計		34	86	314	400

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しています。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しています。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しています。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

JA共済連は、生命共済と損害共済の両分野の共済事業を行なっており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めています。このため、円貨建債券(資産)を主体とした運用を行なっています。具体的には、円貨建債券や優良企業等への貸付を主体とした運用を行なうなかで、JA共済連は収益性向上に向けた株式運用等に取り組んでいます。また、子会社ではリスク性資産の圧縮等に取り組む、安定した収益を確保していく方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

JA共済連が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債および電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しています。そのほか主に、国内の貸付金、株式および投資信託への投資を行なっています。これらは、

与信先の信用リスク、市場価格の変動リスクおよび為替リスクに晒されています。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しています。

また、子会社が保有する金融負債は、借入金であり、借入金の一部は、金利の変動リスクを有しています。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

JA共済連は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」および「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行なっています。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行なっています。

① 信用リスクの管理

JA共済連は、信用リスクに関する管理諸規程等にしたいが、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定および問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しています。これらの与信管理は、投融资執行部門のほか資産運用リスク管理部門により行なわれています。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行なうことで管理しています。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行なっています。

② 市場リスクの管理

投融资執行部門は、理事会で決定した資金運用計画にもとづき、部署ごとに運用方針、運用基準および手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しています。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領にもとづき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行ない、ポートフォリオ全体の管理を行なっています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の連結貸借対照表計上額および時価

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭債権			
満期保有目的	490,000	489,946	△53
その他	219,221	219,221	—
貸付金	2,727,775		
貸倒引当金(*)	△10,235		
貸倒引当金控除後	2,717,539	2,808,382	90,842
有価証券			
売買目的有価証券	88	88	—
満期保有目的の債券	2,819,933	2,792,266	△27,667
責任準備金対応債券	27,032,464	27,972,336	939,871
その他有価証券	9,172,437	9,172,437	—
資産計	42,451,685	43,454,679	1,002,994
借入金	9,800	9,800	—
負債計	9,800	9,800	—

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

【資産】

① 金銭債権

金銭債権のうち、譲渡性預金については、銘柄ごとに償還日までの期間に応じた短期金利により将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算定しています。また、金銭債権信託受益権については、取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付および外国政府等貸付については、内部信用格付、期間および担保・保証にもとづき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートをもとに算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しています。

また、子会社においては、貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

なお、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先となる貸付金については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等にもとづいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としています。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としています。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間が1年以内もしくは返済期限の定めのない契約であることから、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 有価証券

これらの時価について、株式は当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均にもとづく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっています。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっています。

【負債】

借入金

子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、外部格付、期間にもとづいて、契約別に将来キャッシュ・フローを見積もり、割引現在価値により時価を算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
外部出資(*1)	272,189
株式(*2)	10,190
その他の有価証券(*3)	13,796
合計	296,175

- (*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 株式のうち、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*3) その他の有価証券のうち、出資証券については、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権、貸付金および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
金銭債権	490,131	8,644	7,514	908	3,412	198,609
貸付金(*)	319,946	563,801	548,004	517,661	488,909	199,421
有価証券	3,221,224	4,704,700	3,837,246	3,525,879	6,567,266	15,026,614
満期保有目的の債券	1,498	5	10,338	-	23,914	2,784,173
責任準備金対応債券	2,777,467	3,533,682	2,844,001	2,691,899	4,269,357	10,916,056
その他の有価証券のうち満期があるもの	442,258	1,171,011	982,905	833,980	2,273,993	1,326,385
合計	4,031,302	5,277,146	4,392,765	4,044,449	7,059,588	15,424,645

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付および共済契約貸付ならびに償還予定額が見込めない破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、87,172百万円は含めていません。

(5) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	-	-	-	6,800	3,000	-
合計	-	-	-	6,800	3,000	-

Ⅶ. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額および評価差額に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
			うち評価益	うち評価損
投資信託	88	0	0	-

(2) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
金銭債権	490,000	489,946	△53	-	53
国債	2,623,513	2,596,868	△26,644	570	27,214
地方債	151,227	150,419	△807	1,071	1,879
政府保証債	40,522	40,158	△364	84	448
社債	4,669	4,819	149	149	-
合計	3,309,933	3,282,212	△27,720	1,875	29,596

(3) 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
国債	15,539,534	16,110,144	570,610	593,601	22,990
地方債	6,926,647	7,096,613	169,966	173,276	3,310
政府保証債	2,825,722	2,900,655	74,933	76,707	1,774
社債	1,740,560	1,864,922	124,362	125,627	1,264
合計	27,032,464	27,972,336	939,871	969,211	29,339

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	取得原価または償却原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち評価益	うち評価損
金銭債権	216,269	219,221	2,952	3,437	485
国債	1,774,713	1,820,013	45,299	45,752	453
地方債	697,213	722,746	25,533	25,537	4
金融債	5,199	5,317	117	117	-
政府保証債	247,757	257,964	10,207	10,207	-
短期社債	97,993	97,984	△9	-	9
社債	2,752,722	2,855,674	102,951	106,152	3,200
外国証券	2,158,067	2,047,053	△111,013	34,399	145,413
株式	846,254	1,060,633	214,378	244,999	30,621
その他の有価証券	288,352	305,050	16,697	23,176	6,478
合計	9,084,545	9,391,659	307,113	493,780	186,666

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券およびその他有価証券に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券

当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

当連結会計年度中に売却した有価証券はありません。

(3) その他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	46,235	408	2
地方債	2,885	77	-
金融債	8,123	123	-
政府保証債	1,131	28	-
社債	48,897	1,196	2,503
外国証券	178,940	3,417	9,416
株式	128,732	22,631	13,917
その他の有価証券	15,074	826	560
外部出資	259	155	5
合計	430,280	28,867	26,405

3. 保有目的が変更となった有価証券

当連結会計年度中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当連結会計年度中に減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて267百万円減損処理を行なっています。なお、その他有価証券で時価のあるものについては、株式は時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については減損処理を行ない、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるため認められる場合を除き減損処理を行なっています。また、株式以外は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について減損処理を行なっています。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりです。

(1) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
1,000	—

(2) 満期保有目的の債券

連結貸借対照表計上額はありません。

(3) 責任準備金対応債券

連結貸借対照表計上額はありません。

(4) その他有価証券

(単位:百万円)

取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち評価益	
			うち評価益	うち評価損
2,006	2,066	59	59	—

VIII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりです。

(1) 退職給付制度

JA共済連は就業規則にもとづき、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しています。

子会社は退職一時金制度および確定給付企業年金制度を採用しています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	△146,077
ロ. 年金資産	87,523
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△58,553
ニ. 未認識数理計算上の差異	17,930
ホ. 未認識過去勤務債務	△5,313
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△45,936
ト. 前払年金費用	787
チ. 退職給付引当金(ハート)	△46,723

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	4,861
ロ. 利息費用	2,784
ハ. 期待運用収益	△1,293
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,409
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△707
ヘ. その他	△4
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,050

(4) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%
ハ. 期待運用収益率	1.51%~1.60%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	11年~13年 (平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により費用処理しています。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	11年~13年 (JA共済連は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により発生年度から費用処理しています。子会社は平均残存勤務期間内の一定の年数(定額法)により翌年から費用処理しています。)

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費(事業管理費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定にもとづき、旧農林共済組合(存続組合)が行なう特例年金給付等の業務に要する費用に充てるためJA共済連が拠出した特例業務負担金717百万円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は11,881百万円です。

IX. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産の総額は1,145,814百万円であり、繰延税金負債の総額は84,511百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は49,653百万円です。

(2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金(自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金を除きます。)848,983百万円、価格変動準備金164,162百万円、自動車損害賠償責任共済・保険の責任準備金40,603百万円、退職給付引当金14,264百万円です。

(3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

JA共済連の当連結会計年度における法定実効税率は31.26%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率(18.27%)との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△12.24%です。

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XI. その他の注記

1. 貸付金にかかる融資未実行残高

貸付金にかかるコミットメントライン契約等の融資未実行残高は300百万円です。

2. 特別利益

特別利益の主な内訳は、貸倒引当金戻入額11,634百万円です。

7 リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権	0	327	3	4	2
延滞債権	2,963	5,514	4,578	4,335	531
3か月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権	12,436	11,102	10,881	10,815	10,799
合計	15,401	16,943	15,463	15,155	11,332
貸付残高に対する比率	0.55	0.59	0.54	0.53	0.42

- (注) 1. ①「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本もしくは利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」といいます。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
- ②「延滞債権」とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金です。
- ③「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金です。
- ④「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
2. 上表の金額は、貸付金から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その金額は、平成17年度末が破綻先債権で3,155百万円、延滞債権で7,577百万円、平成18年度末が破綻先債権で98百万円、延滞債権で6,138百万円、平成19年度末が破綻先債権で12百万円、延滞債権で5,621百万円、平成20年度末が延滞債権で0.5百万円(破綻先債権はありません。)、平成21年度末が破綻先債権で3,063百万円、延滞債権で0.3百万円です。

8 債務者区分による債権の状況(連結)

(単位:百万円)

区分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,698	1,546	517	440	395
危険債権	1,266	4,294	4,064	3,899	137
要管理債権	12,439	11,102	10,881	10,815	10,799
計	15,404	16,943	15,463	15,155	11,332
正常債権	2,781,889	2,852,185	2,846,718	2,836,177	2,727,977
合計	2,797,293	2,869,128	2,862,181	2,851,332	2,739,309

- (注) 1. ①「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- ②「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
- ③「要管理債権」とは、3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金(①および②に掲げる債権を除きます。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸付金(①および②に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除きます。)です。
- ④「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
2. 上表の当該債権の対象は、貸付金、貸付有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるもの)に限り、未収収益、仮払金です。
3. 上表の金額は、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として直接減額して表示しています。その額は、平成17年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で10,733百万円、平成18年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で6,237百万円、平成19年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で5,633百万円、平成20年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で0.5百万円、平成21年度末が破産更生債権およびこれらに準ずる債権で3,063百万円です。

9 子会社である保険会社のソルベンシー・マージン比率

共栄火災海上保険株式会社

(単位:百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	190,537	189,347	162,209	132,850	131,389
資本金又は基金等	51,501	55,365	55,463	46,739	37,883
価格変動準備金	2,129	2,419	2,713	1,658	1,881
危険準備金	—	—	—	—	—
異常危険準備金	53,689	54,300	53,189	53,081	55,042
一般貸倒引当金	151	141	143	133	67
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	46,619	36,980	3,041	△7,476	10,158
土地の含み損益	△ 5,386	△ 1,701	5,171	3,523	92
払戻積立金超過額	—	—	—	—	—
負債性資本調達手段等	34,800	34,800	34,800	34,800	25,800
控除項目	—	—	—	—	—
その他	7,033	7,041	7,685	389	464
(B) リスクの合計額 = $\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$	39,349	36,992	34,199	32,037	34,570
一般保険リスク(R ₁)	9,334	9,992	9,994	10,129	9,821
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	—	—	—	—	—
予定利率リスク(R ₃)	378	376	714	690	663
資産運用リスク(R ₄)	25,039	22,635	19,085	13,316	14,562
経営管理リスク(R ₅)	922	880	819	1,132	1,208
巨大災害リスク(R ₆)	11,349	11,024	11,200	13,619	15,242
(C) ソルベンシー・マージン比率 = $\frac{(A)}{(B) \times \frac{1}{2}} \times 100$	968.4%	1,023.7%	948.6%	829.3%	760.1%

- (注) 1. 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定にもとづいて算出しています。なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額であり、平成18年度末は「純資産の部合計(社外流出予定額、繰延資産および評価・換算差額等を除く。)」と表記していたものです。
2. 平成19年度末から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されました。このため、平成19年度末以降と平成18年度末以前の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されています。
3. 平成17年度末の「資本金又は基金等」には、「資本の部合計」の金額を記載しています。

10 セグメント情報

JA共済連および連結される子会社は共済・保険事業を営んでおり、記載すべき他のセグメント情報はありません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要(参考) JA共済
事業実績の概要

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

1 都道府県本部・全国本部の概要

(単位:千件、億円、組合、戸)

地区別	都道府県本部	長期共済「新契約高」			長期共済「保有契約高」			総合JA数	正組合員戸数	准組合員戸数	正・准組合員合計戸数
		契約件数	満期共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額				
北海道地区	北海道本部	56	1,251	5,989	618	14,740	87,305	110	57,603	247,013	304,616
	青森県本部	25	338	3,243	324	5,264	34,167	10	71,915	27,370	99,285
	岩手県本部	42	456	3,943	503	7,504	52,062	8	94,458	56,308	150,766
	宮城県本部	52	696	5,673	569	9,786	67,367	14	99,772	40,975	140,747
	秋田県本部	37	473	3,011	449	7,511	42,821	16	93,689	33,374	127,063
	山形県本部	50	617	4,689	544	8,049	49,997	17	87,086	38,214	125,300
	福島県本部	76	960	7,261	862	12,882	88,723	17	128,555	63,771	192,326
関東甲信越地区	茨城県本部	52	880	5,020	606	10,146	70,271	27	148,219	45,915	194,134
	栃木県本部	42	709	4,702	498	8,977	61,188	10	95,403	48,435	143,838
	群馬県本部	58	1,048	4,830	591	9,232	55,854	16	84,073	68,374	152,447
	埼玉県本部	81	1,845	9,554	920	20,400	109,075	21	133,142	144,292	277,434
	千葉県本部	53	968	6,711	679	13,072	87,075	21	138,247	96,793	235,040
	東京都本部	42	1,304	6,685	505	11,835	73,487	16	41,379	123,350	164,729
	神奈川県本部	71	1,818	11,063	887	19,053	127,692	14	56,922	196,738	253,660
	山梨県本部	34	623	3,559	334	6,185	40,921	11	64,409	23,872	88,281
	長野県本部	103	1,571	10,157	1,254	21,759	127,139	20	172,860	90,924	263,784
	新潟県本部	85	1,288	7,886	1,058	17,861	113,822	26	159,181	90,399	249,580
東北地区	富山県本部	34	624	3,291	458	8,731	49,445	17	72,541	49,983	122,524
	石川県本部	43	603	4,356	432	7,749	49,623	17	61,715	37,859	99,574
	福井県本部	30	496	3,570	403	8,471	47,652	14	51,253	35,342	86,595
	岐阜県本部	82	1,281	9,142	820	12,989	94,195	7	118,316	126,312	244,628
	静岡県本部	122	1,986	14,469	1,410	24,234	176,191	18	132,288	209,522	341,810
	愛知県本部	140	2,435	15,518	1,631	28,637	193,988	20	158,071	206,827	364,898
	三重県本部	55	768	5,341	648	10,371	70,788	15	104,122	58,999	163,121
近畿地区	滋賀県本部	33	609	3,694	432	8,002	52,555	16	54,864	58,027	112,891
	京都府本部	33	573	3,809	439	7,504	48,267	5	56,310	45,476	101,786
	大阪府本部	53	1,092	6,107	597	11,730	73,819	14	54,716	153,731	208,447
	兵庫県本部	105	1,983	11,600	1,057	19,001	123,532	14	168,174	154,661	322,835
	奈良県本部	29	588	2,807	295	5,236	32,637	1	51,281	35,831	87,112
中国地区	和歌山県本部	35	622	3,433	388	6,937	42,628	10	57,786	73,000	130,786
	鳥取県本部	19	232	1,796	246	3,824	26,498	3	45,598	23,907	69,505
	島根県本部	34	394	3,582	433	6,653	45,377	11	61,773	93,781	155,554
	岡山県本部	62	854	6,036	722	11,515	74,292	9	123,572	38,757	162,329
	広島県本部	71	1,120	7,490	842	13,707	93,169	13	135,375	168,618	303,993
	山口県本部	60	739	5,358	636	9,240	58,926	12	77,497	89,011	166,508
	徳島県本部	20	383	2,034	277	5,159	33,272	16	62,395	24,080	86,475
	香川県本部	34	593	2,591	460	7,648	50,682	2	64,975	47,399	112,374
	愛媛県本部	54	624	4,036	628	9,094	59,533	12	84,950	73,122	158,072
	高知県本部	31	397	2,780	372	5,656	36,978	16	52,630	39,270	91,900
九州地区	福岡県本部	81	1,395	9,292	862	13,516	97,175	21	110,218	119,423	229,641
	佐賀県本部	34	419	3,238	374	5,499	38,155	4	50,798	48,070	98,868
	長崎県本部	34	381	3,803	403	5,952	43,660	7	55,553	74,843	130,396
	熊本県本部	49	486	4,900	570	7,600	56,644	14	96,121	44,685	140,806
	大分県本部	28	367	3,007	300	4,677	32,212	8	69,384	37,497	106,881
	宮崎県本部	36	413	3,475	427	5,988	41,278	13	56,786	66,346	123,132
	鹿児島県本部	53	577	4,672	682	8,711	56,658	15	116,833	98,200	215,033
	沖縄県本部	15	281	1,484	118	2,265	14,398	1	52,090	55,769	107,859
全国本部	1	13	13	9	93	93	-	-	-	-	
合計		2,497	40,199	260,724	28,597	490,667	3,203,310	719	4,184,898	3,824,465	8,009,363

(注) 1. 長期共済新契約高および保有契約高は、「平成21年度JA共済事業統計(JA共済連)」によるものです。(契約件数欄には、年金共済が含まれています。)
 2. 総合JA数は、平成22年7月1日現在のJA全中統計によるものです。
 3. 正・准組合員戸数は、「平成20事業年度総合農協統計表(農水省)」によるものです。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

(参考) JA共済連事業業績の概要

2 都道府県本部・全国本部の所在地一覧(平成22年7月30日現在)

地区別	都道府県本部	郵便番号	所在地	電話	
東北 北海道	北海道本部	060-0004	札幌市中央区北四条西1丁目1番地 (JA北農ビル)	050-5556-7004	
	青森県本部	030-0847	青森市東大野2丁目1番地15 (農協会館)	017-729-8701	
	岩手県本部	020-0022	盛岡市大通1丁目2番1号 (産業会館)	019-626-8758	
	宮城県本部	980-0011	仙台市青葉区上杉1丁目2番16号 (JAビル宮城)	050-5541-9770	
	秋田県本部	010-0976	秋田市八橋南2丁目10番16号 (秋田県JAビル)	050-5541-9600	
	山形県本部	990-0042	山形市七日町3丁目1番16号 (山形県JAビル)	023-634-8200	
関東 甲信越	福島県本部	960-0297	福島市飯坂町平野字三枚長1番地1 (JA福島ビル)	024-554-3355	
	茨城県本部	310-8668	水戸市梅香1丁目5番18号 (茨城県JA会館新館)	029-232-2209	
	栃木県本部	320-0027	宇都宮市埴田4丁目2番15号 (JA共済連栃木ビル)	050-5541-6055	
	群馬県本部	379-2147	前橋市亀里町1310番地 (JAビル)	027-220-2450	
	埼玉県本部	330-8559	さいたま市大宮区土手町1丁目2番地 (JA共済埼玉ビル)	048-649-3211	
	千葉県本部	260-0031	千葉市中央区新千葉3丁目2番6号 (農業会館)	050-5556-5530	
	東京都本部	190-0023	立川市柴崎町3丁目5番19号 (JA東京第3ビル)	042-528-3300	
	神奈川県本部	254-0811	平塚市八重咲町3番8 (JA平塚ビル)	0463-25-0191	
	山梨県本部	400-8530	甲府市飯田1丁目1番20号 (JA会館)	055-223-3570	
	長野県本部	380-0826	長野市大字南長野北石堂町1177番地3 (JA長野県ビル)	026-236-2325	
	新潟県本部	951-8116	新潟市中央区東中通一番町86番地 (JA会館)	025-230-2310	
	東北 海陸	富山県本部	930-8544	富山市新総曲輪2番21号 (農協会館)	050-5556-2406
		石川県本部	920-0383	金沢市古府1丁目220番地 (農業会館)	050-5540-5511
		福井県本部	910-8688	福井市大手3丁目2番18号 (農業会館)	0776-27-8270
岐阜県本部		500-8367	岐阜市宇佐南4丁目13番1号 (JA会館)	058-276-5511	
静岡県本部		422-8622	静岡市駿河区曲金3丁目8番1号 (農業会館)	050-3101-3971	
愛知県本部		460-0003	名古屋市中区錦3丁目3番8号 (農林会館第3ビル)	052-951-3645	
愛知県本部葵センター		461-0004	名古屋市中区葵3丁目19番7号 (葵センタービル)	050-5541-7801	
三重県本部		514-0004	津市栄町1丁目960番地 (JA三重ビル)	059-229-9127	
近畿 畿	滋賀県本部	520-0044	大津市京町4丁目3番38号 (滋賀合同ビル)	077-521-1700	
	京都府本部	601-8585	京都市南区東九条西山王町1番地 (京都JA会館)	075-681-5041	
	大阪府本部	550-0002	大阪市西区江戸堀3丁目6番38号 (JA共済連大阪ビル)	050-5541-6560	
	兵庫県本部	650-0024	神戸市中央区海岸通1番地 (農業会館)	078-333-6155	
	奈良県本部	630-8131	奈良市大森町57番地の3 (農協会館)	0742-27-4133	
	和歌山県本部	640-8331	和歌山市美園町5丁目1番地の1 (JAビル)	073-426-8073	
中四 国	鳥取県本部	680-0833	鳥取市末広温泉町723番地 (JA会館)	0857-21-2650	
	島根県本部	690-0887	松江市殿町19番地1 (島根JAビル)	0852-31-3580	
	岡山県本部	700-0826	岡山市北区磨屋町9番18-301号 (農業会館)	086-234-6827	
	広島県本部	730-8676	広島市中区大手町4丁目7番3号 (JAビル)	050-5556-3832	
	山口県本部	754-8535	山口市小郡下郷2139番地 (JAビル)	083-973-3221	
	徳島県本部	770-0011	徳島市北佐古一番町5番12号 (JA会館)	088-634-2555	
	香川県本部	760-0023	高松市寿町1丁目3番6号 (香川県JAビル)	087-825-0300	
	愛媛県本部	790-8555	松山市南堀端町2番地3 (JA愛媛)	089-948-5516	
	高知県本部	780-8511	高知市北御座2番27号 (JA高知ビル)	088-802-8020	
	九州	福岡県本部	810-0001	福岡市中央区天神4丁目10番12号 (JA福岡県会館)	092-711-3700
佐賀県本部		840-0803	佐賀市栄町2番1号 (佐賀県JA会館)	0952-25-5251	
長崎県本部		850-0862	長崎市出島町1番20号 (JA会館)	050-3531-2222	
熊本県本部		860-0842	熊本市南千反畑町2番3号 (JA会館)	096-328-1200	
大分県本部		870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番15号 (農業会館)	097-538-6427	
宮崎県本部		880-0032	宮崎市霧島1丁目1番地1 (JAビル)	050-5541-9650	
鹿児島県本部		890-0064	鹿児島市鴨池新町15番地 (JA会館)	099-258-5511	
沖縄県本部		900-0023	那覇市楚辺2丁目33番18号 (JA会館)	050-5541-9750	
全国本部		102-8630	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (全共連ビル)	03-5215-9100	
(全共連ビル建築期間中)		107-8530	東京都港区赤坂2丁目17番22号 (赤坂ツインタワー東館)	03-5215-9100	
川崎センター		212-8561	神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 (川崎センタービル)	044-543-3500	
大阪センター		532-0003	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目6番3号 (大阪センタービル)	06-6395-5600	
石岡センター	315-0035	茨城県石岡市南台4丁目10番1号 (石岡センタービル)	0299-26-9000		
幕張研修センター	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番8号 (幕張研修センタービル)	050-5541-1000		

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連の状況(連結)

JA共済連都道府県本部・全国本部の概要

(参考) JA共済連の概要

〈参考〉JA共済事業実績の概要

1 長期共済〈新契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済										建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	年金共済
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	年金共済	計					
平成17年度	契約件数	287,276	25,780	403,864	92,523	14,970	76,730	67,721	(211,786)	876,341	1,362,184	1,819	2,240,344	211,786
	保障共済金額	52,326	3,865	37,837	6,287	1,563	552	331	定期特約共済金額 3	96,479	220,476	12	316,969	年金年額 1,537
	共済掛金	98,981	853	581,941	16,357	1,269	2,807	672	536,404	1,222,931	349,072	92	1,572,096	
平成18年度	契約件数	274,243	21,718	328,568	92,786	55,044	67,422	120,525	(211,745)	867,520	1,229,366	1,658	2,098,544	211,745
	保障共済金額	52,120	3,816	32,895	6,101	7,682	466	5,297	定期特約共済金額 2	102,280	195,024	11	297,316	年金年額 1,562
	共済掛金	74,338	789	374,620	15,970	4,397	2,345	2,429	556,078	1,014,999	301,738	91	1,316,829	
平成19年度	契約件数	612,065	16,021	374,866	98,081	60,010	72,478	104,676	(217,874)	1,240,116	826,524	1,397	2,068,037	217,874
	保障共済金額	120,333	2,607	43,050	6,290	6,593	473	4,614	定期特約共済金額 0	177,672	129,897	10	307,580	年金年額 1,603
	共済掛金	157,692	455	329,096	14,743	4,801	2,330	2,060	563,094	1,059,532	281,734	90	1,341,358	
平成20年度	契約件数	483,313	14,603	638,898	94,972	76,660	85,560	106,739	(206,914)	1,405,773	811,620	2,320	2,219,713	206,914
	保障共済金額	90,698	2,485	47,192	5,743	7,627	549	3,851	定期特約共済金額 0	152,404	120,301	19	272,725	年金年額 1,417
	共済掛金	148,576	509	1,413,330	13,305	5,518	2,499	2,542	420,670	1,993,647	258,561	120	2,252,329	
平成21年度	契約件数	509,295	14,691	639,094	95,096	101,375	107,873	99,107	(209,367)	1,471,435	814,291	1,974	2,287,700	209,367
	保障共済金額	82,260	2,738	42,546	5,477	9,699	668	3,714	定期特約共済金額 0	141,627	119,083	13	260,724	年金年額 1,340
	共済掛金	494,499	508	1,377,502	12,469	6,741	3,016	2,145	320,092	2,204,507	215,829	100	2,420,437	

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受入れた共済掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額割増支払特則付こども共済の保障金額は共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、定期医療共済(引受緩和型)には死亡給付金額はありません。
8. 年金共済の平成19年度～平成21年度の保障共済金額(定期特約共済金額)は、それぞれ4,000万円・1,300万円・4,800万円です。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

2 短期共済〈新契約高〉

(単位:件、百万円)

共済種類	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金	契約件数	共済掛金
火災共済	1,424,708	16,327	1,400,346	16,948	1,393,960	16,972	1,392,264	17,368	1,405,623	17,280
自動車共済	8,562,024	324,805	8,460,223	318,942	8,443,909	316,364	8,448,270	316,825	8,438,066	317,569
傷害共済	12,095,173	14,257	12,039,077	13,776	12,341,632	13,304	12,301,911	12,955	12,151,779	12,644
団体定期生命共済	209,905	18,746	216,587	20,323	204,646	21,735	211,014	22,314	218,272	22,131
自賠責共済	3,436,666	86,513	3,407,922	85,448	3,658,627	83,471	3,447,396	63,526	3,467,660	64,521
保険料等 充当交付金	—	4,657	—	2,469	—	1,955	—	—	—	—
その他短期共済	497,375	6,355	480,020	6,124	470,603	6,142	473,397	6,316	461,266	6,302
短期共済合計	26,225,851	467,004	26,004,175	461,563	26,513,377	457,991	26,274,252	439,307	26,142,666	440,450

- (注) 1. 共済掛金はJAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
3. 契約件数の集約単位は、次のとおりです。
- ・火災共済、団体建物火災共済……………符号(目的)件数
 - ・自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済……………証書件数
 - ・傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済……………被共済者数
 - ・自賠責共済……………契約台数
4. 自賠責共済の平成17～19年度の共済掛金欄は、国から平成19年度まで交付されていた保険料等充当交付金の額を含んだ金額を表示しています。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および
子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県
本部・全国本部の概要

〈参考〉JA共済
事業実績の概要

3 長期共済〈保有契約高〉

(単位:件、保障共済金額は億円、共済掛金は百万円)

共済種類	生命総合共済									建物更生共済	財産形成貯蓄共済	長期共済合計	年金共済	
	終身共済	定期生命共済	養老生命共済	こども共済	医療共済	がん共済	定期医療共済	年金共済	計					
平成17年度	契約件数	5,248,139	109,705	9,296,181	1,327,371	27,728	322,697	222,682	(2,999,127)	15,227,132	13,104,937	8,844	28,340,913	2,999,127
	保障共済金額	1,001,627	13,323	1,009,050	80,560	2,588	2,290	1,088	定期特約共済金額 7,118	2,037,086	1,565,677	80	3,602,845	年金年額 18,451
	共済掛金	946,712	6,621	1,543,995	3,416	13,438	3,249	777,122	3,294,555	1,761,129	1,690	5,057,375		
平成18年度	契約件数	5,279,692	109,582	8,522,247	1,345,318	80,798	369,409	327,989	(3,073,815)	14,689,717	12,757,857	9,284	27,456,858	3,073,815
	保障共済金額	986,990	13,474	922,583	83,407	10,091	2,594	6,247	定期特約共済金額 6,754	1,948,736	1,567,993	84	3,516,814	年金年額 19,052
	共済掛金	933,380	6,752	1,260,879	9,533	15,082	6,870	791,504	3,024,003	1,661,317	1,953	4,687,275		
平成19年度	契約件数	5,339,365	102,124	7,700,151	1,365,633	136,050	421,001	407,756	(3,131,031)	14,106,447	12,404,486	9,323	26,520,256	3,131,031
	保障共済金額	973,137	12,121	831,954	86,265	16,063	2,910	10,180	定期特約共済金額 6,370	1,852,738	1,556,655	86	3,409,480	年金年額 19,512
	共済掛金	1,264,995	6,421	1,179,104	17,030	16,871	10,326	793,702	3,288,453	1,473,920	1,649	4,764,023		
平成20年度	契約件数	5,363,701	96,387	7,245,217	1,382,566	205,396	485,418	480,966	(3,168,677)	13,877,085	11,928,206	9,174	25,814,465	3,168,677
	保障共済金額	951,832	11,303	763,392	88,594	22,793	3,302	12,912	定期特約共済金額 5,925	1,771,462	1,530,349	89	3,301,901	年金年額 19,660
	共済掛金	1,175,076	6,343	2,177,319	23,121	18,927	14,111	645,907	4,060,807	1,465,327	2,160	5,528,295		
平成21年度	契約件数	5,456,156	94,238	6,952,110	1,401,248	295,870	571,864	541,836	(3,191,817)	13,912,074	11,483,831	9,564	25,405,469	3,191,817
	保障共済金額	931,224	11,344	704,910	90,725	31,226	3,813	15,146	定期特約共済金額 5,493	1,703,158	1,500,058	93	3,203,310	年金年額 19,614
	共済掛金	1,475,743	6,553	2,074,123	31,891	21,791	17,173	542,512	4,169,790	1,409,326	1,889	5,581,006		

- (注) 1. 共済掛金は、当年度に受入れた共済掛金を基本に算出しており、JAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 平成5年度以前に契約された終身共済、長期定期生命共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身・定期生命・養老生命(こどもを含みます)・年金の各共済に合算しています。
3. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
4. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
5. こども共済は、内書き表示です。なお、共済金額増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。

6. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額(入院共済金額の100倍)、定期特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
7. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。
8. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、定期医療共済(引受緩和型)には死亡給付金額はありません。
9. 生命総合共済の計欄および長期共済合計欄には、年金共済の契約件数および年金年額を含みません。

業績

経営諸指標

財務諸表

運用資産諸表

その他諸表

JA共済連および子会社の状況(連結)

JA共済連 都道府県本部・全国本部の概要

(参考) JA共済事業実績の概要

共済用語の解説

■ 共済約款

共済契約について、「ご契約から共済金などのお支払い・消滅までのとりきめなど」を記載したものです。

■ 共済証書

ご加入いただいた共済金額、共済期間、共済掛金などのご契約内容を具体的に記載したものです。

■ 共済事故

共済金や給付金が支払われる出来事として共済約款に定められているもので、お申込みの際にその発生が不確定でなければなりません。

被共済者の死亡、第1級後遺障害、建物の火災などがその例です。

■ 共済金

共済事故が発生したときなどに、JAがお支払いするお金のことをいいます。

■ 共済掛金

共済契約の保障に対して共済契約者からお払込みいただくお金のことをいいます。

■ 共済契約者

JA・JA共済連と共済契約を締結し、共済契約上の権利（たとえば、契約内容変更などの請求権）を有し、義務（たとえば、共済掛金支払義務）を負う方をいいます。

■ 被共済者

生命共済の加入にあたって、その方の生死などが保障の対象とされる方をいいます。

損害共済においては、たとえば共済金を受け取る方のことをいいます。

■ 共済金受取人

共済契約者が指定した方で共済金を受け取る方のことをいいます。

■ 診 査

生命共済契約のお申込みの際において、JAの指定する医師（診査医）により診察・問診などを受けることをいいます。

■ 契約日

生命総合共済・建物更生共済においては、ご契約上の保障（責任）を開始する日をいい、共済期間などの計算の基準日となります。

短期共済においては、共済契約のお申込みがなされた日をいい、保障（責任）を開始する日は別に定める「始期日」となります。

■ 契約応当日

ご契約後の共済期間中に迎える毎年の、契約日に対応する日のことをいいます。

■ 月応当日

月ごとの、契約日に対応する日（対応する日がない場合は、その月の末日）のことをいいます。

■ 払込期月

共済掛金をお払込みいただく月のことで、契約応当日（月払いの場合は月応当日）の属する月の初日から末日までの期間をいいます。

■ 払込猶予期間

第2回以降の共済掛金のお払込みについて、猶予される期間のことをいいます。

■ 失 効

共済掛金の払込猶予期間を過ぎても共済掛金のお払込みがない場合に、共済契約の効力が失われることをいいます。

■ 復 活

共済契約が失効した日以後3年以内^(注)に所定の手続きにより、共済契約の効力をもとの状態にもどすことをいいます。

(注)平成22年3月31日以前に失効した契約については、2年以内となります。

■ 割りもどし金

毎年の決算において剰余が生じた場合に、共済契約者に公平に分配されるお金をいいます。（保険では「配当金」といいます。）

■ 責任準備金

将来の共済金のお支払いのために、共済掛金の中から毎年決算時に積み立てる積立金のことをいいます。

■ 返れい金

共済契約が解約された場合などに、共済契約者に支払われるお金のことをいいます。

ご契約から短期間で解約されますと、返れい金はまったくないか、あってもわずかな金額となります。

■ 共済年度

契約日から起算して、最初の1か年を第1共済年度といい、以下順次、第2共済年度、第3共済年度といいます。

農業協同組合法施行規則にもとづく索引

* 下記の項目は条文および別表を要約したものです。

農業協同組合法施行規則 第204条第1項第2号(単体決算関係)

イ 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
(1) 業務の運営の組織	65
(2) 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	63
(3) 事務所の名称及び所在地	64・134
ロ 組合の主要な業務の内容	59
ハ 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	11
(2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	11
(i) 経常収益	
(ii) 経常利益又は経常損失	
(iii) 当期剰余金又は当期損失金	
(iv) 出資金及び出資口数	
(v) 純資産額	
(vi) 総資産額及び特別勘定として経理された資産	
(vii) 責任準備金残高	
(viii) 貸付金残高	
(ix) 有価証券残高	
(x) 共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)	
* 平成17年度決算以降開示を要する	
(xi) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額	
(xii) 職員数	
(xiii) 保有契約高	
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標として別表第五に掲げる事項(別表第五)	
◎主要な業務の状況を示す指標	
一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は、元受共済掛金	75
二 共済契約種類別保障機能別保有契約高	77
三 共済種類別支払共済金の額	78
◎共済契約に関する指標	
一 共済種類別保有契約増加率	84
二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額	85
三 解約失効率	86
四 月払契約の新契約平均共済掛金	86
五 契約者割戻しの状況	82
六 再保険を引受けた主要な保険会社等	88
七 上位5社に対する支払い再保険料の割合	88
八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	88
九 未収再保険金の額	88
◎経理に関する指標	
一 責任準備金の積立方式及び積立率	119
二 共済種類別契約者割戻準備金明細	120
三 引当金明細	121
四 国別特定海外債権残高	121
五 利益準備金及び任意積立金明細	118
六 運用不動産処分益及び運用不動産処分損	110
七 事業普及費及び事業管理費明細	121
◎財産運用に関する指標	
一 主要資産の平均残高	101
二 主要資産の構成及び増減	101
三 主要資産の運用利回り	101
四 財産運用収益明細	102
五 財産運用費用明細	102
六 利息及び配当金収入等明細	102
七 有価証券種類別残高	103
八 有価証券種類別残存期間別残高	103
九 業種別保有株式の額	105
十 国内企業向け企業規模別残高	107
十一 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合	106・107
十二 使途別の貸付金残高	108
十三 担保種類別貸付金残高	108
十四 運用不動産残高	110
十五 海外投融資残高	111
十六 海外投融資の地域別構成	112
十七 海外投融資運用利回り	111
◎その他の指標	
一 業務用固定資産残高	117
二 特別勘定資産残高	116
ニ 契約年度別責任準備金残高及び予定利率	119
ホ 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項	
(1) リスク管理の体制	29
(2) 法令遵守の体制	25

ヘ 組合の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	89・91・98
(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	109
* 平成17年度決算以降開示を要する	
(i) 破綻先債権に該当する貸付金	
(ii) 延滞債権に該当する貸付金	
(iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
(iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
(3) 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額	109
* 平成17年度決算以降開示を要する	
(i) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(ii) 危険債権	
(iii) 要管理債権	
(iv) 正常債権	
(4) 共済金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	87
* 平成17年度決算以降開示を要する	
(5) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	113
(i) 有価証券	
(ii) 金銭の信託	
(iii) デリバティブ取引	
(iv) 金融等デリバティブ取引	
(v) 有価証券関連デリバティブ取引	
(6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	121
(7) 貸付金償却の額	102
ト 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容	該当せず

農業協同組合法施行規則 第205条第1項第2号(連結決算関係)

イ 組合及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
(1) 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	67
(2) 組合の子会社等に関する次に掲げる事項	68
(i) 名称	
(ii) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(iii) 資本金又は出資金	
(iv) 事業の内容	
(v) 設立年月日	
(vi) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
(vii) 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	
ロ 組合及びその子会社等の主要な業務に関する次に掲げる事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	123・124
(2) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	123・124
* 平成17年度決算以降開示を要する	
(i) 経常収益	
(ii) 経常利益又は経常損失	
(iii) 当期利益又は当期損失	
(iv) 純資産額	
(v) 総資産額	
ハ 組合及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
* 平成17年度決算以降開示を要する	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	123・124
(2) 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	131
(i) 破綻先債権に該当する貸付金	
(ii) 延滞債権に該当する貸付金	
(iii) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
(iv) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
(3) 組合の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	132
(4) 当該組合及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	132
ニ 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容	該当せず



本誌は地産地消・輸送マイルージに配慮し、大豆油にかわり米ぬか油を使用したライスインキで印刷しています。

